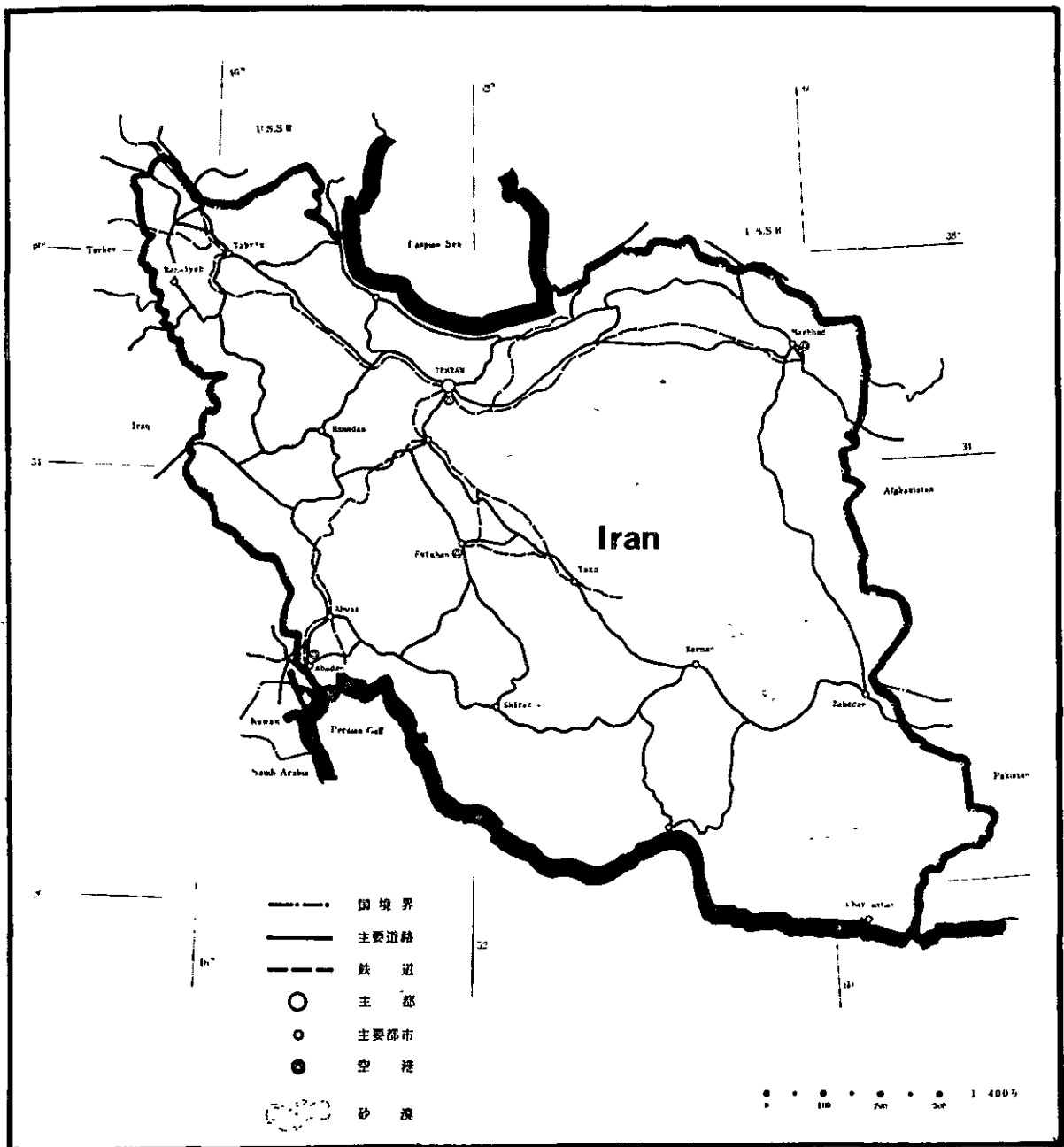


V 国 别 概 観

イ ラ ン



| | | |
|--------|-----------------------|---------------|
| 面 積 | 1648 万km ² | 主要都市(千人 1974) |
| 人 口 | 3489 百万人(1977 推計) | Teheran 3931 |
| 国内総生産 | 76522 百万ドル(1977) | Esfahan 601 |
| | 2193 ドル/人(1977) | Mashhad 586 |
| 通 貨 | 1ドル=7048 リアル(1977) | Tabriz 560 |
| 言 語 | ペルノヤ語 | Shiraz 410 |
| 主要輸出産品 | 原油、綿花、じゅうたん、かべかけ | |



1 自然

高原地帯は大陸性気候で乾燥し寒暑の差が著しい。カスピ海沿岸地方は地中海気候で温暖、夏季は雨が少なく、冬季に多雨。ペルシャ湾沿岸地方は酷暑、多湿。

2. 社会

| | |
|------|--|
| 人口動態 | 年増加率 2.9% (1970-77) 1000人当り死亡率 15.6 出生率 33.0 |
| 人種 | 主体はイラン人。少数民族としてトルコ人、トルコマン人、アラブ人等。 |
| 宗教 | イスラム教 98% (そのうちシーア派 80%) |
| 教育 | 生徒数 492万人 教員数 17万人 (1977) |
| 生活水準 | 1人当り国民所得 2193ドル (1977)、発電能力 1人当り 168W (1977)、1人当り鉄鋼消費量 222kg (1977)、千人当り新聞発行部数 23部 (1977)、電話 115.8万台、千人当り 33台 (1977)、ラジオ、千人当り 470台 (1977)、テレビ、千人当り 94台 (1977)、乗用車 千人当り 29台 (1977)、商業車 千人当り 4台 (1977) |

3. 経済・産業

1973/74年から77/78年までの第5次開発計画期間中の実質GDPの年平均成長率は7%で、1968/69年から72/73年までの年平均成長率13%を下回っている。これは石油の生産量が増加しなかったためで、非石油セクターの年平均成長率は10.5%から13%に伸びている。74/75年以来国内消費が急増し、インフレーション傾向が現れたため、政府は75年に価格統制、76/77年、77/78年に財政、金融引締の政策をとり国内消費の増加をおさえている。財政引締政策によって公共消費の成長は鈍化した。実質収入、公共投資の増大に刺激され一般消費の成長は伸び続けている。国内貯蓄は石油価格の上昇に伴ない増加し、投資の急増にもかかわらず、大巾黒字となっている。国内総固定資本形成は1973/74年から77/78年に年率29%の大きな伸びを示した。その内訳は工業50%、サービス32%、石油・ガス11%、農業7%である。公共投資はインフラストラクチャの整備、社会サービス(教育、保健、住宅)の充実にむけられている。計画期間中、労働力の不足、内陸輸送網の不備、建築資材の不足、港湾の混雑といった問題があったが、77/78年までには労働力の不足を除いてかなり改善が進んだ。

1973/74年から77/78年までの農業の実質GDPへの寄与率は約10%、年平均成長率は5%弱である。都市住民のための食糧価格安定政策により農業の利益率が下がり、農業従事者数は減少しつつある。1977/78年の石油セクターの実質GDP寄与率は36%である。National Iranian Oil Company(NIOC)の管理下にあるIranian Oil Service Company(OSCO)が石油の生産、開発、配送、その他を行なっている。1978年現在6.5百万バレル/日の原油生産能力がある。近年石油精製も発達してきている。天然ガス事業はNIOC下のNational Iranian Gas Company(NIGC)が行なっている。77/78年の外貨獲得寄与率は原油に次いで第2位である。NIGCは液化ガスの輸出市場の開発に力を入れている。非石油工業の実質GDP寄与率は近年着実な伸びを示し、1977/78年には19%となった。77/78年の工業生産量の68%は製造業、鉱業、26%は建設業、6%は水、電力業が占めている。1974/75年以来政府の工業開発政策、建設ブームに刺激され工業セクターの投資は急増し、73/74-77/78の実質工業生産量の年平均増加率は15%になった。60年代には消費財の生産が中心であったが、近年は資本財、中間財の生産が中心である。特に高度な技術によって運営される資源利用型工業(石油化学、銅、鉄鋼、アルミニウム工業)の開発が進み、金属製品、機械類(自動車、耐久消費財、農業機械等)の生産が急増した。政府は融資、税金優遇政策、製造業保護政策、77/78年からは輸入税引上げ政策、輸入制限政策をとり工業開発に力を入れている。

主要経済指標 (名目 十億 Iranian Rials)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国内総生産 | 884.1 | 1078.6 | 1257.2 | 1860.2 | 3161.5 | 3651.5 |
| 個人消費支出 | 522.6 | 554.9 | 690.5 | 898.7 | 1242.6 | 1533.8 |
| 政府消費支出 | 141.6 | 189.3 | 252.6 | 325.4 | 581.2 | 769.0 |

主要産品の生産実績 注； 1) 1973 2)3月21日年度末 3)1964 4)1972 5)1971

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|------------------------|-------|--------|--------------------|---------------------------|--------------------|-------|---------------------|
| 小麦(千トン) | 2923 | 4262 | 4700 | 石油製品(千トン) | 16715 | 24400 | 27588 ¹⁾ |
| 米(千トン) | 709 | 1350 | 1357 | 天然ガス(百万m ³) | 950 | 11223 | 22297 |
| 大麦(千トン) | 808 | 1038 | 826 | 電力 ²⁾ (百万kwh) | 2446 ³⁾ | 7004 | 12093 ¹⁾ |
| 粗糖(千トン) | 88 | 624 | 710 | 鉄鉱石 ²⁾ (千トン) | - | 3 | 294 ¹⁾ |
| 西瓜(千トン) | 600 | 700 | 850 | クロム鉱石 ²⁾ (千トン) | 33 | 86 | 86 ¹⁾ |
| ぶどう(千トン) | 460 | 620 | 680 | 塩 ²⁾ (千トン) | 130 | 390 | 400 ⁴⁾ |
| 綿実(千トン) | 179 | 288 | 420 | タバコ(百万本) | 8361 | 11898 | 13449 ¹⁾ |
| 牛(千トン) | 1200 | 925 | 1021 | 綿布(百万m) | 236 | 450 | 482 ⁴⁾ |
| 羊乳(千トン) | 540 | 525 | 570 | タイヤ(千本) | 213 ³⁾ | 1219 | 1300 ⁵⁾ |
| 材木(千m ³) | 6200 | 6991 | 5338 ¹⁾ | セメント(千トン) | 797 | 2575 | 3489 ¹⁾ |
| 石炭 ²⁾ (千トン) | 230 | 530 | 1050 ¹⁾ | ラジオ(千セット) | - | 165 | 281 ¹⁾ |
| 原油(千トン) | 52392 | 191740 | 300863 | テレビ(千セット) | - | 125 | 242 ¹⁾ |

4. 貿易

イランの貿易の特徴は輸出の大部分が石油であり、石油が貿易収支に大きな影響を与えていること、輸入が急増したこと(1973/74 - 75/76の年平均増加率は81%)、石油以外の輸出が停滞していることである。1973/74から77/78の最近5年間の貿易収支は黒字を続けているが、輸入の増加によって黒字幅は減少している。1977/78年の輸出額は18223百万SDR、輸入額は15214百万SDR、1201百万SDRの黒字幅である。輸入の約50%は公共セクターによるもので、貿易に占める公共セクターの役割は重要である。最近、輸入の増加が著しいものは食料、輸送用機器、機械類である。石油以外の伝統的製品及び農業製品(果実、綿花、じゅうたん、皮革等)の輸出を奨励するための融資や輸送に関する優遇策がとられている。

主な輸出(1975)

| | | | |
|------------|------|---------|------|
| 1.石油及び石油製品 | 96% | 1.ソ連 | 0.6% |
| 2.織物用繊維 | 0.7% | 2.西ドイツ | 0.4% |
| 3.織糸、布 | 0.7% | 3.アメリカ | 0.2% |
| 4.果実及び野菜 | 0.4% | 4.イタリア | 0.2% |
| 5.鉱石くず | 0.2% | 5.クウェート | 0.1% |

主な輸出相手国(1975)

主な輸入(1975)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1.非電気機械 | 22% | 1.アメリカ | 20% |
| 2.鉄鋼 | 16% | 2.西ドイツ | 18% |
| 3.輸送用機械 | 14% | 3.日本 | 16% |
| 4.電気機械 | 7% | 4.イギリス | 9% |
| 5.砂糖及びハチミツ | 5% | 5.フランス | 4% |

主な輸入相手国(1975)

5 財政(十億 Iranian rial)

| 歳入 | | | 年 度 | 歳 出 | | |
|--------|--------|-------|---------|--------|--------|-------|
| 合 計 | 石油収入 | その他収入 | | 合 計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 484.4 | 311.3 | 173.1 | 1973/74 | | | |
| 1419.1 | 1205.2 | 213.9 | 1974/75 | 1101.2 | 752.5 | 348.7 |
| 1617.6 | 1246.8 | 370.8 | 1975/76 | 1491.6 | 964.8 | 526.8 |
| 1883.1 | 1421.5 | 461.6 | 1976/77 | 1778.1 | 1094.8 | 684.1 |
| 2101.1 | 1497.8 | 603.3 | 1977/78 | 2249.2 | 1289.8 | 959.4 |

6. インフラストラクチャー

1) 道路；道路延長距離 8.1 万 km 舗装率 185 % (1977)。

イランの交通は自動車輸送が主体で、旅客輸送の約 50 %、貨物輸送の約 60 % を占める。主要道路はテヘラーン-ゴルガン-マシャッドを結ぶ東方ハイウェイ、テヘラーン-ガスビン-タブリスを結ぶ西方ハイウェイ、テヘラーンとペルシャ湾岸のアバダン、ブシエルを結ぶ幹線道路等である。現在、第 4 次計画の継続分 2,400 km を含め 6,000 km の幹線道路を完成させ、第 6 次計画で完成させる 3,830 km の建設に着手する第 5 次計画がある。

2) 鉄道；貨物輸送量 80 億トンキロ、乗客輸送量 25.9 億人キロ (1977)。

国営の The Iranian State Railways (ISR) が運営している。テヘラーン-コーラムシャーの幹線鉄道の電化、複線化、タブリス-テヘラーン間の電化、ケルマン-バンダルアバス間の鉄道新設が第 5 次計画に含まれている。

3) 港湾；貨物取扱量 4.3 億トン、積込量 4.1 億トン 積降量 17.4 百万トン (1977)。

非石油輸出及び輸入貨物取扱主要港はペルシャ湾岸のコーラムシャー、バンダル・シャブールである。現在、イランの輸入貨物の 80 % 以上が海上輸送によるが、最近の輸入の急増が港湾能力をこえるようになったため、第 5 次計画ではバンダル・アバス新港建設、バンダル・シャブール港の 26 バース増設を含めた大規模改修、バンダル・ブシエル港の拡張が予定されている。

4) 通信；マイクロウェーブ網の完成によって国内通信事情は著しく改善された。アサダバト衛星中継基地の開設により欧米とのリンク、インド洋上衛星の中継基地の完成 (1975 年) により極東とのリンクも改善された。

5) 電力；発電能力 5.9 百万 kw 電力消費量 19.7 十億 kw/h (1977)。

現在、75 % の発電設備が Ministry of Water and Power (水電力省) の管理下にある。火力発電が約 60 %、水力発電が約 27 % を占める。今世紀末までに 20 基の原子力発電所を建設し、23,000 メガワットを発電させる長期計画もある。

7. 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、開発のための地域協力 (RCD)、OPEC、工業所有権保護同盟

2) 対日関係 円借款協定、貿易協定 条約、APO

3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 11,960 | △ 470 | 510 | 440 | 380 |
| うち贈与 | 430 | 1,000 | 1,660 | 1,790 | 1,880 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | 32 | - | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| OOOF + PF | 3,910 | 70,760 | 14,310 | 24,920 | 123,390 |
| ODA + OOOF + PF | 15,870 | 70,290 | 14,820 | 25,360 | 123,770 |

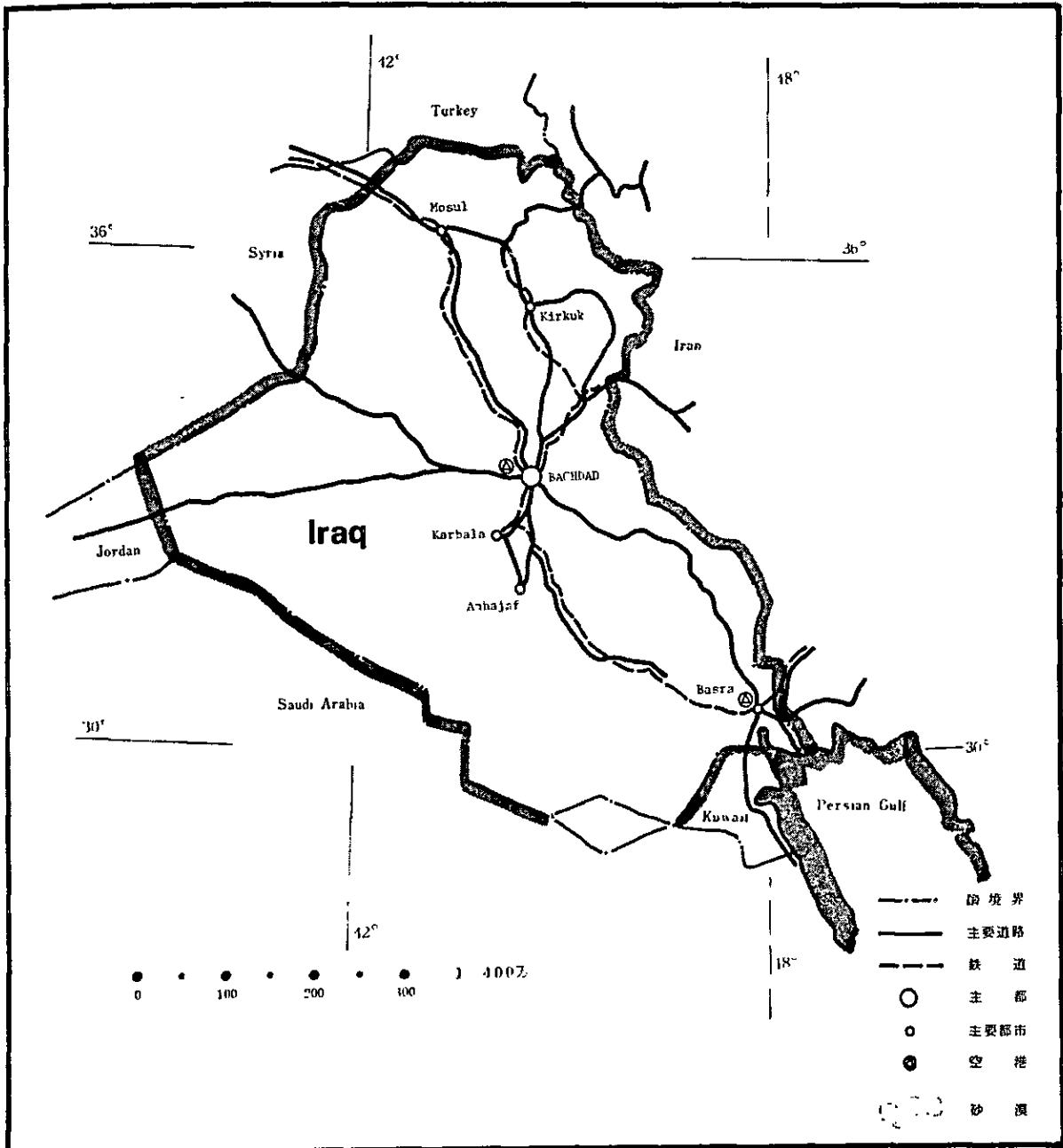
8. 開発計画

第 6 次 5 年計画 (1978/79 - 83/84) が 1978 年 3 月より実施予定であったが、今だに施行されていない。この計画の目標及び重点政策は次の通りである。① 経済成長率は 10 - 12 % を目標とし、80 年代末までに 1 人当たり所得を 4,000 ドルに引き上げる。② 輸出志向型重化学工業、特に石油化学工業、鉄鋼業、銅工業の確立を計る。③ 農業部門の成長率は 5 - 7 % を目標とし、水の有効利用、新農業技術の導入、肥料の普及を計る。④ インフラストラクチャーの整備、特に原子力開発に力を注ぐ。⑤ 石油化学部門と他部門との統合を強化する。

イ ラ ク



| | | |
|----------------------------|--------------------------|--------------------|
| 面 積 | 435 万 km ² | 主 要 都 市 (千 人 1970) |
| 人 口 | 1191 万 人 (1977) | Baghdad 1900 |
| 国内総生産 | 20014 万 万 ドル (1977 推計) | Al Basrah 450 |
| | 1707 ドル / 人 (1977 推計) | Al Mawsil 350 |
| 通 貨 | 1 ドル = 0.30 ディナール (1977) | Kirkuk 200 |
| 官 語 | アラビア語 | An Najaf 136 |
| 主要輸産品 石油製品、乾燥果実、獣皮、原毛、セメント | | |



1. 自然

高温で乾燥した大陸性気候が支配的。北部の山岳地帯は寒冷で降雨も多い。平地の夏は4月から11月で、6-9月には日中100°Fを超える。

2. 社会

人口動態 年増加率 34% (1970-77) 1000人当り死亡率 14.6 出生率 638
人種 アラブ人 80% クルド人
宗教 イスラム教 95% キリスト教 ユダヤ教
教育 生徒数 192万人 教員数 7万人 (1977)
生活水準 1人当り国民所得 1,707ドル (1977)、発電能力1人当り 71W (1977)、1人当り鉄鋼消費量 312kg (1977)、千人当り新聞発行部数 21部 (1973)、電話 22.1万台 千人当り 19台 (1977)、ラジオ 千人当り 127台 (1977)、テレビ 千人当り 77台 (1977)、乗用車 千人当り 8台 (1977)、商業車 千人当り 5台 (1977)

3. 経済・産業

イラクはその石油収入に支えられ経済開発を進めていく上での財政上の困難はない。1970/71年から74/75年の開発計画では生産の多様化、実質GNPの年平均成長率を7.1%に引き上げることを目標としていたが、実際の成長率は目標を上回る8.6%となった。この計画は特に工業開発に重点を置いた。開発投資の50%以上は政府投資であった。74/75年には増大した石油収入に支えられ政府投資は急増したが、それと伴に政府及び民間セクターの経常支出も増大し、それに刺激され需要が増大した。このため輸送問題、建築資財不足、人材不足が深刻になり、開発計画の実施に遅れがでた。

近年石油セクターの成長は著しく、実質GDPの約30%を占めている。75年にIraq Petroleum Companyが国有化されIraqi Company for Oil Operations (ICOO)となった。76年以降石油省の管理下でICOO Iraq National Oil Company (INOC)、その他の公社が石油事業を進めている。石油精製にも力を注いでおり、75年現在8精製所、69百万バレル/年の精製能力を有している。1971年から75年にかけての工業の実質GDP寄与率は約12%で、工業で全労働力の15-20%を吸収している。72年から74年までの生産の年平均成長率は9%であったが、75年には17%となった。イラクの工業発展のパターンは輸入代替であり、国内市場向け製品が生産されている。工業における公共セクターの役割が大きく、工業生産の約75%を占めている。工業用インフラストラクチャーの整備も公共セクターに依存している。公共セクターが資本集約型産業を中心としているのに対し、民間セクターは消費財生産を中心としている。1975年以降製造業、特に建築資財、食糧、アスベスト、プラスチック、いかり等の生産が伸びている。南部のKhor al-Zubair工業地帯の開発も進行中である。農業は全労働力の約50%を吸収している。近年の生産の成長率は低く75年の実質GDP寄与率は9%である。北部では小麦、大麦、南部、中部では米、綿花の生産が盛んである。農業生産の停滞の原因として気象条件に大きく左右されること、農業インフラストラクチャーの不備があげられる。過去の農業関係投資が不十分だったため洪水予防、灌漑施設が整っておらず、しかも近代的農業技術の導入はまだわずかである。最近排水網の不備のため土壌塩分が多くなり生産性が下がるという問題が深刻になっている。このため76-80年の開発計画では食糧自給をめざして農業に力点をおくものとみられている。

主要経済指標 (名目 百万 Iraq dinars)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|--------|--------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
| 国内総生産 | 1282.5 | 1465.1 | 1475.0 | 1654.1 | 3378.0 | 4022.4 |
| 個人消費支出 | 609.9 | 661.5 | 990.2 ^{a)} | 967.1 ^{a)} | 1523.7 ^{a)} | 2266.7 ^{a)} |
| 政府消費支出 | 268.9 | 301.6 | - | - | - | - |
| 総資本形成 | 185.1 | 194.7 | 217.1 | 288.6 | 532.0 | 761.2 |

a) 政府消費支出を含む

主要産品の生産実績 注 1) 6月30日年度末 2) 1973 3) 1972 4) 1971

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|-----------|-------|-------|-------|--------------------------|------|-------|---------------------|
| 小麦(千トン) | 592 | 1236 | 1339 | 石油製品(千トン) | 1760 | 3496 | 4400 ²⁾ |
| 大麦(千トン) | 804 | 682 | 533 | 天然ガス(百万m ³) | 603 | 785 | 1210 ²⁾ |
| トマト(千トン) | 140 | 220 | 400 | 電力(百万kwh) | 850 | 1,909 | 2,358 ³⁾ |
| 西瓜(千トン) | 250 | 486 | 530 | 塩(千トン) | 36 | 51 | 54 ⁴⁾ |
| デーツ(千トン) | 337 | 350 | 350 | 硫黄(千トン) | NA | NA | 395 ²⁾ |
| タバコ(千トン) | 12 | 15 | 12 | ビール(千hl) | 50 | 82 | 90 ⁴⁾ |
| 綿花(千トン) | 8 | 15 | 15 | タバコ(百万本) | 4918 | 6,624 | 6,700 ³⁾ |
| 牛乳(千トン) | 186 | 216 | 257 | 綿布(百万m) | 20 | 62 | 59 ⁴⁾ |
| 羊乳(千トン) | 258 | 236 | 296 | 窒素肥料 ¹⁾ (千トン) | - | - | 28 ²⁾ |
| 牛肉(千トン) | 40 | 50 | 56 | セメント(千トン) | 813 | 1,542 | 1,856 ⁴⁾ |
| 羊ヤギ肉(千トン) | 47 | 77 | 95 | | | | |
| 原油(千トン) | 47467 | 76457 | 91216 | | | | |

4. 貿易

イラクの主要輸出商品は石油であり、1973年から74年にかけての石油価格高騰により74年の輸出は急増し、この外貨収入の増加に伴い輸入も激増した。しかし、75年には輸入は増加を続ける一方、輸出は停滞気味という傾向を示している。近年原油以外の輸出が増加している。73年まではデーツ等の農牧製品が主要原油外輸出商品であったが、73年以降は潤滑油等、精製石油製品が中心となっている。輸出商品の変化に伴い、主要原油外輸出相手国は西欧諸国、アジア、南米諸国となった。73年に政府は輸入割当を急増させたが、74-75年の輸入計画で最大の輸入割当を示した後、再び除々に割当を減少させている。当初より資本財、中間財、原料の輸入に力が入られ、75年の輸入割当に資本財が占める割合は50%をこえている。また政府関係の輸入が常に最大である。

| 主な輸出(1975) | | 主な輸出相手国(1975) | |
|------------|-----|---------------|----|
| 1.石油及び石油製品 | 42% | 1.シリア | 6% |
| 2.果実及び野菜 | 35% | 2.レバノン | 6% |
| 3.獣皮毛皮類 | 5% | 3.オランダ | 3% |
| 4.織物用繊維 | 3% | 4.イギリス | 2% |
| 5.非金属鉱物製品 | 2% | 5.イタリア | 1% |

| 主な輸入(1975) | | 主な輸入相手国(1975) | |
|------------|-----|---------------|-----|
| 1.輸送用機器 | 18% | 1.日本 | 18% |
| 2.非電気機械 | 16% | 2.西ドイツ | 18% |
| 3.鉄鋼 | 16% | 3.アメリカ | 9% |
| 4.電気機械 | 7% | 4.フランス | 6% |
| 5.砂糖及びハチミツ | 6% | 5.イギリス | 6% |

5 財政(百万 Iraqi dinar)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|--------|--------|-------|---------|--------|-------|-------|
| 合計 | 石油収入 | その他収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 372.1 | 194.6 | 177.5 | 1970/71 | 381.5 | 303.4 | 78.1 |
| 515.2 | 341.4 | 173.8 | 1971/72 | 495.2 | 341.4 | 153.8 |
| 392.8 | 218.6 | 174.2 | 1972/73 | 473.9 | 345.4 | 128.5 |
| 1019.7 | 823.2 | 196.5 | 1973/74 | 698.9 | 454.9 | 244.0 |
| 2041.8 | 1724.1 | 317.7 | 1974/75 | 1497.8 | 921.4 | 576.4 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 2.1 万 km、舗装率 32.2% (1970)。
メソポタミア地域の耕作可能地域には道路網が行き渡っている。1970 年以降近代的道路の建設が進み、地中海岸の港、欧州からのトラック輸送が盛んである。早期の拡張、改修が必要とされるのはバクダッドーバスラ間の 600 km の道路である。
- 2) 鉄道；貨物輸送量 23 億トンキロ、乗客輸送量 8.6 億人キロ (1977)。
バクダッドーバスラ、ウムカスル方向の 540 km の路線、バクダッドーニネベの 530 km の路線、バクダッドーアービル方向の 430 km の路線が幹線ネットワークを形成している。特にバクダッドーバスラ路線が中心となっている。標準ゲージへの統一、新線の建設等が計画されている。
- 3) 港湾；貨物取扱量 29.5 百万トン 積込量 28.3 百万トン 積降量 12. 百万トン (1977)。
主要港湾はバスラ、ファオ、コールアルアム、ウムカスルである。石油危機以来続いていたバスラ港の混雑も 1976 年 9 月から緩和し、現在は問題ない。ウムカスル港に 10 パース新設する計画、工業団地に設けるズベール港に 5 パース新設し、ウムカスル港との連絡水路を建設する計画がある。
- 4) 空港；3 空港あるが、国際空港はバクダッドだけである。国営イラク航空の輸送量は大幅な伸びを示しているが、バクダッド空港のサービス体制の近代化と空港ビルの新設が行われなければ増大する需要に対処できないとみられる。
- 5) 通信；電話線の敷設状況は極めて悪く、バクダッド市内の通話も完全ではない。国内幹線路に同軸ケーブル埋設、マイクロウェーブ建設、通信衛星地上局建設などをすすめており、国際通話も近く可能になるとみられている。テレックスは 250 回線以上導入されているが、P T T の設備近代化が遅れているため 100% の使用はできない。
- 6) 電力；発電能力 0.8 百万 kw、電力消費量 5.8 十億 kw/h (1977)。
1930 年代以来ガスタービンによる発電が行われてきたが、1972 年にサマラのダムに水力発電機 (28 MW、3 タービン) が取りつけられ、現在ドカン (400 MW)、デルベンディカン (300 MW) のダムに発電機を設置する計画が進んでいる。今後もダム建設計画があり、水力発電量は増大するとみられている。1980 年までに 1860 MW を新開発する計画で、主なプロジェクトは①原子力発電 900 MW、②ハルサガス発電所 800 MW、③ドカン 160 MW (第 1 期) である。原子力開発にはソ連、フランスの協力を得ている。
1974 年以来工業省下の State Organization for Electricity が開発、配電を集中的に行っている。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、アラブ共同市場、OPEC、アラブ連盟
- 2) 対日関係 貿易協定、円借款協定
- 3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|--------|-------|--------|--------|----------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 70 | 280 | 240 | 29,770 | 5,760 |
| うち贈与 | 70 | 280 | 240 | 480 | 620 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | - | - | - | 35 | 08 |
| OOI + PF | 10,370 | △ 630 | 21,610 | 1,050 | △ 95,830 |
| ODA + OOI + PF | 10,440 | △ 350 | 21,850 | 30,820 | △ 90,070 |

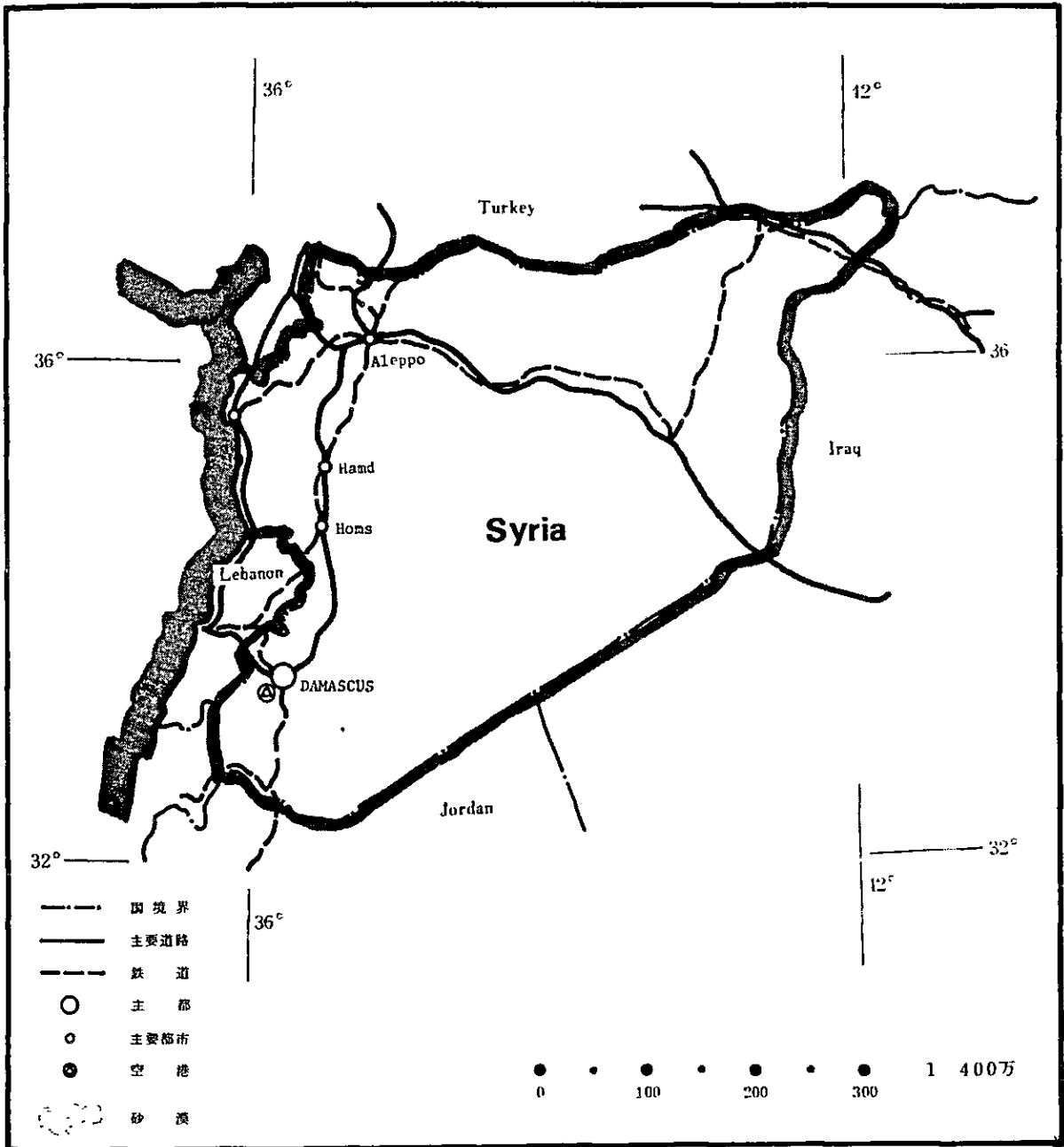
8. 開発計画

国家開発 5 カ年計画 (1976 - 80) の基本目標は経済活動の社会主義化であり、GNP 年間成長率は 16.8%、一人当たり所得年間成長率は 13.3% を目標としている。この計画の重点政策は以下の通りである。①農業開発を促進して、都市と農村の地域格差をなくす。②産業の公共部門化を拡大する。③農業開発を工業化と関連させて推進する。④マンパワーの育成と教育の向上を計る。⑤社会的インフラストラクチャーの整備、特に農村の電化、住宅建設、水道網整備、病院建設等に力を注ぐ。⑥工業を全国に分散させ、生活水準の向上と国内労働力の吸収を計る。⑦国産工業製品の輸出拡大を計る。

シリア



| | | |
|-------|-------------------------|-------------------|
| 面積 | 185 万 km ² | 主要都市 (千人, 1970) |
| 人口 | 784 百万人 (1977) | Damascus (923) |
| 国内総生産 | 6616 百万ドル (1977) | Aleppo (639) |
| | 811 ドル/人 (1977) | Homs (215) |
| 通貨 | 1 ドル = 395 リアランド (1977) | Hama (137) |
| 言語 | アラビア語 | El Ladhqiya (126) |
| 主要輸出品 | 原油、綿花、綿織物、乾燥マメ類 | |



1. 自然

西の海岸沿い地域が多湿の海洋性、東の砂漠地域が乾燥大陸型。

4-10月は乾期で気温も高いが11-3月は雨期で、北部と高原には降雪もある。

2. 社会

| | |
|------|--|
| 人口動態 | 年増加率3.3% (1970-77) 1000人当り死亡率15.4 出生率52.4 |
| 人種 | 主体はアラブ人。少数民族としてアルメニア人、トルコ人、クルド人等。 |
| 宗教 | イスラム教(スンニー派)が支配的。アラウィ教 ドルーズ教 キリスト教 |
| 教育 | 生徒数154万人、教員数4万人 (1977) |
| 生活水準 | 1人当り国民所得844ドル(1977)、発電能力1人当り104W(1977) 1人当り鉄鋼消費量79kg(1977) 千人当り新聞発行部数6部(1977) 電話19.6万台 千人当り2.5台(1977) ラジオ 千人当り1486台(1977) テレビ 千人当り4.6台(1977) 乗用車 千人当り7台(1977) 商業車 千人当り5台(1977) |

3. 経済・産業

1973年から77年までにシリアの実質GDPは年平均9%の成長をとげた。特に成長が著しかったのは建設業、工業である。外国資金の流入に支えられ、消費も年平均13%の成長を示した。特に公共消費は年平均17%と大巾に成長した。投資面では政府が工業開発に力を入れているため工業投資は増加傾向にあり、77年には投資全体の約半分を占めた。一方農業投資は減少し、77年には投資全体の7%を占めるにすぎなくなった。

農業の労働力の吸収力は70年代に入って低下したが、76年には依然と32%の労働力を吸収している。雨量が生産量を決定する最大の要因である。主要産品は小麦、大麦、レンズマメ、綿花等である。政府は工業用作物(綿花等)から食糧用作物(小麦・砂糖大根等)へ生産の重点を移し、これに伴って土地利用に变革を加えた。小麦の生産を安定させるために、灌漑施設が整備されている耕地及び良質で適当な雨量の得られる耕地を小麦耕作にわりあてた。一方綿花の耕地は砂糖大根の耕地の増加に伴ない減少している。

73年から77年までの工業の実質GDP寄与率は21%であり、その生産量は12%の成長を示した。76年には労働力の17%を吸収している。製造業が第2次産業生産量の80%以上を占める。石油産業、鋳業、綿織物工業、その他の重工業、中工業は殆んど公共セクターによって運営されている。公共セクターは77年に工業生産量の68%を占めており、その役割は重要である。軽工業、運輸、小売は民間セクターが中心となっている。

製造業には食品加工業、タバコ、飲料製造業、織物工業等があるが、第4次5カ年計画(1976-80)ではすべての製造業、特に織物業を輸出余力ができる水準まで成長させることを目標としている。

石油生産は68年に始まり、77年に10百万トンの生産量となったが、今後の生産量の増加はあまりみこめない。石油の殆んどは北東地域で産出している。74年から原油が主要輸出商品となったが、国内での精製が発達してきたため原油輸出量は減少する見込みである。燐の生産は71年に開始。以後成長を続けたが、76年以来世界の需要の低下に伴ない減少傾向を示している。シリアの燐は湿度が高く、低純度のため国際競争力がない。現在、燐の国内消費の拡大、純度を高めるための精製工場の建設が進行している。

主要経済指標(名目、百万Syrian pounds)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 国内総生産 | 6,433 | 7,448 | 8,891 | 9,413 | 14,870 | 20,198 |
| 個人消費支出 | 4,523 | 5,240 | 6,136 | 5,665 | 10,485 | 12,976 |
| 政府消費支出 | 1,187 | 1,366 | 1,580 | 2,052 | 2,707 | 4,144 |
| 総資本形成 | 990 | 1,245 | 1,601 | 1,885 | 3,166 | 5,822 |

主要産品の生産実績

| | 1970 | 1974 | 1975 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 小麦 (千トン) | 625 | 1,630 | 1,550 |
| 大麦 (千トン) | 235 | 656 | 597 |
| 綿花 (千トン) | 383 | 387 | 390 |
| 原油 (千トン) | 5,289 | 6,426 | 9,572 |
| セメント (千トン) | 964 | 965 | 1,100 |
| 磷鉍石 (千トン) | 20 | 650 | 857 |
| 綿糸・綿織物 (千トン) | 47 | 66 | 71 |
| 食品 (千トン) | 220 | 260 | 251 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

4. 貿易

シリアの貿易は伝統的に入超であり、近年輸出もかなり増加しているが、輸入の増加はそれを上回り、その赤字幅は増大傾向にある。1976年の輸出額は1,065百万USドル、輸入額は2,270百万USドルで、1,205百万USドルの赤字である。60年代には綿花を中心とした農業製品が主要輸出商品であったが、70年代に入って原油が主要輸出商品となった。74年に、原油価格の高騰により輸出は大きな伸びを示したが76年以降輸出の伸びは小さい。これは原油輸出量が生産停滞と国内消費の増加により減っているためである。一方、1974年以来政府の財政・金融拡張政策、1973年の戦争後の復興・開発に伴う政府支出の増大及び国内経済活動の活性化により輸入は大きな伸びを示した。これらの輸入は戦争後の公的贈与によってまかなわれた。輸入の中心になっているのは資本財である。またシリア産の原油は重質油であり、石油製品製造の際に軽質油を混合させなければならないため軽質原油が輸入されている。

主な輸出 (1975)

主な輸出相手国 (1975)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 70% | 1 イタリア | 18% |
| 2 織物用繊維 | 14 | 2 ベルギー | 11 |
| 3 織糸・布 | 3 | 3 西ドイツ | 10 |
| 4 衣類 | 2 | 4 イギリス | 8 |
| 5 果実及び野菜 | 2 | 5 ソ連 | 7 |

主な輸入 (1975)

主な輸入相手国 (1975)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1 輸送用機器 | 12% | 1 西ドイツ | 13% |
| 2 非電気機械 | 12 | 2 イタリア | 9 |
| 3 鉄鋼 | 10 | 3 フランス | 8 |
| 4 砂糖及びハチミツ | 7 | 4 アメリカ | 7 |
| 5 石油及び石油製品 | 6 | 5 日本 | 5 |

5 財政 (百万 Syrian pound)

| 歳入 | | | 年 度 | 歳出 | | |
|------------|------|------|------|-------|------|-------|
| 合計 | 税収入 | 非税収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 4263 | 1574 | 2689 | 1974 | 5574 | 3204 | 2370 |
| 6599 | 2347 | 4252 | 1975 | 9663 | 5161 | 4502 |
| 6988 | 2779 | 4209 | 1976 | 11258 | 6046 | 5212 |
| 7464 | 3062 | 4402 | 1977 | 12973 | 6634 | 6339 |
| 7520 | 3350 | 4170 | 1978 | 18202 | 7556 | 10646 |
| (1978年は予算) | | | | | | |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離17万km、舗装率72.6%（1977）。シリアの交通の中心は自動車交通で、全貨物輸送の90%以上を占める。主要道路はヨルダン－ダマスカス－アレppoトルコを結ぶ南北のハイウェイ、ラタキア－アレppo－ディル・エル・ゾール－イラクを結ぶ東西のハイウェイ、ベイルート－ダマスカス－イラクを結ぶハイウェイである。これら主要道路は通信省下のDGHB（The Directorate General of Highway and Bridges）によって運営されている。
- 2) 鉄道；貨物輸送量1.6億トンキロ乗客輸送量1.3億人キロ（1977）。狭軌道のヘジャズ鉄道（ベイルート－ダマスカス及びダマスカス－ヨルダン）が341km、標準軌道のシリア鉄道が1,327kmである。重要な路線はシリア鉄道のラタキア－アレppo－ラッカー－ディル・エル・ゾール－カミシリを結ぶ800kmの新線（現在ハサカまでの742kmが開通している）である。ソ連の援助を受け、長期的・大規模な鉄道建設計画がすすめられている。これは3本の幹線新設計画で、①前述のシリア鉄道の新線、②タルトゥース港－ホームス－バルミラを結ぶ幹線、③アレppo－ダマスカスを結ぶ幹線から成っている。
- 3) 港湾；貨物取扱量377百万トン積込量329百万トン 積降量48百万トン（1977）。主要貿易港はラタキア港、タルトゥース港、石油積出基地はバニヤス港である。ラタキア、タルトゥース両港には拡張、改善計画があり、完成後、各々取扱可能量は3,000千トン（岸壁5,500m）、2,500千トン（岸壁3,000m）となる見込みである。
- 4) 空港；国際空港はダマスカス新空港で、他に3空港ある。国営シリア・アラブ航空によって航空業務が行われている。国内航空輸送は殆んどなく、航空事情はかなり遅れている。
- 5) 通信；電話数が少ない上、自動交換局は全体の16%にすぎず、故障も多く、電話サービスの状態は極めて悪いが、フランスの電気通信システムを購入し改善を計っている。日本との提携による中継所設置により聴取困難地区がなくなりつつあり、ラジオネットワークはかなり整備されているといえよう。
- 6) 電力；発電能力0.8百万kw、電力消費量1.9十億kw/h（1977）。従来よりダマスカス、ホームス、アレppoを中心に小型火力発電所による発電が行われてきた。ニューフラテス・ダムに発電能力10万kwの水力発電設備8基を建設中で、このうち5基は完成している。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、世銀、IMF
- 2) 対日関係 円借款協定
- 3) 経済協力 （支出純額ベース；千ドル）

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-----------------|-------|--------|------|-------|--------|
| 2 国間政府開発援助（ODA） | 60 | 320 | 630 | 1,220 | 1,030 |
| うち贈与 | 60 | 320 | 300 | 420 | 550 |
| 日本のODAに占める割合 | — | — | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| OFF+PF | 3,100 | △3,340 | △400 | 1,900 | △5,840 |
| ODA+OFF+PF | 3,160 | △3,020 | 230 | 3,120 | △4,810 |

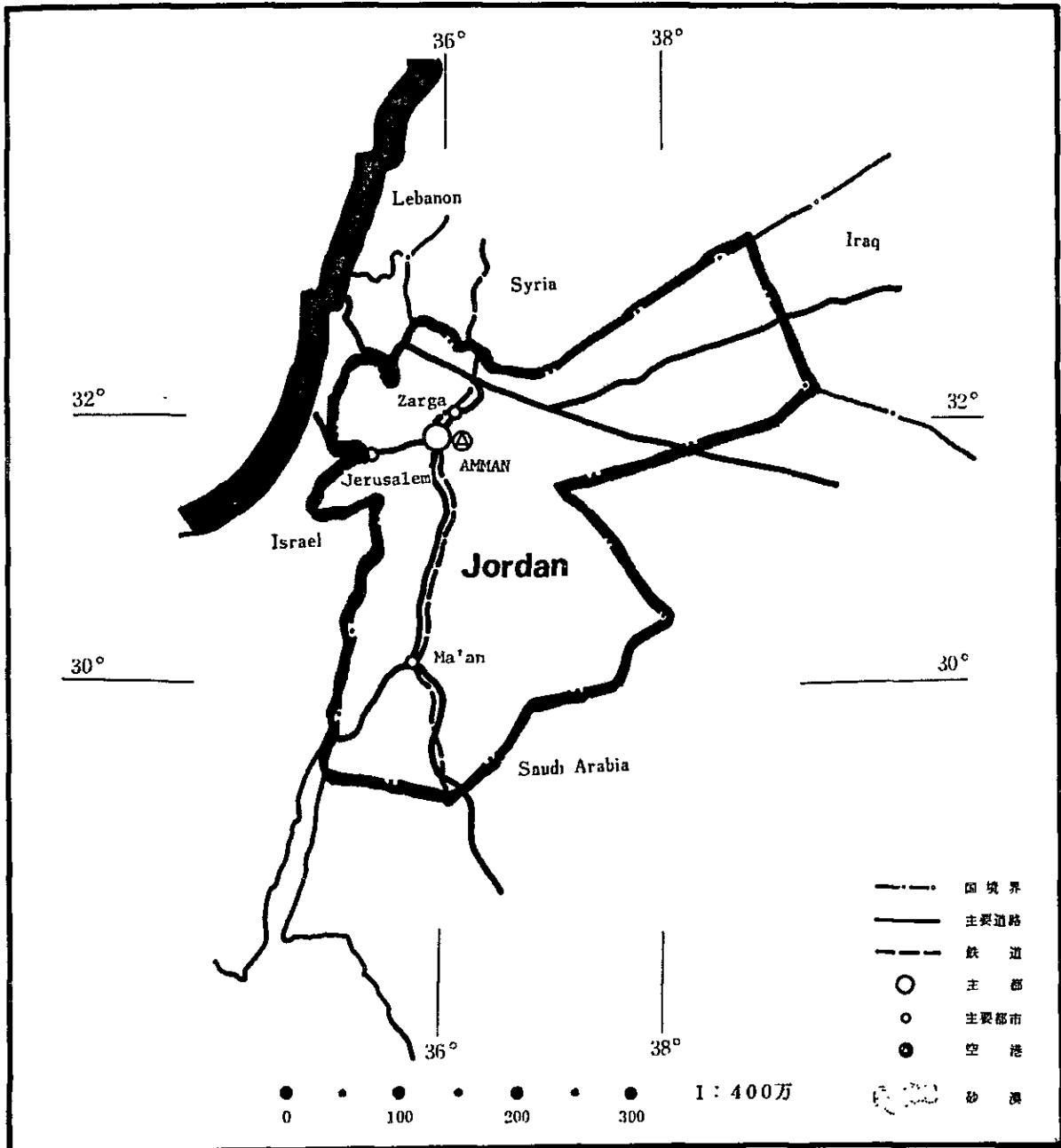
8. 開発計画

現在、第4次5カ年計画（1976－80）が進行中であるが、この計画の目標及び重点政策は次の通りである。①GDP年間成長率は12%、1人当り所得年間成長率は7.9%を目標とする。②農、工、鉱業を中心とする経済構造を達成するために安定した自主開発を計る。③地方の生活水準の向上を計る。④農業、天然鉱物資源を開発し、有効に利用する。⑤消費財の自給自足、特に動物性蛋白質源、高品質食糧の開発に力を注ぐ。⑥国内外、特にアラブ諸国との運輸通信網の拡充を計る。⑦歳入財源の拡大、財政制度、税制度の改善を計り財政の国内依存度を高める。⑧輸出の拡大を計り、貿易収支を改善する。

ジョルダン



| | | |
|-------|------------------------|----------------|
| 面積 | 98万km ² | 主要都市(千人, 1973) |
| 人口 | 288百万人(1977推計) | Amman (500) |
| 国内総生産 | 1,493百万ドル(1977) | Zarqa (220) |
| | 527ドル/人(1977) | Irbid (116) |
| 通貨 | 1ドル=0.32ディナール(1977) | |
| 言語 | アラビア語 | |
| 主要輸出品 | オレンジ、飛行機(再輸出)、セメント、毛織物 | |



1. 自然

6-9月は乾期で暑熱であるが、10-5月は降雨があり、やや冷涼。アンマンの降雨は平均717mmあるが、砂漠地は89mmにすぎない。

2. 社会

人口動態 年増加率3.2% (1970-77) 1000人当り死亡率 7.4 出生率 42.0
人種 主体はアラブ人

宗教 イスラム教(スンニ一派)が支配的 キリスト教 7%
教育 生徒数47万人 教員数1万人 (1977)

生活水準 1人当り国民所得527ドル(1977)、発電能力1人当り41W(1977)

1人当り鉄鋼消費量33kg(1977) 千人当り新聞発行部数24部(1977) 電話54万台
千人当り19台(1977) ラジオ 千人当り259台(1977) テレビ 千人当り49台
(1977) 乗用車 千人当り15台(1977) 商業車 千人当り3台(1977)

3. 経済・産業

天然資源に恵まれないヨルダンの経済は第3次産業がGDPの2/3を占める産業構造で、また外国援助への依存度が高い。1967年から73年までの経済成長率は低かったが、74年に急成長し、76年には最高の成長率(実質GDPの成長率は26%)を記録した。第3次産業のうち公共セクターがGDPの20%を占め、全労働力の40%を吸収している。

農業の重要性は近年低下しているが、全労働力の30%を吸収し、GDPの8-10%、輸出の25-30%を占めている。耕地は国土面積の6%を占め、そのうち83%が小麦等穀類、7%がトマト等野菜、残りが果実の生産にあてられている。農業生産量は雨量によって大きな影響を受けるが、73年以来74年を除いて、低い生産水準が続いている。政府は耕地の増加、生産量の変動をなくすことを目標として、灌漑施設の整備、良質の種子や肥料の普及に力を注いでいる。

工業は近年急成長を示し、72年にはGDPの10%を占めるにすぎなかったのが76年には19%を占めている。工業で輸出の75%を占め、全労働力の7%を吸収している。燐工業、セメント工業、石油精製、織物工業が中心である。セメント、石油製品、織物は国内消費が殆んどである。人口の60%が集中しているアンマン-ザルカ地域に工業も集中しており、政府は工場の地方分散を奨励している。74年以来75年を除いて、工業生産量は増加傾向にある。75年にはベイルートの商業ルートの閉鎖及びアカバ港の混雑のためセメント、燐の生産が減少し、工業生産量全体も減少した。5カ年開発計画(1976-80)では工業開発が中心となり、投資の30%は製造業、鉱業向けである。燐鉱山の開発、石油精製工場、セメント工場、燐肥料工場の拡充、中国の協力を得て織物工業の生産性の向上が図られている。

政府は一般工業投資を促進するために融資、税制の優遇策をとっている。

主要経済指標 (名目、百万 Jordan dinars)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国内総生産 | 21969 | 20986 | 22342 | 24916 | 26852 | 34196 |
| 個人消費支出 | 16447 | 16507 | 18300 | 19352 | 22000 | 25678 |
| 政府消費支出 | 6708 | 6190 | 6453 | 7220 | 8341 | 10086 |
| 総資本形成 | 3936 | 2741 | 3342 | 3940 | 5130 | 7017 |

主要産品の生産実績

| | 1970 | 1973 | 1975 |
|-----------|------|------|------|
| 小麦(千トン) | 56 | 50 | 50 |
| 野菜(千トン) | 208 | 148 | 259 |
| 果物(千トン) | 64 | 104 | 81 |
| 燐鉱石(千トン) | 939 | 1081 | 1363 |
| セメント(千トン) | 378 | 617 | 572 |
| 石油(千トン) | 446 | 675 | 328 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

4. 貿易

ヨルダンの貿易は伝統的に圧倒的入超で、貿易収支は赤字が続いている。1976年の輸出額は687百万ヨルダンディナール、輸入額は338.7百万ヨルダンディナール、270.0百万ヨルダンディナールの赤字である。1973年から76年までに輸入は国際市場価格、輸送費の高騰により年平均4.6%もの伸びを示した。一方、輸出もかなり増大した。ヨルダンの輸出は国産品の輸出と再輸出にわけられるが、国産品輸出の振興は5カ年計画の重要な目標である。リン鉱石生産の拡大、リン肥料工場の建設、死海からカリウムを抽出する工場の建設等の輸出振興プロジェクトがある。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1976)

| | | | |
|-----------|-----|------------|-----|
| 1 果実及び野菜 | 13% | 1 サウジ・アラビア | 11% |
| 2 輸送用機器 | 11 | 2 シリア | 9 |
| 3 非金属鉱物製品 | 4 | 3 イラン | 9 |
| 4 織糸 布 | 2 | 4 クウェート | 5 |
| 5 非電気機械 | 2 | 5 イラク | 3 |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1976)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1 輸送用機器 | 16% | 1 西ドイツ | 17% |
| 2 石油及び石油製品 | 11 | 2 アメリカ | 9 |
| 3 非電気機械 | 10 | 3 イギリス | 8 |
| 4 電気機械 | 6 | 4 日本 | 7 |
| 5 織糸 布 | 5 | 5 イタリア | 6 |

5 財政 (百万 Jordin dinar)

| 歳 入 | | | 年 度 | 歳 出 | | |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 合 計 | 税収入 | 非税収入 | | 合 計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 461 | 263 | 198 | 1973 | 1195 | 786 | 409 |
| 660 | 40.1 | 25.9 | 1974 | 1497 | 1070 | 427 |
| 845 | 556 | 289 | 1975 | 2056 | 1258 | 798 |
| 1106 | 729 | 377 | 1976 | 2279 | 1447 | 832 |
| 1413 | 890 | 628 | 1977 | 3140 | 2000 | 1140 |

6. インフラストラクチャー

1) 道路；道路延長距離0.9万km 舗装率80.8% (1977)。主要道路はアンマンから死海をへてエルサレムに至る道路、アンマン—ジェラーシユ—ダマスカスを結ぶ道路。アンマン—ハサー—マアーン—アカバを結ぶ道路(デザート・ハイウェイ)、マアーンからサウジ・アラビアに至る道路である。5カ年計画(1976—80)には舗装率の向上(全長800km)等のプロジェクトがある。

2) 鉄道；①アンマン—シリアを結ぶ鉄道87km、②アンマン—ハサ間156km、③ハサー—ハチャー—アカバ間261km、④マアーン—ラス・ナカブ間40km、の4幹線にわけられる。ハチャー—アカバ間鉄道は3カ年計画(1973—75)期間中に西独の援助により完成され、磷鉍石輸送に大きな役割を果たしている。5カ年計画においてもハサー—アカバ間鉄道の輸送力の拡充が計られている。

3) 港湾；貨物取扱量3.3百万トン 積込量2.4百万トン 積降量0.9百万トン(1977)。ヨルダン唯一の港湾アカバは貿易港、工業基地として整備が進められている。5カ年計画には①磷鉍石専用倉庫の建設2件、②タグポート、クレーン等施設の拡充、③サウジ・アラビアと協同で進められる貨物バースの新設、④第3の磷鉍石専用バースの新設等のプロジェクトがある。

4) 空港；アンマン新国際空港が1979年完成予定である。航空業務は国营ヨルダン王国航空が行なっている。

5) 通信；電話サービスは都市部においてはかなり改善が進んでいる。ラジオは一般に普及している。

6) 電力；発電能力0.1百万kw 電力消費量0.5十億kw/h (1977)。

3カ年計画中に62MWのディーゼル発電機4台(アンマン)、32MWのディーゼル発電機3台(イルビッド)、145MWのタービン発電機1台(ザルカ)が完成しており、さらに電力関係投資は増加するとみられている。電力網の整備も進み、電力の普及率は70%をこえている。

7. 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、世銀、アラブ連盟、工業所有権保護同盟条約、世銀投資紛争条約

2) 対日関係 貿易取極、円借款協定

3) 経済協力(支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|---------------------|-------|------|------|------|------|
| 2 国間政府開発援助(O D A) | — | 40 | 90 | 110 | 680 |
| うち贈与 | — | 40 | 90 | 110 | 680 |
| 日本のODAに占める割合(%) | — | — | — | — | 0.1 |
| O O F + P F | 3,500 | △420 | △390 | △380 | △310 |
| O D A + O O F + P F | 3,500 | △380 | △300 | △270 | 370 |

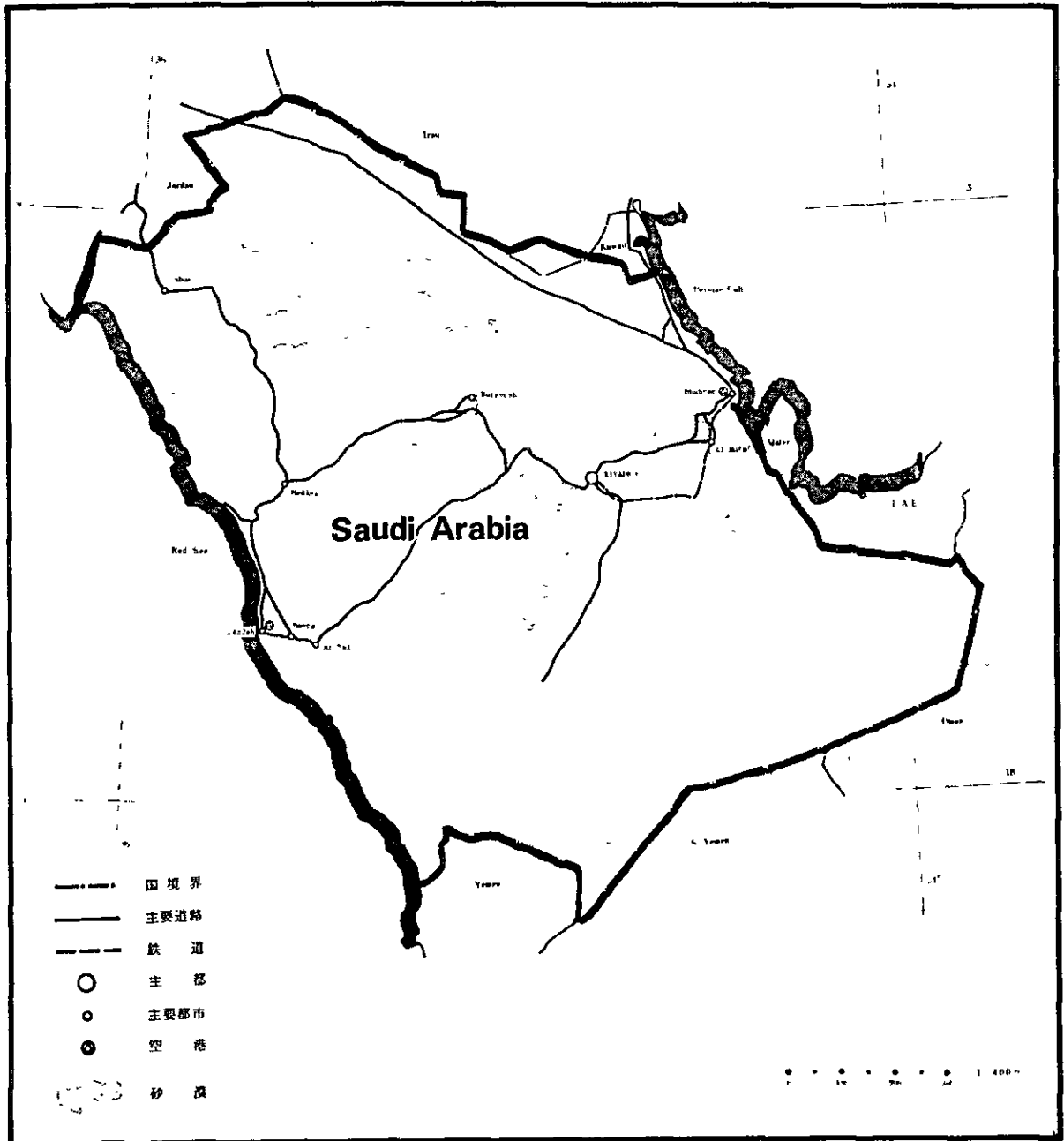
8. 開発計画

経済社会開発5カ年計画(1976—80)では、産業構造の根本的改革を目標として、鉍工業の開発強化に力が注がれている。あわせて関連した電力、水資源開発と運輸網の拡充も計られている。この計画の重点政策は以下の通りである。①国内財政収入を増大させる。②国際収支及び貿易収支の改善を計る。③開発成果の国民への分配に力を注ぐ。④雇用を増大させ労働力を強化し、生産性を向上させる。⑤地域経済の格差をなくす。⑥農業部門では灌漑に力を注ぐ。⑦GDPの年成長率、個人可処分所得の年成長率、個人消費の年成長率はそれぞれ12%、9.4%、7%を目標とする。

サウジ・アラビア



| | | |
|-------|------------------------|------------------|
| 面積 | 2150 万 km ² | 主要都市 (千人, 1974) |
| 人口 | 952 百万人 (1977 推計) | Ar Riyad (350) |
| 国内総生産 | 57,194 百万ドル (1977) | Jiddah (300) |
| | 6,016 ドル/人 (1977) | Makkah (250) |
| 通貨 | 1ドル=351リアル (1977) | Al Madinah (100) |
| 言語 | アラビア語 | Ad Danmam (60) |
| 主要輸出品 | 原油 | |



1. 自然

高温少湿。海岸地域では高温多湿。

2. 社会

| | |
|------|--|
| 人口動態 | 年増加率 3.0% (1970-77) 1000人当り死亡率 20.2 出生率 49.5 |
| 人種 | アラブ人 |
| 宗教 | イスラム教(スンニー派) |
| 教育 | 生徒数 82万人 教員数 4万人(1977) |
| 生活水準 | 1人当り国民所得 6,016ドル(1977)、発電能力 1人当り 48W(1977)。1人当り鉄鋼消費量 315kg(1977) 千人当り新聞発行部数 12部(1977) 電話 20.3万台 千人当り 21台(1977) ラジオ 千人当り 11台(1971) テレビ 千人当り 75台(1977) 乗用車 千人当り 8台(1977) 商業車 千人当り 7台(1977) |

3. 経済・産業

60年代からサウジアラビアの経済は順調に発展しており、名目GDPは1973/74年から76/77年までに約5倍になった。しかし供給網の不備、労働力の不足等の問題はある。経済の中心は石油セクターで、GDPの殆んどを占めているが、近年政府支出の増大に支えられ石油産業以外のGDPも増加している。石油産業以外の経済は主として運輸、商業等の第3次産業によって構成されており、輸入品の流通取引が中心である。農業の成長は停滞しているが、鉱業、製造業、建設業等の成長は著しい。

サウジアラビアは世界の石油輸出国であり、1977年には世界の生産量の15%、OPEC諸国の生産量の30%を占めている。軽質油が生産の大半を占めている。Arabian American Oil Company (Aramco) が全生産量の97%を生産し、中立地帯ではGetty Oil Company (GOC) と Arabian Oil Company (AOC) が生産を行なっている。段階的にAramcoは国有化されつつある。国内で精製する石油は生産量の7%にすぎないが、政府は精製工場の増強を図っている。天然ガスの利用はあまり進んでいないが、その埋蔵量は石油同様大きく、天然ガス利用システムの開発が進行中である。

1972/73年から76/77年までの農業の年平均成長率は4%にすぎず、石油産業以外のGDPへの寄与率は72/73年の10%から76/77年には4%に低下した。農業の発展を妨げているのは水不足であり、この問題を解決するために政府はダム建設や灌漑網の整備に力を入れている。穀類(小麦、ソルガム、ミレット)、玉ねぎ、野菜、西瓜等が主要産物である。

公共セクターが中心となって工業の開発を進めてきており、工業電力省下のSaudi Basic Industries Corporation (SABIC, 1975年設立)とPetrominが工業開発事業を行なっている。Petrominが石油以外の鉱業開発事業を担当し、SABICがJubail及びYanbuの工業基地の建設を進めている。民間セクターの工業も増加してきており、民間セクターの製造業の1973/74年から76/77年までの年平均成長率は12%である。政府は税制面での優遇、電力、水の供給の優遇等の工業振興策をとっている。

主要経済指標 (名目、百万Saudi Arabian riyals)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 国内総生産 | 17399 | 22921 | 28257 | 40551 | 99517 | 135048 |
| 個人消費支出 | 5859 | 6412 | 6915 | 7896 | 10359 | 14497 |
| 政府消費支出 | 3421 | 3798 | 4285 | 5335 | 8957 | 15582 |
| 総資本形成 | 2597 | 2932 | 3403 | 5694 | 8924 | 14493 |

主要産品の生産実績 注； 1)1973 2) 1972 3) 6月30日年度末

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|-------------------------|--------|---------|----------------------|-----------|------|------|-------------------|
| 小麦 (千トン) | 100 | 150 | 175 | セメント(千トン) | 60 | 675 | 964 ²⁾ |
| ミレット(千トン) | 70 | 130 | 150 | | | | |
| ソルガム(千トン) | 150 | 190 | 200 | | | | |
| トマト (千トン) | 50 | 100 | 110 | | | | |
| デーツ (千トン) | 220 | 220 | 260 | | | | |
| オレンジ(千トン) | 5 | 14 | 16 | | | | |
| 肉 (千トン) | 40 | 70 | 82 | | | | |
| 原油 (千トン) | 62,068 | 176,851 | 407,557 | | | | |
| 石油製品(千トン) | 10,705 | 29,753 | 31,516 ¹⁾ | | | | |
| 天然ガス(百万m ³) | NA | 2,261 | 3,150 ¹⁾ | | | | |
| 電力(百万kwh) | 50 | 724 | 1,000 ²⁾ | | | | |
| 窒素肥料(千トン) ³⁾ | - | - | 90 | | | | |

4. 貿易

サウジアラビアの貿易収支は1969年以来黒字を続けており、1977年の輸出額は40十億USドル、輸入額は15.1十億USドルで、24.9十億USドルの黒字である。サウジアラビアの貿易の特徴は石油に依存していること、石油輸出によって得た資産の使用を政府が支配していることである。石油外輸出は石油化学工業が生産を開始する1980年代まで望めないとみられている。輸入は1973年から77年までに1.2倍にもなり、年平均65%の増加を示した。これは石油輸出によって資産を得た政府の国内消費に刺激された一般セクターによる輸入の急増によるものである。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

| | | | |
|------------|------|--------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 100% | 1 日本 | 16% |
| | | 2 フランス | 12 |
| | | 3 イタリア | 10 |
| | | 4 イギリス | 9 |
| | | 5 スペイン | 6 |

主な輸入(1974)

主な輸入相手国(1974)

| | | | |
|-----------|-----|--------|-----|
| 1 輸送用機器 | 16% | 1 アメリカ | 17% |
| 2 非電気機械 | 12 | 2 日本 | 16 |
| 3 電気機械 | 8 | 3 レバノン | 15 |
| 4 織糸 布 | 7 | 4 西ドイツ | 6 |
| 5 穀物及び調整品 | 6 | 5 イギリス | 5 |

5 財政 (百万 Saudi Arabian riyal)

| 合計 | 歳 入 | | 年 度 | 歳 出 | | |
|---------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 石油収入 | その他収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 15,325 | 13,455 | 1,870 | 1972/73 | 10,159 | 5,906 | 4,253 |
| 41,705 | 39,267 | 2,438 | 1973/74 | 18,595 | 9,070 | 9,525 |
| 100,103 | 94,190 | 5,913 | 1974/75 | 35,039 | 18,207 | 16,832 |
| 103,384 | 93,481 | 9,903 | 1975/76 | 81,784 | 38,480 | 43,304 |
| 135,957 | 121,191 | 14,766 | 1976/77 | 106,737 | 52,085 | 54,652 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 3.0 万 km 舗装率 54.8% (1977)。幹線道路は東部油田地帯-リヤド-ジェッダを結ぶ高速道路、ダンマン-クウェイトを結ぶペルシャ湾岸道路、油田地帯-ヨルダンを結ぶトップライン道路、メディナ-ヨルダンを結ぶメディナ道路等である。第2次5カ年計画(1975/76-1979/80会計年度)では舗装道路の増加を目標としている。
- 2) 鉄道；貨物輸送量 1.3 億トンキロ、乗客輸送量 1.1 億人キロ(1977)。リヤド-ダンマンを結ぶ単線 1 本のみである。
- 3) 港湾；貨物取扱量 8.6 億トン 積込量 8.5 億トン 積降量 2.1 百万トン(1977)。主要港湾は紅海側のジェッダ(12バース)、ペルシャ湾側のダンマン(5バース)である。第2次5カ年計画ではジェッダ、ダンマン、ヤンボー、ジザーンの4港の拡張計画、ヤンボー、アル・ジュベイル新港計画、ラス・タンヌーラ石油積出港の拡充計画が予定されている。
- 4) 空港；主要国際空港はジェッダ、リヤド、ダハラーンである。21都市に地方空港があり、航空輸送はかなり発達している。航空業務は国営の SAUDIAIR が行なっている。第2次5カ年計画にはジェッダ、リヤド両新空港の建設、リヤド、ダハラーン両空港の拡充等がある。
- 5) 通信；最近の急激な経済成長に通信サービスの整備がおいつかず、その拡充が急務となっている。第2次5カ年計画では電話、テレックス回線の増設、現在リヤド、ジェッダにある衛星通信地上局のアブニ・ダブークへの移転、リヤド、ジェッダに新地上局の建設、クウェート-ダンマン間の同軸ケーブルの建設、ジェッダ-ポート・スーダン間海底ケーブルの建設等が予定されている。
- 6) 電力；発電能力 0.5 百万 kw 電力消費量 31十億 kw/h(1977)。発電はすべて石油、ガス・タービンによっている。都市単位で電力会社があり、州間・都市間の送電網はない。

7. 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、OPEC、アラブ連盟、小麦協定

2) 対日関係

3) 経済協力(支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-----------------|------|-------|--------|-------|--------|
| 2 国間政府開発援助(ODA) | 40 | 110 | 610 | 370 | 350 |
| うち贈与 | 40 | 110 | 610 | 370 | 350 |
| 日本のODAに占める割合(%) | - | - | 0.1 | - | 0.1 |
| OOF+PF | - | △6560 | 78,630 | 6,380 | 19,930 |
| ODA+OOF+PF | 40 | △6450 | 79,240 | 6,750 | 20,280 |

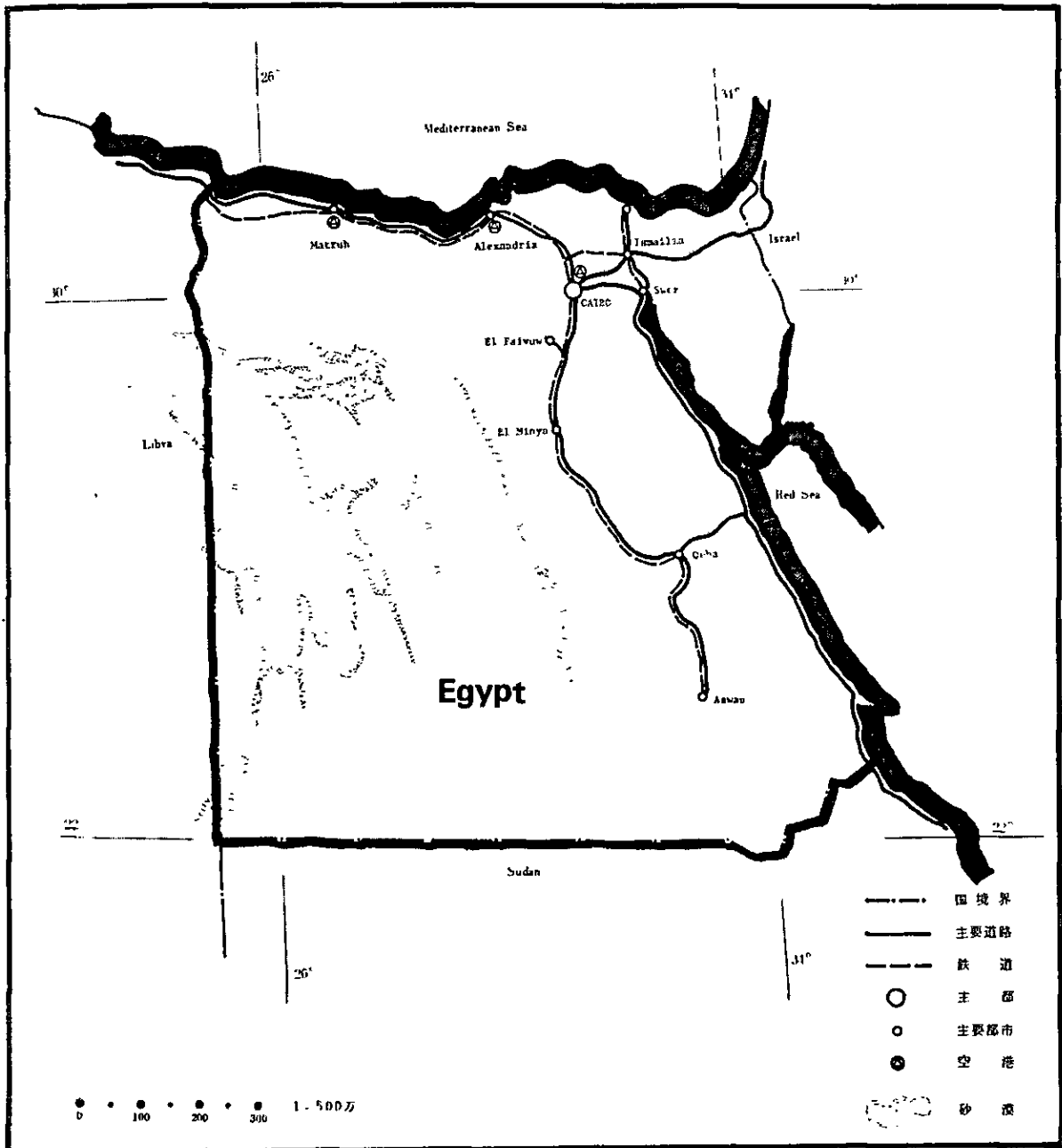
8. 開発計画

第2次5カ年計画(1975/76-1979/80)が進行中であるが、この計画の目標及び重点政策は以下の通りである。①高度経済成長を持続させる。(GDPの年成長率は10.2%を目標とする。)②国民の生活水準を向上させるために社会福祉を拡充させる。③農業及び工業開発によって経済の多様化を計り、石油依存を軽減させる。④教育、訓練、保健水準を向上させ人的資源の質的量的充実を計る。⑤運輸、通信、住宅等のインフラストラクチャーの拡充を計る。

エジプト



| | | |
|-------|----------------------------|-----------------------|
| 面積 | 1001 万 km ² | 主要都市 (千人 1970) |
| 人口 | 3892 百万人 (1977 推計) | El Wāhira (1961) |
| 国内総生産 | 18823 百万ドル (1977) | El Iskandariya (2032) |
| | 482 ドル/人 (1977) | Giza (712) |
| 通貨 | 1 トル = 0.39 エグプトポンド (1977) | El Suweis (315) |
| 言語 | アラビア語 | Būl Saīd (313) |
| 主要輸出品 | 綿花、原油、木綿糸、オレンジ、米 | |



1. 自然

地中海気候の北部海岸地方を除けば、他は砂漠性気候で雨は皆無に等しく、湿気がなく乾燥している。

2. 社会

人口動態 年増加率 2.2% (1970-77) 1000人当り死亡率 11.7 出生率 35.9
 人種 エジプト人 92%、少数民族としてアルメニア人、ギリシャ人、マルタ人等。
 宗教 イスラム教(スンニ派)が支配的 キリスト教
 教育 生徒数 460万人 教員数 11万人 (1977)
 生活水準 1人当り国民所得 482ドル(1977)。発電能力 1人当り 97W(1977)。

1人当り鉄鋼消費量 39kg(1977) 千人当り新聞発行部数 18部(1977) 電話 60.3万台 千人当り 15台(1977) ラジオ 千人当り 153台(1977) テレビ 千人当り 17台(1977) 乗用車 千人当り 6台(1977) 商業車 千人当り 1台(1977)

3. 経済・産業

エジプトの経済は伝統的に消費が貯蓄を上回り、投資は外国資本に依存している。特に政府支出は各種補助金、防衛費の負担のため歳入を大きく上回っている。70年代初頭外貨の流入が少なく投資が低迷したため、1974年から経済立て直しのため open-door 政策をとるようになった。エジプトの人口は急増を続けており、この増加する人口を擁してゆくために政府は新しい工業の振興、農業の生産性の向上等を図っている。GDPは75年以降年平均約10%の成長を示している。特に工業の成長は著しい。

農業はGDPの約30%を占め、労働力の45%を吸収している。1974年から77年までに生産量は年平均2.2%しか成長せず、農業生産が人口の増加においつかない状態である。この農業生産の停滞は地下水面が上昇し土壌塩分が増加して地質が悪くなったこと、生産者価格が低くおさえられていることによる。耕地はナイル川沿岸及びデルタ地帯に限られているので、生産量を上げるために輪作が広く行なわれている。主要農産品の綿花は近年生産が停滞している。小麦は現在国内消費の半分もまかなえない状態であり、生産向上のためにメキシコ種の普及が進んでいる。

工業のGDP寄与率は約25%で、全労働力の1/8を吸収している。76年に工業生産量は20%の大きな成長を示した。これは外貨収入の増大に伴ない輸入部品等が手に入りやすくなったこと、石油セクターが拡大したことによる。食糧工業、紡績、織物業が中心となって発達してきたが、近年これらの重要性は低下している。かわって化学工業、冶金工業等の成長が著しい。公共セクターが殆んどの大規模工場を運営し、工業生産の3/4を占め、重要な役割を果たしている。

石油事業は Egyptian General Petroleum Corporation (EGPC) が中心となって行なっている。石油開発、生産等は EGPC が外資系石油会社との合同事業の形で行なっている。75年以降原油及び石油製品の生産は急激に大きく増加している。

主要経済指標 (名目、百万 Egyptian pounds)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国内総生産 | 29713 | 31455 | 33367 | 34170 | 36630 | 39560 |
| 個人消費支出 | 19395 | 20658 | 22076 | 22370 | 23390 | 25890 |
| 政府消費支出 | 7170 | 7942 | 8831 | 9050 | 10200 | 10970 |
| 総資本形成 | 3503 | 3550 | 3704 | 4050 | 4620 | 6402 |

主要産品の生産実績

| | 1973 | 1974 | 1975 | | 1973 | 1974 | 1975 |
|-------------|------|------|------|-----------|------|------|------|
| 小麦(千トン) | 1838 | 1884 | 2033 | 綿織物(千トン) | 118 | 120 | 122 |
| 玉ねぎ(千トン) | 539 | 748 | 700 | タイヤ(千トン) | 860 | 814 | 922 |
| 綿花(千トン) | 490 | 441 | 392 | 磷酸肥料(千トン) | 419 | 464 | 520 |
| 米(粳付)(千トン) | 2274 | 2242 | 2450 | 窒素肥料(千トン) | 209 | 101 | 125 |
| とうもろこし(千トン) | 2508 | 2640 | 2600 | 板ガラス(千トン) | 24 | 16 | 20 |
| ミレット(千トン) | 853 | 824 | 900 | 重量形鋼(千トン) | 59 | 54 | 63 |
| 砂糖きび(千トン) | 7349 | 7018 | 7000 | 軽量形鋼(千トン) | 29 | 24 | 38 |
| 精糖(千トン) | 634 | 577 | 536 | 溶接管(千トン) | 20 | 14 | 19 |
| 綿実油(千トン) | 131 | 149 | 161 | 冷蔵庫(千台) | 39 | 55 | 109 |
| 白米(千トン) | 1267 | 1269 | 1211 | 洗濯機(千台) | 26 | 31 | 44 |
| 糖みつ(千トン) | 260 | 237 | 243 | 乗用車(千台) | 6 | 10 | 12 |
| 綿糸(千トン) | 183 | 179 | 181 | オートバイ(千台) | 9 | 8 | 14 |

4. 貿易

エジプトの貿易は伝統的に入超で、特に1973年の戦争後は軍需や生活必需品に対する需要の上昇に伴ない輸入が増大し、その赤字幅は広がった。しかし1976年以降石油の生産の増大に伴なって石油の輸出量がふえたため、赤字幅は減少してきている。1976年の輸出額は1,609.3百万USドル、輸入額は4,288.8百万USドルで、2,679.5百万USドルの赤字である。以前はエジプトの主要輸出商品は棉花のみであったが、近年輸出商品の多様化が進んでいる。棉花の国際価格の低下と輸出量の減少によって棉花の輸出に占める割合は減少し、現在は石油が主要輸出商品である。エジプトでは人口が増加しつつあるが耕地は限定されており、しかも消費財の価格は安く保護されているため消費財に対する需要が大きく、小麦等の生活必需品を含む消費財、中間財の輸入が多い。しかし最近では資本財の輸入も増加しつつある。

主な輸出(1976)

| 品名 | 割合 | 品名 | 割合 |
|------------|-----|------------|-----|
| 1 織物用繊維 | 28% | 1 ソ連 | 24% |
| 2 石油及び石油製品 | 25 | 2 イタリア | 8 |
| 3 織糸 布 | 14 | 3 チェコスロバキア | 6 |
| 4 果実及び野菜 | 10 | 4 東ドイツ | 5 |
| 5 穀物及び調整品 | 5 | 5 イギリス | 4 |

主な輸出相手国(1976)

主な輸入(1976)

| 品名 | 割合 | 品名 | 割合 |
|-----------|-----|--------|-----|
| 1 穀物及び調整品 | 15% | 1 アメリカ | 16% |
| 2 非電気機械 | 14 | 2 西ドイツ | 11 |
| 3 輸送用機器 | 11 | 3 イタリア | 8 |
| 4 電気機械 | 5 | 4 フランス | 6 |
| 5 鉄鋼 | 5 | 5 イギリス | 6 |

主な輸入相手国(1976)

5 財政(百万Egyptian Pounds)

| 合計 | 歳入 | | 年度 | 歳出 | | |
|------------|------|------|------|-------|------|-------|
| | 税収入 | 非税収入 | | 経常支出 | 防衛費 | その他支出 |
| 830 | 616 | 214 | 1973 | 7137 | 2824 | 4313 |
| 968 | 683 | 285 | 1974 | 7791 | 3040 | 4751 |
| 1222 | 948 | 274 | 1975 | 8849 | 3029 | 5820 |
| 1596 | 1252 | 344 | 1976 | 11810 | 4527 | 7283 |
| 2384 | 1901 | 484 | 1977 | 13068 | 3422 | 9646 |
| (1977年は予算) | | | | | | |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離7.0万km、舗装率194%（1977）。砂漠以外の地域の道路密度はかなり高い。主要道路はカイローアレキサンドリア、カイローベンハータンターダマンワールーアレキサンドリア、カイロースエズ、カイローイスマリアーポートサイド等である。エジプトの貨物輸送の約30%は自動車輸送によるものであるが、主として短距離輸送を取扱っている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離44千km、貨物輸送量22億トンキロ、乗客輸送量100億人キロ（1977）。エジプトの鉄道網はナイルデルタ地帯の路線網とカイローアスワン線から成り、殆んどディーゼル化されている。エジプト鉄道庁（EROT）によって運営されている。エジプトの貨物輸送の約50%は鉄道輸送によるが、主として長距離輸送を取扱っている。老朽化が激しく輸送能力、輸送効率、安全性等の面で問題がでてきているため、世銀、東欧諸国、仏、西独等の援助を受け、鉄道改善プロジェクトを計画している。
- 3) 港湾；貨物取扱量11.1百万トン 積込量1.8百万トン 積降量9.3百万トン（1977）。主要港湾は地中海岸のアレキサンドリア港、ポートサイド港、スエズ湾、紅海側のスエズ港で、合計9港湾がある。海上輸送業務は海上運輸省及びその子会社が行なっている。国内河川輸送も輸送体系に重要な役割を果たしている。主要路線はナイル川のアスワンーカイロ間（910km）、運河のカイローアレキサンドリア（220km）等である。
- 4) 空港；主要空港はアレキサンドリア、アスワン、カイロ、ルクソー、ポートサイド（以上は国際空港）等で、合計12空港がある。航空業務は国営のエジプト航空が行なっている。貨物、旅客輸送ともに国際線が中心となっている。
- 5) 通信；通信サービスは運輸通信省下のARETOが担当している。国内及び国際電話サービスは設備が整っていないため劣悪な状態にある。
- 6) 電力；発電能力3.8百万kw 電力消費量11.8十億kw/h（1977）。1970年のアスワンハイダム完成後、水力発電の占める比重が大きくなり、75年には63%を占めている。エジプトの電力必要量は2000年までに15,500 MWに達すると推定されているが、2000年までに10原子力発電所（6,600 MW）を建設し、全需要の約40%を原子力発電でまかなう計画が進んでいる。76年に原子力発電公社が設立され、シディ・クリールに第1号原子力発電所（600 MW）を建設する計画が進行中である。

7. 対外関係 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、アフリカ開発銀行、小麦協定、オリーブ油協定、アラブ共同市場、アラブ連盟、工業所有権保護同盟条約、OAU

2) 対日関係 貿易取極 二重課税防止条約 円借款協定 投資保護協定

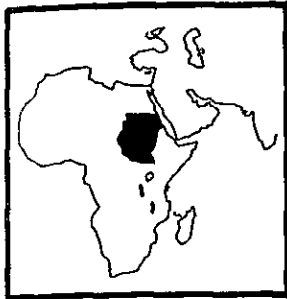
3) 経済協力（支出純額ベース；千ドル）

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-----------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 2 国間政府開発援助（ODA） | 100 | 1,090 | 9,130 | 50,170 | 30,060 |
| うち贈与 | 100 | 1,090 | 550 | 760 | 1,360 |
| 日本のODAに占める割合（%） | — | 01 | 10 | 59 | 40 |
| OOFP+PF | △1,950 | — | △2,520 | △2,660 | 15,660 |
| ODA+OOFP+PF | △1,850 | 1,090 | 6,610 | 47,510 | 45,720 |

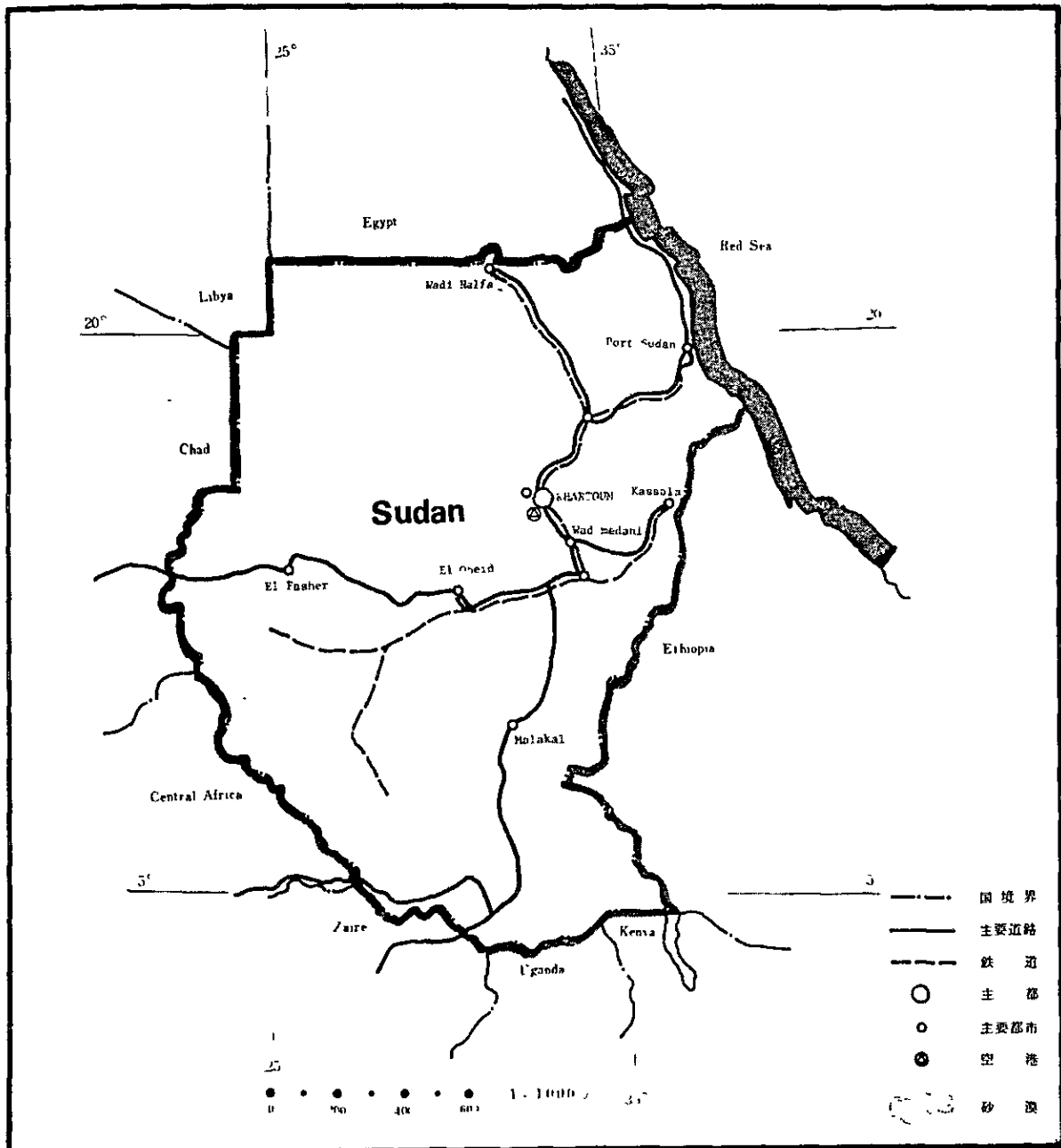
8. 開発計画

経済開発5カ年計画（1976-80）は資金調達が可能でなかったため新5カ年計画（1978-82）が策定された。この計画の目的は経済成長率の加速化（平均9-10%）で、導入外貨を公共・民間両部門で最大限に利用し、国民経済の量的拡大を計り、雇用機会を増加させることに力を注いでいる。重点政策は以下の通りである。①公共投資財源の強化。②行政の非中央集権化。③支払バランスの改善。④価格政策の再検討。⑤国際援助の獲得。

スーダン



| | | |
|-------|-----------------------|---------------------|
| 面積 | 2506万km ² | 主要都市千人, 1973 |
| 人口 | 635百万人(1977推計) | Khartoum (322) |
| 国内総生産 | 5,974百万ドル(1977) | Omdurman (305) |
| | 367ドル/人(1977) | Khartoum North(161) |
| 通貨 | 1ドル=0.35スーダンポンド(1977) | Port Sudan (123) |
| 言語 | アラビア語 | Wad Medani (82) |
| 主要輸出品 | 棉花、石油製品、綿実油、羊皮 | |



1. 自然

温度は非常に高いが降雨は少なく乾燥している。冬季でも30度以上ある。

2. 社会

人口動態 年増加率19% (1970-77) 1000人当たり死亡率17.5 出生率47.8
人種 アラブ人40%
宗教 イスラム教70%
教育 生徒数172万人 教員数5万人 (1977)
生活水準 1人当たり国民所得367ドル (1977) 発電能力 1人当たり15W (1977)
1人当たり鉄鋼消費量51kg (1977) 千人当たり新聞発行部数10部 (1977) 電話64万台
千人当たり4台 (1977) ラジオ 千人当たり89台 (1972) テレビ 千人当たり12台 (1977)
乗用車 千人当たり2台 (1977) 商業車 千人当たり1台 (1977)

3. 経済・産業

スーダンの経済の中心は農業である。広大な国土面積(25百万km²)と河川、降雨による農業用水に恵まれており、今後の農業開発に期待がもたれている。工業が経済全体に占める割合は小さく、農産品加工業が中心である。公共セクターが灌漑施設、鉄道、港湾、工場等の管理をしており、その経済における役割は重要である。

1975/76-76/77年の農業のGDP寄与率は36%で、全労働力の2/3を吸収している。主要産品は綿花である。ナイル川沿岸では灌漑設備によって、ナイル川の東及び西の地域では降雨によって農業用水を調達している。灌漑地帯では主として綿花を栽培してきたが、74年の穀類価格の上昇以来、政府が食糧の自給をめざして小麦、米の生産及び高価格商品作物、特に南京豆の生産を増大させる政策をとるようになったため、綿花の生産量は減少傾向を示し、小麦、南京豆の生産が増加した。しかし国際競争力等の面からみて綿花が最もスーダン経済に貢献する可能性を持っているため、政府は綿花生産の回復を図っている。降雨地帯では伝統的耕法によってソルガム、ミレット、アラビアゴム等を栽培してきた。1973年以降これらの農産品の価格上昇及び輸送網の改善によって生産が拡大し、機械化された農場等も設立され、近代的農業に移行している。このように近年綿花以外の農業生産も成長しており、多様化が進んでいるが、近代的農業技術導入の際の高経費、灌漑整備、輸送能力の不備、労働力の不足といった問題がある。

製造業は近年大きな成長を示し、GDP寄与率は11%となった。政府は基礎消費財(砂糖、織物等)の輸入代替を目標として、国産原料を使用できる織物、小麦粉、植物油、砂糖の製造業に力を注いできた。近年は外国資本の協力を得て鉄材工場やバッテリー工場の新設が進んでいる。しかし輸送問題及び外貨の不足によって資本、中間財の供給が不安定であるため、食品加工業やその他新設工場の生産は停滞している。このため今後の工業開発では現行工業の改善が中心となろう。

近年投資、消費ともに増大傾向にあるが、国内貯蓄が増加せず、その不均衡は拡大する一方である。

主要経済指標 (名目、百万 Sudanese pounds)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|--------|------|------|------|------|-------|-------|
| 国内総生産 | 7015 | 7611 | 8324 | 8968 | 12462 | 15108 |
| 個人消費支出 | 4791 | 5274 | 6293 | 6110 | 8460 | 11707 |
| 政府消費支出 | 1477 | 1597 | 1462 | 1655 | 1805 | 2078 |
| 総資本形成 | 760 | 732 | 726 | 952 | 1402 | 2144 |

主要産品の生産実績 注； 1) 1973 2) 1971 3) 1972

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|------------|-------|-------|-------|------------------------|--------|--------|----------------------|
| 小麦(千トン) | 25 | 115 | 235 | 山羊乳(千トン) | 272 | 450 | 471 |
| ミレット(千トン) | 238 | 460 | 470 | 羊乳(千トン) | 75 | 130 | 149 |
| ソルガム(千トン) | 1,051 | 1,529 | 1,795 | 牛・小牛肉(千トン) | 84 | 183 | 198 |
| さつまいも(千トン) | 250 | 450 | 495 | 羊毛(千トン) | 1.5 | 28 | 5.6 |
| カッサバ(千トン) | 800 | 1,000 | 1,100 | 木材(千m ³) | 13,986 | 20,970 | 21,078 ³⁾ |
| 南京豆(千トン) | 192 | 337 | 991 | 石油製品(千トン) | - | 673 | 1,195 ¹⁾ |
| ゴマ(千トン) | 127 | 297 | 271 | 電力(百万kwh) | 74 | 392 | 259 ²⁾ |
| 西瓜(千トン) | 220 | 285 | 312 | クローム鉱石(千トン) | - | 139 | 165 ¹⁾ |
| デーツ(千トン) | 30 | 72 | 100 | ビール(千hl) | 45 | 57 | 87 ¹⁾ |
| 粗糖(千トン) | 10 | 82 | 118 | タバコ(百万本) | NA | 734 | 452 ¹⁾ |
| 綿花(千トン) | 128 | 246 | 229 | 綿織物(百万m ²) | NA | 120 | 90 ³⁾ |
| 牛乳(千トン) | 953 | 1,370 | 1,320 | セメント(千トン) | 91 | 156 | 177 ¹⁾ |

4. 貿易

スーダンの輸出の中心は農産品、輸入の中心は工業製品、エネルギー資源である。1976年の輸出額は1930百万スーダンポンド、輸入額は3414百万スーダンポンドで、148.4百万スーダンポンドの赤字である。主要輸出商品は綿花、アラビアゴム、ゴマ、落花生であり、これらで輸出全体の約80%を占めている。このため輸出はこれらの商品の国内生産状況、国際市場によって影響され、安定した増加は望めない。スーダン経済は輸入に依存しており、国内開発を進めていく上で輸入は増加を免れない。実際、近年資本財、中間財の輸入が急増している。これらの事情により、今後も大幅な赤字が続くとみられている。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1975)

| | | | |
|-----------|-----|--------|-----|
| 1 織物用繊維 | 45% | 1 フランス | 14% |
| 2 石油及石油製品 | 4 | 2 イタリア | 14 |
| 3 植物性油脂 | 3 | 3 中国 | 8 |
| 4 獣皮 毛皮類 | 2 | 4 エジプト | 7 |
| 5 穀物及び調整品 | 2 | 5 西ドイツ | 6 |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1975)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1 輸送用機器 | 16% | 1 イギリス | 16% |
| 2 織糸 布 | 15 | 2 日本 | 9 |
| 3 非電気機械 | 14 | 3 西ドイツ | 9 |
| 4 砂糖及びハチミツ | 12 | 4 アメリカ | 8 |
| 5 鉄鋼 | 5 | 5 インド | 8 |

5 財政 (百万 Sudanese pound)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|--------------|-------|------|---------|------|------|------|
| 合計 | 税収入 | 非税収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 2095 | 157.1 | 524 | 1973/74 | 2412 | 1905 | 507 |
| 287.8 | 2164 | 714 | 1974/75 | 3564 | 2540 | 1024 |
| 332.4 | 2707 | 617 | 1975/76 | 4121 | 2949 | 1172 |
| 394.8 | 3057 | 891 | 1976/77 | 5560 | 3966 | 1594 |
| 552.9 | 3379 | 2150 | 1977/78 | - | 4342 | - |
| (1977/78は予算) | | | | | | |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 2.0 万 km、舗装率 25% (1977)。大半の道路が乾期にしか通行可能でない、道路としての境界も判然としないものである。ハルツーム-ポート・ヌーダン間の道路 (1,195 km) の完成が急がれている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 4.8 千 km、貨物輸送量 20 億トンキロ、乗客輸送量 11.7 億人キロ (1977)。貨物輸送量の 70% は鉄道によるものであり、鉄道は最も重要な輸送手段である。最も重要な路線はポート・ヌーダン-アトバラ-ハルツーム間 (787 km) で、鉄道貨物輸送量の 60% を占めている。全線、単線、狭軌 (1.06 m) で、電化は全くなされていない。しかし主要路線は殆んどディーゼル化されている。国営のヌーダン鉄道公社が運営している。施設の老朽化、通信、信号施設の不備、メンテナンス、管理体制の不備のため近年、輸送需要がまかなえなくなっている。新 6 年計画 (1977/78 が初年) ではこの問題を解決するために貨車・客車の購入、保線機器の近代化、通信システムの改良等のプロジェクトを予定している。
- 3) 港湾；貨物取扱量 36 百万トン、積込量 15 百万トン、積降量 21 百万トン (1977)。主要港湾はポート・ヌーダン港のみである。ポート・ヌーダン港に 2 バース増設すること、ヌアキン新港の建設が計画されている。ヌアキン新港完成時にはポート・ヌーダン港は一般貨物、ヌアキン新港は内陸部農業地帯からの輸出用農産物を主として取扱う予定である。
- 4) 空港；主要空港は 19 あり、国際空港はハルツーム、ポート・ヌーダン、カッサラ、エル・グネイナ、ジュバである。空港管理は防衛省下の民間航空局が担当している。航空管制施設は作動していないところも多く、新 6 年計画においてはこの点を解決するために既存空港の改良に重点がおかれている。
- 5) 通信；ハルツーム近郊の国際通信衛星地上局が 74 年に完成してから国際通信はかなり高い水準にある。しかし国内通信は未発達である。ヌーダン宇宙プロジェクトの第 1 段階で 14 のマイクロエーブステーションの設置が計画されているが、これが完成すれば電話、テレックス、テレビの施設は大幅に改善されるとみられている。
- 6) 電力；発電能力 0.2 百万 kw、電力消費量 0.8 kw/h (1977)。電力供給は電気水道会社によって行われている。ロゼールダム水力発電所によって主要都市の殆んどは電化されたが、農村部の電化は進んでいない。今後も豊富な水資源を利用した水力発電所の建設が計画されるとみられている。

7. 対外関係

1) 国際機関加盟 国連, IMF, 世銀, アフリカ開発銀行, 投資紛争条約, OAU

2) 対日関係 円借款協定

3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|------|-------|--------|--------|--------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 40 | 90 | 120 | 250 | 340 |
| うち贈与 | 40 | 90 | 120 | 250 | 340 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | - | - | - | - | 0.1 |
| OOB+PF | - | 5,640 | △1,040 | 25,380 | △2,980 |
| ODA+OOB+PF | 40 | 5,730 | △920 | 25,630 | △2,640 |

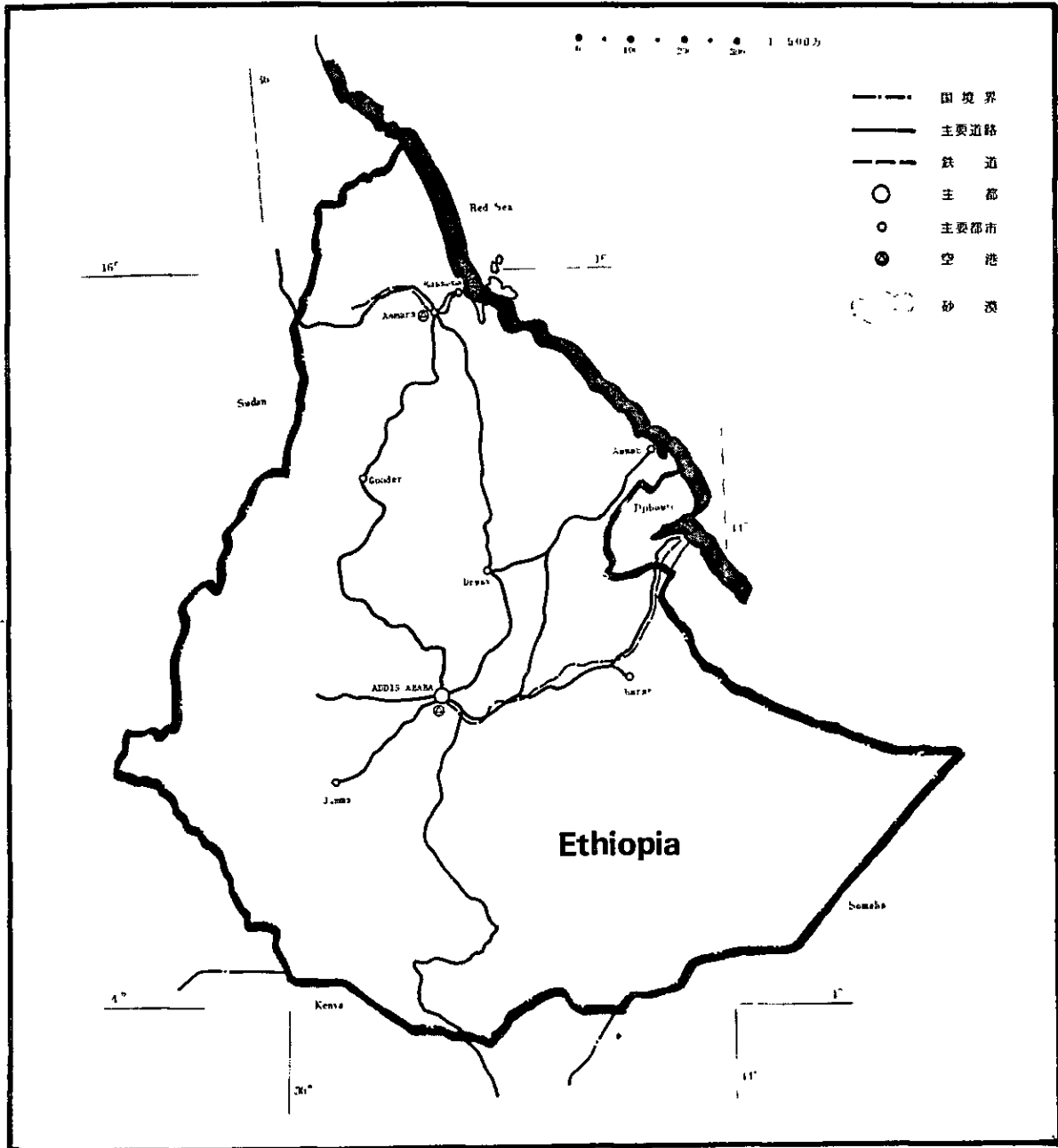
8. 開発計画

現在第 6 次 6 年計画 (1977/78 - 82/83) が進行中であるが、この計画は長期計画 (1977/78 - 1994/95) の第 1 期分に当たる。GDP 年成長率、工業年成長率、農業年成長率はそれぞれ 7.5%、9.5%、6.5% を目標としている。インフラストラクチャーの整備、工業開発に力を注いでいる。特に日常必需品を生産する農産加工業、国産原材料を使用する輸出指向工業の育成に重点がおかれている。

エチオピア



| | | |
|-------|-----------------------|---------------------|
| 面積 | 1222万km ² | 主要都市(千人, 1973) |
| 人口 | 2893百万人 (1977) | Addis Ababa (1,012) |
| 国内総生産 | 2,989百万ドル (1977推計) | Asmera (276) |
| | 104ドル/人 (1977推計) | Dire Dawa (67) |
| 通貨 | 1ドル=209ビル (1977) | Dese (50) |
| 言語 | アムハラ語、英語 | Harer (48) |
| 主要輸出品 | コーヒー、棉花、乾燥マメ類、羊皮、石油製品 | |



1. 自然

寒冷地帯(2,400m以上)年平均13℃、温暖地帯(1,600-2,400m)年平均18℃、熱地帯(1,600m以下)年平均24℃。10-5月が乾期、6-9月が雨期。

2. 社会

| | |
|------|--|
| 人口動態 | 年増加率2.3%(1970-77) 1000人当たり死亡率258 出生率494 |
| 人種 | ガラ族33% アムハラ族25% チグレ族12% ソマリ族6%(1970) |
| 宗教 | コプト派キリスト教55% イスラム教35% アニミズム10%(1970) |
| 教育 | 生徒数127万人、教員数3万人(1977) |
| 生活水準 | 1人当たり国民所得104ドル(1977)、発電能力1人当たり13W(1977) 1人当たり鉄鋼消費量1kg(1977) 千人当たり新聞発行部数2部(1977) 電話83万台 千人当たり3台(1977) ラジオ 千人当たり8台(1977) テレビ 千人当たり2台(1977) 乗用車 千人当たり3台(1977) 商業車 千人当たり1台(1977) |

3. 経済・産業

エチオピアでは革命後、1975年後半から暫定軍政府が経済構造の変革を進めている。農民共同体、都市住民共同体の確立、政府内機構の変革を行い、中央政府が管理する社会主義的経済への移行をめざしている。GDPは70年代初頭には穏やかな増加傾向を示していたが、73/74年にはマイナス成長となり、その後再び徐々に回復している。投資が停滞しているため大きな経済成長は望めないが、政府機構の改革が終わり、新規投資のイニシアティブをとれる見通しがついたこと、人材不足も解決の方向にあること、工業の株式資本の減少が回復していること等から投資は今後増加するであろう。

農業は1975年の土地改革後、Ministry of Agriculture and settlement 下の7つの公社が管理している。農民共同体を強化し、大規模な商業ベースの農業を拡充することをめざし、肥料、その他を短期信用で供給するMinimum Package Programや放浪者、都市失業者等の農地定住奨励計画を進めている。農業生産量は74/75年には悪天候、ベストの流行のため平均以下であったが、75/76年には回復した。しかし都市の食糧供給状況は厳しいものである。エチオピア第一の輸出作物であるコーヒーの生産量は1973/74年には減少したが再び増加傾向を示している。1971年にコーヒーの植物病が発見され、1975年から農業散布計画が始まった。1980年までに45,000haに散布を行う予定である。さらに植物病に強い品種への植えかえも進んでおり、今後コーヒーの生産量、輸出量が減少することはないであろう。

製造業セクターでは工業省—公社—工場という管理体制が敷かれている。マーケティング及び価格管理はMinistry of Commerceが行っている。製造業の生産量は60年代には平均10%の成長を続けていたが、73/74年以降はマイナス成長になっている。食品加工業は肉のかんずめ工場の閉鎖、砂糖減産、農業生産全般の減少等によって生産が減少している。しかし消費財製造は国内需要の増加に伴い、増加傾向にある。このような製造業停滞の原因として近年の投資が低水準に停まっていたこと、経済の国有化による経済構造、人材の変化が急激であったこと、北部、南東部で発生している動乱があげられる。近年工業製品は供給不足の状態が続いている。これは低所得層の需要が増大したこと、投資が低調であったこと、新規工業プロジェクトが遅れたことによる。しかし最近、工業用資本財の輸入が増加し、3・4年のうちに外国から融資を受け、各種工場建設に着手する見込みであり、供給不足は改善されるであろう。

主要経済指標(名目、百万 Ethiopian dollars)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国内総生産 | 40558 | 44606 | 47104 | 47437 | 50187 | 55862 |
| 個人消費支出 ^{a)} | 3187.8 | 35191* | 3782.0 | 3720.0 | 3810.1 | 4287.4 |
| 政府消費支出 | 4113 | 4434 | 461.2 | 5078 | 537.6 | 590.0 |
| 総資本形成 | 5438 | 5125 | 554.4 | 603.1 | 5693 | 548.9 |

a) 在庫増を含む

注:

主要産品の生産実績 1) 1973 2) 9月10日年度末 3) 1971 4) 1972 5) 1965

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|----------------|-------|-------|-------|------------------------------|-------------------|--------|----------------------|
| 小麦(千トン) | 600 | 808 | 750 | 乳(千トン) | 451 | 516 | 532 |
| 大麦(千トン) | 1,200 | 1,525 | 1,400 | 牛、小牛肉(千トン) | 217 | 269 | 178 |
| とうもろこし(千トン) | 670 | 909 | 900 | 木材(千 m^3) | 22,100 | 23,137 | 24,220 ¹⁾ |
| ソルガム・ミレット(千トン) | 1,950 | 1,197 | 1,140 | 石油製品(千トン) | - | 594 | 654 ¹⁾ |
| さつまいも(千トン) | 220 | 254 | 265 | 電力 ²⁾ (百万kwh) | 102 | 520 | 585 ³⁾ |
| エジプトマメ(千トン) | 158 | 185 | 198 | 塩 ²⁾ (千トン) | 125 | 218 | 210 ³⁾ |
| 乾燥豆(千トン) | 110 | 127 | 135 | 金(kg) | 480 | 849 | 646 ⁴⁾ |
| 粗糖(千トン) | 43 | 73 | 131 | ビール ²⁾ (千hl) | 157 ⁵⁾ | 280 | 321 ³⁾ |
| ゴマ(千トン) | 30 | 80 | 110 | タバコ ²⁾ (百万本) | 336 | 870 | 1,008 ³⁾ |
| 亜麻仁(千トン) | 50 | 60 | 75 | 綿糸 ²⁾ (千トン) | 56 ⁵⁾ | 105 | 96 ³⁾ |
| コーヒー(千トン) | 101 | 175 | 180 | 綿布 ²⁾ (百万 m^2) | 34 ⁵⁾ | 70 | 79 ³⁾ |
| 綿花(千トン) | 3 | 14 | 30 | セメント ²⁾ (千トン) | 73 ⁵⁾ | 175 | 183 ³⁾ |

4. 貿易

エチオピアでは1974/75年に国際市場価格の上昇によって輸入が急増し、貿易収支は大巾な赤字となった。しかし75/76年には主要輸出商品であるコーヒーの国際価格上昇と輸出量の増加に助けられ、赤字幅は減少した。1975/76年の輸出額は5391百万Birr、輸入額は6894百万Birrで、1503百万Birrの赤字である。エチオピアのコーヒー輸出量は世界のコーヒー流通量の2%にしかあたらず、輸出価格の決定に影響を持っていない上、今後輸入の増加傾向は続くと考えられるため、輸出基盤の強化が計られている。コーヒーの輸出市場の開発、肉のかんずめ工場の再開、製革所の建設、砂糖工業の振興などの計画がある。エチオピアでは経済活動が国有化されたため工業原料、交換用部品、消費財が不足しているが、現在まで燃料、干パツの救済用商品の輸入が優先されてきた。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1976)

| | | | |
|------------------|-----|------------|-----|
| 1 コーヒー・茶・カカオ・香辛料 | 32% | 1 アメリカ | 33% |
| 2 織物用繊維 | 15 | 2 シブチ | 9 |
| 3 果実及び野菜 | 15 | 3 サウジ・アラビア | 7 |
| 4 獣皮 毛皮類 | 7 | 4 日本 | 7 |
| 5 石油及び石油製品 | 4 | 5 イタリア | 7 |

主な輸入 1975

主な輸入相手国 1976

| | | | |
|------------|-----|------------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 17% | 1 サウジ・アラビア | 13% |
| 2 輸送用機器 | 14 | 2 日本 | 12 |
| 3 非電気機械 | 10 | 3 アメリカ | 10 |
| 4 織糸 布 | 5 | 4 イタリア | 9 |
| 5 電気機械 | 5 | 5 西ドイツ | 9 |

5 財政(百万 Birr)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|-------|-------|-------|---------|---------|------|-------|
| 合計 | 税収入 | 非税収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 466.0 | 408.4 | 57.6 | 1970/71 | 517.0 | 4055 | 1115 |
| 494.7 | 432.0 | 62.6 | 1971/72 | 560.3 | 4344 | 125.9 |
| 556.8 | 487.3 | 69.5 | 1972/73 | 606.6 | 4767 | 129.9 |
| 618.9 | 540.3 | 78.6 | 1973/74 | 663.8 | 5295 | 134.3 |
| 711.4 | 592.7 | 118.7 | 1974/75 | 936.9 | 7313 | 205.6 |
| 773.9 | 614.5 | 159.4 | 1975/76 | 1,107.5 | 8501 | 257.4 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 1.1 万 km、舗装率 30.5% (1977)。道路はアジス・アベバからアスマラ、アッサブ等の経済的拠点へ放射状に伸びている。農業開発を目的とした支線道路の建設に力が入られている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 1.1 千 km、貨物輸送量 2.5 億トンキロ、乗客輸送量 1.0 億人キロ (1977)。アジス・アベバとジブチを結ぶフランコ・エチオピアン鉄道 781 km とマサワとアスマラ・アコルダットを結ぶ北エチオピア鉄道 306 km のみである
- 3) 港湾；貨物取扱量 1.4 百万トン、積込量 0.6 百万トン、積降量 0.8 百万トン (1977)。主要港湾はアッサブ港とマッサワ港である。湖を利用した輸送も重要な役割を果たしている
- 4) 空港；主要空港はアジス・アベバ、アスマラ、ジムマ、ディレ・ダワの 4 空港で、その他 40 空港ある。航空業務はエチオピア航空が行っている
- 5) 通信；通信サービスも他のインフラストラクチャー同様、低水準にある。電話数は少なく、設備も旧式で、しかも都市部に偏在している
- 6) 電力；発電能力 0.4 百万 kw、電力消費量 0.7 十億 kw/h (1977)。エリトリア州北部を除いた全土を供給地域とするエチオピア電灯電力公社とエリトリア州のアスマラ-マッサワ地区を供給地域とする東アフリカ電力会社が電力事業を行っている。水力発電が 75% 以上を占めている。主要水力発電所はアワッシュュ I (コカ) 発電所、アワッシュュ II 発電所、アワッシュュ III 発電所、アジス・アベバ発電所である。エチオピアの水力資源は豊富であるが、いまだに開発が進んでいない状態であり、今後の社会経済開発のためには、この水力資源の開発が不可欠である。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、アフリカ開発銀行、コーヒー協定、世銀投資紛争条約、OAU
- 2) 対日関係 日本・エチオピア友好条約、貿易取極、円借款協定
- 3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 240 | 1,310 | 5,240 | 4,610 | 1,900 |
| うち贈与 | 240 | 1,310 | 2,130 | 580 | 750 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.3 |
| OOF+PF | 2,260 | 3,420 | △580 | △690 | △520 |
| ODA+OOF+PF | 2,500 | 4,730 | 4,660 | 3,920 | 1,380 |

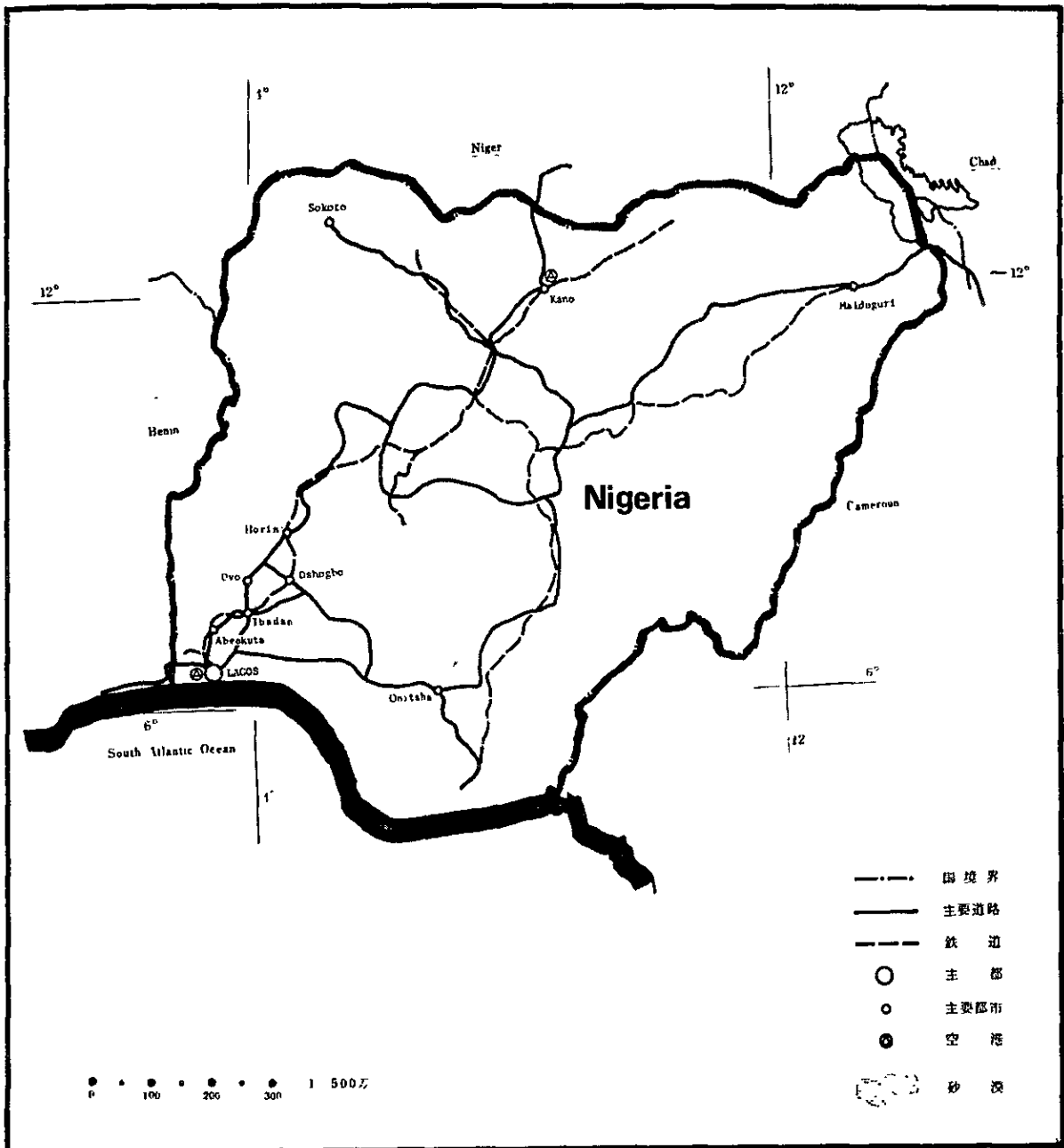
8. 開発計画

第 4 次 5 カ年計画 (1974/75 - 78/79) が策定されたが、74 年の政変により中断されたままである。この計画では経済成長率を年平均 5.5 - 6.5% に引き上げ、一人当たり GDP の実質成長率を 3.4% にすることを目標としていた。重点政策は農業及び地域振興、輸出の拡大、国内貯蓄の拡大であった。

ナイジェリア



| | | |
|-------|---------------------|----------------|
| 面積 | 924万km ² | 主要都市(千人, 1971) |
| 人口 | 6647百万人(1977推計) | Lagos (1,477) |
| 国内総生産 | 36.489百万ドル(1977推計) | Ibadan (758) |
| | 548ドル/人(1977推計) | Ogbomoso (387) |
| 通貨 | 1ドル=0.65ナイラ (1977) | Kano (357) |
| 言語 | 英語 | Oshogbo (253) |
| 主要輸出品 | 原油、カカオ、錫、ヤシ油、獣皮 | |



1. 自然

北部の平均気温は10-15℃、年間雨量は5000mm 南部の平均気温は20-35℃、年間雨量は1,750-5,000mm。

2. 社会

人口動態 年増加率27% (1970-77) 1000人当たり死亡率22.7 出生率49.3
人種 主体はアフリカ人 (1974)
宗教 イスラム教50% キリスト教25% アニミズム20% (1974)
教育 生徒数690万人、教員数26万人 (1977)
生活水準 1人当たり国民所得548ドル (1977)、発電能力1人当たり14W (1977)
 1人当たり鉄鋼消費量22kg (1977)、千人当たり新聞発行部数10部 (1977)、電話14.6万台
 千人当たり2台 (1977) ラジオ 千人当たり199台 (1977) テレビ 千人当たり2台 (1977)
 乗用車 千人当たり4台 (1977) 商業車 千人当たり4台 (1977)

3. 経済・産業

近年公共投資と一般需要の増大に支えられ、ナイジェリアの経済は順調に成長している。1975/76年から77/78年までに石油産業以外の実質GDPの年平均成長率は15%となったが石油セクターの成長率が低下したため、実質GDP全体の年平均成長率は8%となった。農業以外のセクター、特に建設業、製造業はブーム状態で大幅な成長を示した。公共消費のみならず、一般消費も1975年初頭の賃金上昇及び75/76年、77/78年の生産者価格上昇に刺激され増大している。しかしこれらの国内消費が国内生産を上回るようになり、輸送問題や公共施設の整備等の問題が深刻化している。供給不足は輸入でもまかないきれず、インフレーションの傾向が現われている。

石油セクターがナイジェリア経済を支えているが、74/75年以来そのGDP寄与率は低下している。1974年に石油生産のナイジェリア化を進めるため主要会社へのナイジェリア資本参加比率を35%から55%に引きあげた。1977年からNigerian National Petroleum Corporation (NNPC) が全石油事業を行っている。石油製品に対する国内需要が高まっているが、現在は1精製所しかなく、石油製品を送輸入している。

農業は労働力の大部分を吸収しているが、近年生産は停滞している。この原因として、70年代初頭の干ばつからの回復が遅れていること、技術が低いこと、樹木作物の樹令構造が悪化して生産性が低下していること、さらに石油ブームの影響で農業外部部門の賃金が上昇し、労働力が流出していること等が上げられる。農業関係のマーケティング、開発は1977年以来National Commodity Boardsが行っている。

製造業はラゴス、その他三大都市に集中している。ビール、清涼飲料、綿製品、衣服、食糧、タバコ製品等の製造が中心であり、1971年以来製造業のナイジェリア化が進んでいる。75/76年以来成長率が鈍化しているが、これは工業用電力、水の不足、原料の不足、熟練労働者の不足、及び政府の産業のナイジェリア化政策に対する不安から外国資本の投資が減少したことによる。

主要経済指標 (名目 百万 Nigerian naira)

| | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 国内総生産 | 28778 | 3851.3 | 57057 | 7212.3 | 7841.8 | 9119.6 |
| 個人消費支出 ^{a)} | 22832 | 2901.2 | 42286 | 5204.2 | 5405.5 | 6038.7 |
| 政府消費支出 | 2516 | 4195 | 5776 | 631.2 | 7983 | 916.6 |
| 総資本形成 | 4378 | 5500 | 882.7 | 1282.5 | 1401.4 | 1505.6 |

a) 在庫増を含む

主要産品の生産実績 注； 1) 1970/71 2) 1973/74 3) 1974/75

| | 1971 | 1974 | 1975 | | 1971 | 1974 | 1975 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------|--------|---------|---------|
| ココア(千トン) | 302 ¹⁾ | 215 ³⁾ | 205 ³⁾ | ヌズ(製練)(千トン) | 7 | 6 | 2 |
| 綿実(千トン) | 115 ¹⁾ | 86 ²⁾ | 140 ³⁾ | 非アルコール飲料(千ℓ) | 50,198 | 119,320 | 140,109 |
| 落花生(千トン) | 286 ¹⁾ | 44 ²⁾ | 162 ³⁾ | 捺染布(百万㎡) | 151 | 150 | 154 |
| パーム核(千トン) | 307 ¹⁾ | 306 ²⁾ | 250 ³⁾ | ゴム布(千トン) | 9 | 7 | 5 |
| パーム油(千トン) | 31 ¹⁾ | 26 ²⁾ | 66 ³⁾ | 落花生油(千トン) | 84 | 21 | 17 |
| 大豆(千トン) | 5 ¹⁾ | 08 ²⁾ | 06 ³⁾ | ラジオ(千セット) | 161 | 70 | 113 |
| ヌズ石(千トン) | 10 | 7 | 3 | テレビ(千セット) | 3 | 7 | 7 |
| 石炭(千トン) | 193 | 304 | 151 | 自動車(千台) | 7 | 5 | 13 |
| 金(トン) | 964 | 197 | - | 石けん洗剤(千トン) | 36 | 73 | 75 |
| 石灰石(千トン) | 813 | 1,811 | 750 | 潤滑油(千トン) | 29 | 35 | 38 |
| 大理石(千トン) | 5 | 6 | 0.3 | 合成繊維(百万㎡) | 675 | 22 | 38 |
| 原油(百万バレル) | 569 | 823 | 749 | | | | |

4. 貿易

ナイジェリアの貿易収支は1973年以降黒字が続いているが、輸入の急増によって黒字巾は減少している。1978年には石油の世界的供給過剰によってナイジェリアの輸出の殆んどを占める石油の輸出量は減少し、貿易収支は赤字になるとみられている。1977年の輸出額は7,583百万ナイラ、輸入額は7,121百万ナイラで、462百万ナイラの黒字である。石油以外の輸出商品は国際価格の変動をうけやすい一次産品であり、今後の輸出量の増加も期待できそうにもない。73年から77年までに輸入は6倍にも増加した。輸入に占める公共セクターの割合が大きい。78年4月には輸入制限の拡大、輸入税の引き上げが実施され、78年の輸入はおさえられる見込みである。74年以降資本財が輸入に占める割合が大きくなっている。近年、特に輸送用機器、機械、飲料、タバコ、食料、油脂等の輸入が国内の生活水準の向上及びこれらの商品の低生産力を反映して、増加している。

| 主な輸出(1975) | | 主な輸出相手国(1975) | |
|------------------|-----|---------------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 93% | 1 アメリカ | 29% |
| 2 コーヒー・茶・カカオ・香辛料 | 4 | 2 イギリス | 14 |
| 3 非鉄金属 | 0.4 | 3 オランダ | 11 |
| 4 植物性油脂 | 0.2 | 4 フランス | 11 |
| 5 獣皮 毛皮類 | 0.1 | 5 西ドイツ | 7 |

| 主な輸入(1975) | | 主な輸入相手国(1975) | |
|------------|-----|---------------|-----|
| 1 非電気機械 | 18% | 1 イギリス | 23% |
| 2 輸送用機器 | 18 | 2 西ドイツ | 15 |
| 3 鉄鋼 | 10 | 3 アメリカ | 11 |
| 4 電気機械 | 7 | 4 日本 | 10 |
| 5 繊維 布 | 6 | 5 フランス | 8 |

5 財政(百万ナイラ)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|---------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 合計 | 税収入 | 非税収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 2,1562 | 1,7245 | 431.7 | 1973/74 | 1,2843 | 7551 | 5292 |
| 5,1593 | 3,6606 | 1,498.7 | 1974/75 | 2,7422 | 1,0583 | 1,6839 |
| 5,8326 | 4,2507 | 1,581.9 | 1975/76 | 6,042.9 | 2,2202 | 3,822.9 |
| 7,0427 | 5,0092 | 2,033.5 | 1976/77 | 6,952.6 | 2,0395 | 4,9131 |
| 7,9298 | 5,9180 | 2,011.8 | 1977/78 | 8,4998 | 2,7156 | 5,7842 |
| (1977/78年は予算) | | | | | | |

6. インフラストラクチャー

1) 道路；道路延長距離91万km、舗装率19.2%（1977）。幹線道路は南北に走っている。東西を結ぶ幹線道路が建設中である。道路輸送は今後ますます重要になるとみられ、第3次計画（75年度開始）では運輸部門向け予算の80%以上が道路建設にあてられている。

2) 鉄道；鉄道延長距離35千km、貨物輸送量82億トンキロ、乗客輸送量7.1億人キロ（1977）。カノーラゴス線、マイドウグリーポートハーコート線が幹線である。ナイジェリア鉄道公社によって運営されている。第3次計画では約1,000mの143メートル・ゲージの新線の建設、鉄道公社の経営改善等が予定されている。

3) 港湾；貨物取扱量32億トン、積込量3.1億トン、積降量91百万トン（1977）。主要港湾はラゴス・アババ、ワリ、ポートハーコート、カラバールで、いずれも南北に走る道路網の出口に当たる。各港湾とも、70年以降急増する輸入貨物のため混雑が続いている。第3次計画ではラゴス・アババ港にコンテナバースを6バース新設、ワリ、カラバール、ポートハーコートの各港湾に4バース新設する予定である。

4) 空港；主要空港は12あり、国際空港はラゴス・イクジャ空港、カノ空港である。第3次計画ではラゴス、カノ両空港の整備、イクの空港の新規建設、及び空路充実のためのジェット機7機の購入が予定されている。

5) 通信；ラジオ放送はNigerian Broadcasting Corporation、テレビ放送はNational Television Authorityによって運営されている。

6) 電力；発電能力0.9百万kw、電力消費量38十億kw/h（1977）。総発電能力の約50%はKainjdam発電所から供給されている。ニシエール川Jebbah地域に第2の水力発電ダムを建設することが計画されている。1976年には原子力エネルギー開発委員会が設立され、原子炉の供給交渉が西独企業との間で進められている。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連, IMF, 世銀, アフリカ開発銀行, 連合協定, 世銀投資紛争条約, OAU, UNCTAD, GATT, EC
- 2) 対日関係 円借款協定
- 3) 経済協力（支出純額ベース；千ドル）

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2国間政府開発援助（ODA） | 4,680 | 770 | 3,820 | 27,310 | 8,870 |
| うち贈与 | 1,180 | 340 | 660 | 910 | 800 |
| 日本のODAに占める割合（%） | 13 | 01 | 0.4 | 3.2 | 1.2 |
| OO F + P F | 3,920 | 20,240 | 23,820 | 24,270 | 9,570 |
| ODA + O O F + P F | 8,600 | 21,010 | 27,640 | 51,580 | 18,440 |

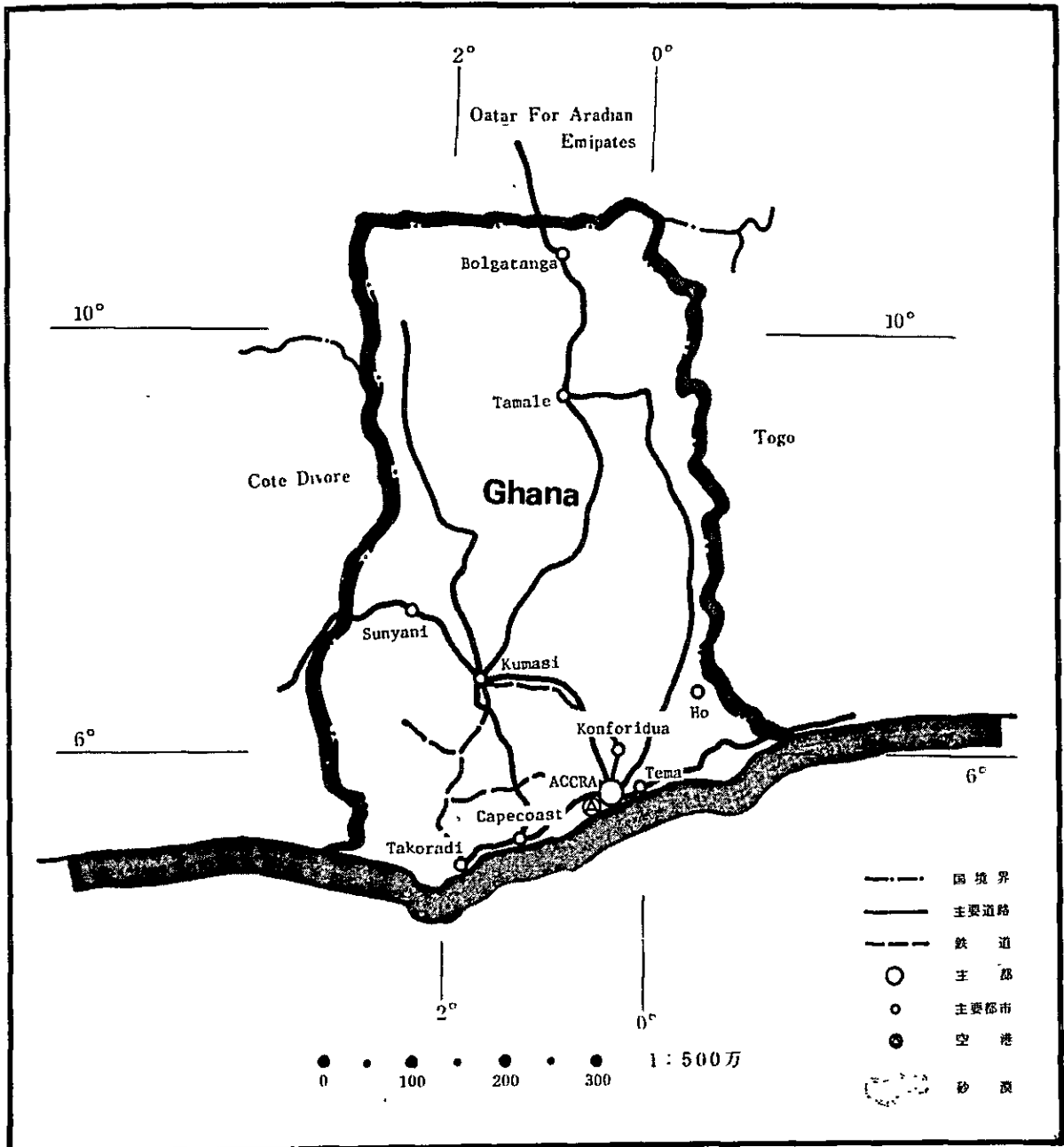
8. 開発計画

第3次国家開発計画（1975/76-79/80）が進行中であるが、この計画の目標、重点政策は以下の通りである。①GDP年平均実質成長率を9.5%に引き上げる。②農業部門の技術、財政、金融、市場等全ての面に改善を加え、干パツの被害を克服することに力を注ぐ。これらの農業開発は増大する石油収入でまかなう。③住宅、上水道、電力、衛生、教育等の整備を通じて、地方開発を計る。④輸入代替工業、輸出志向工業の振興を計る。石油化学、農機具、自動車部品工場、液化ガス工場、石油精製所、製鉄所、肥料工場等を建設して産業基盤を築く計画がある。⑤運輸、通信、電力開発を行い、インフラストラクチャーを整備する。⑥経済のナイジェリア化を促進する。

ガ ナ



| | | |
|-------|--------------------------|------------------------|
| 面積 | 239万km ² | 主要都市(千人, 1970) |
| 人口 | 1052百万人(1977推計) | Accra (738) |
| 国内総生産 | 7.302百万ドル(1977推計) | Kumasi (345) |
| | 694ドル/人(1977推計) | Sekondi-Takoradi (161) |
| 通貨 | 1ドル=115セディ (1977) | Tamale (84) |
| 官語 | 英語 | Tema (61) |
| 主要輸出品 | カカオ、材木、アルミ合金、石油製品、マンガン鉱石 | |



1. 自然

南部の海岸平野、中部のボルダ盆地（国土の45%）、古生層の山地にわかれる。気候は熱帯地帯や赤道地帯に類似し、雨量は少ないがスコール、雷雨がある。

2. 社会

人口動態 年増加率29%（1970-77）、1000人当たり死亡率21.9 出生率48.8

人種 アカン族44% モン族16% エヴェ族13% ガ族8%（1960）

宗教 キリスト教40% アニミズム40% イスラム教12%（1974）

教育 生徒数99万人 教員数3万人（1977）

生活水準 1人当たり国民所得694ドル（1977）、発電能力1人当たり86W（1977）1人当たり鉄鋼消費量8kg（1977）千人当たり新聞発行部数46部（1977）電話55万台 千人当たり5台（1977）ラジオ 千人当たり132台（1977）テレビ 千人当たり6台（1977）乗用車 千人当たり7台（1977）商業車 千人当たり7台（1977）

3. 経済・産業

ガーナでは国家財政の赤字が続いていること、貨幣供給が増大していること、外国為替相場が過大評価になっていることから、経済は停滞する一方、高度なインフレーションが進行しており、1975年から77年までにGDPは実質5%のマイナス成長を記録した。

カカオの生産はガーナの唯一の重要な経済活動であり、GDPの11%、獲得外貨の65-70%を占めている。また全労働力の25%を吸収している。しかし近年その生産は減少している。この原因として生産者の老令化、カカオの木の老令化、植物病の流行、実質生産者価格の低下等が上げられる。実質生産者価格の低下によってトーゴ、アイボリーコートへのカカオの密輸が増大し、近年価格が上昇している食糧作物、特に米やメイズへのカカオからの転作が増加している。75年から77年にかけて干バツが続いたため食糧価格は急上昇した。このため米、メイズ、カッサバ等の生産は増加している。政府は食糧自給をめざし農業開発に力を入れているが、天候不順、労働力不足、輸送問題、密輸、農業機械の部品不足等に妨げられ効果は現われていない。

木材は獲得外貨の約10%（70-76年の平均）を占めるガーナ第2の重要輸出商品である。しかし近年は国内市場における取引の方が輸出取引より利益が大きいため、輸出は減少傾向にある。林業の資本財は老朽化しており、輸送問題とともにその生産性を低下させる原因となっている。

第2次産業のGDP寄与率は22%である。71年以来その生産は停滞気味であるが、その中でも鉱業、製造業はマイナス成長となり、建設、エネルギー産業はプラスの成長をしている。鉱業は外貨獲得に貢献しているが、近年生産量は減少している。金、ダイヤモンド、マンガンの埋蔵量は枯渇しつつあり、輸送設備の不備、経営問題と相まって鉱業の成長は望めそうにもない。製造業のGDP寄与率は11%で全労働力の7%を吸収している。50年代にはカカオ、木材関連の製造業が中心であったが、50年代、60年代を通じて輸入代替をめざして消費財製造振興が進行してきた。資本・中間財製造業は未発達のまま放置されこの消費財製造業は輸入原材料に依存しているため近年製造業の生産量は低下している。政府の価格政策によって生産品価格と生産費との間にゆがみが生じており小売業者は利益をあげられない状態にあるため、製造業に対する投資の増加は望めない。また労働賃金の上昇も製造業発展に障害となっている。

主要経済指標（名目、百万Ghanaian cedis）

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 国内総生産 | 1999 | 2259 | 2501 | 2815 | 3501 | 4660 |
| 個人消費支出 | 1459 | 1664 | 1916 | 2095 | 2619 | 3588 |
| 政府消費支出 | 285 | 290 | 325 | 355 | 382 | 569 |
| 総資本形成 | 195 | 271 | 311 | 244 | 268 | 555 |

主要産品の生産実績

| | 1973 | 1974 | 1975 | | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------------|------|------|------|---------------|-------|-------|-------|
| とうもろこし(千トン) | 438 | 486 | 525 | ダイヤモンド(千カラット) | 2,307 | 2,573 | 2,328 |
| キビ(アワ)(千トン) | 109 | 154 | 141 | マンガン(千トン) | 312 | 254 | 409 |
| ソルガム(千トン) | 167 | 176 | 170 | ボーキサイト(千トン) | 349 | 357 | 320 |
| 米(粳付)(千トン) | 62 | 73 | 85 | アルミニウム(千トン) | 150 | 158 | 141 |
| 砂糖きび(千トン) | 330 | 300 | 300 | | | | |
| 玉ねぎ(千トン) | 16 | 16 | 16 | | | | |
| トマト(千トン) | 99 | 103 | 105 | | | | |
| オレンジ(千トン) | 125 | 160 | 165 | | | | |
| 落花生(殻付)(千トン) | 122 | 148 | 95 | | | | |
| ココア豆(千トン) | 343 | 382 | 396 | | | | |
| タバコ(葉)(千トン) | 26 | 33 | 33 | | | | |
| 金(千オンコ) | 729 | 614 | 524 | | | | |

4 貿易

ガーナの輸出は近年、主要輸出品であるココアの生産量低下と輸出の多様化の不進展により停滞している。このため外貨準備が整わず、輸入も増加していない。しかしガーナ経済は輸入原材料、消費材に依存しており、輸入原料、部品、消費財が不足し、国内産業の停滞がおこっている。ガーナのココアに次ぐ主要輸出品である材木と鉱産物も、輸入原料、部品不足のため輸出量が減少している。政府が輸入計画に基づいて輸入をコントロールしているが、よい方向に向かっているとはいえない。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1975)

| | | | |
|------------------|-----|--------|-----|
| 1 コーヒー・茶・カカオ・香辛料 | 76% | 1 イギリス | 15% |
| 2 材木及びボルク | 9 | 2 アメリカ | 13 |
| 3 非鉄金属 | 4 | 3 オランダ | 11 |
| 4 石油及び石油製品 | 3 | 4 西ドイツ | 9 |
| 5 鉱石くず | 3 | 5 日本 | 8 |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1975)

| | | | |
|------------|-----|----------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 17% | 1 アメリカ | 16% |
| 2 非電気機械 | 12 | 2 イギリス | 15 |
| 3 輸送用機器 | 10 | 3 西ドイツ | 11 |
| 4 織糸 布 | 6 | 4 ナイジェリア | 7 |
| 5 非金属鉱物製品 | 5 | 5 日本 | 7 |

5 財政(百万 cedi)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|--------|--------|------|---------|--------|--------|------|
| 合計 | 歳入 | 外国借入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 6100 | 6062 | 47 | 1973/74 | 7274 | 5969 | 1305 |
| 8106 | 8105 | 01 | 1974/75 | 1,0853 | 8488 | 2365 |
| 8698 | 8698 | - | 1975/76 | 1,4383 | 1,0563 | 3820 |
| 1,1712 | 1,1439 | 273 | 1976/77 | 1,4574 | 1,1534 | 3040 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離34万km、舗装率156%（1977）。ガーナの主要交通網は道路で、国内輸送の約80%が自動車によるものである。60年代初めまでに道路網はかなり整っていたが、70年代に入り道路交通量の急増、及び建設機械やスタッフの不足による補修の不完全さから道路事情は悪化した。現在この問題の解決が計られている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離13千km、貨物輸送量2.9億トンキロ、乗客輸送量25億人キロ（1977）。クマシ、アクラ、タコラディを結ぶ“ゴールデン・トライアングル”が主要幹線である。運輸通信省下のガーナ鉄道・港湾公社によって運営されている。輸送貨物の殆んどが木材、ココア、マンガン鉱石、ボーキサイトである。また鉄道輸送の約80%がウエスタンライン（クマシ—タコラディ間）の輸出用貨物の輸送である。
- 3) 港湾；貨物取扱量41百万トン、積込量2.8百万トン、積降量1.3百万トン（1977）。主要港はテマ及びタコラディである。テマ港はガーナの輸入の大部分を扱い、タコラディ港はボーキサイト、マンガン、木材等の輸出の大部分を扱っている。アコンソボダムの完成によって生じたボルタ湖が交通網を分断する形となっているため、ボルタ湖を利用する水運が計画されている。
- 4) 空港；国際空港アクラ空港の他、タコラディ、クマシ、タマルの各空港がある。航空業務はガーナ航空が行っているが、政府は国際線の運営が経済的に厳しいため、これをAir Afrique との共同運営にすることを意図している。
- 5) 通信；電話サービスは満足できる状態にはない。電話線の不備、回線数の不足等の問題がある。ラジオは中央政府の意思を地方に伝える重要な手段として普及している。主として短波が使用されている。
- 6) 電力；発電能力0.9百万kw、電力消費量43十億kw/h（1977）。ガーナの電力の殆んどはアコンソボダムの発電所から供給されている。このダムはボルタ川公社によって運営されている。総発電量の約75%がボルタアルミニウム社によって使用されており、残りは主に農村電化計画のために使用されている。1972年以降はトーゴ、ベナンに電力輸出を行っている。しかし1980年にはアコンソボダムがその発電能力の限界に達すると考えられるため、クボングにダムを建設する計画がある。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連, GATT, IMF, 世銀, アフリカ開発銀行, 世銀投資紛争条約, 砂糖協定, コーヒー協定, OAU
- 2) 対日関係 貿易取極, 対ガーナ債権繰延2国間協定
- 3) 経済協力（支出純額ベース；千ドル）

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-----------------|------|------|------|-------|-------|
| 2国間政府開発援助（ODA） | 230 | 410 | 390 | 1,990 | 940 |
| うち贈与 | 230 | 410 | 430 | 1,190 | 990 |
| 日本のODAに占める割合（%） | 0.1 | 0.1 | — | 0.2 | 0.1 |
| OOF+PF | △110 | 120 | 20 | △100 | 720 |
| ODA+OOF+PE | 120 | 530 | 410 | 1,890 | 1,660 |

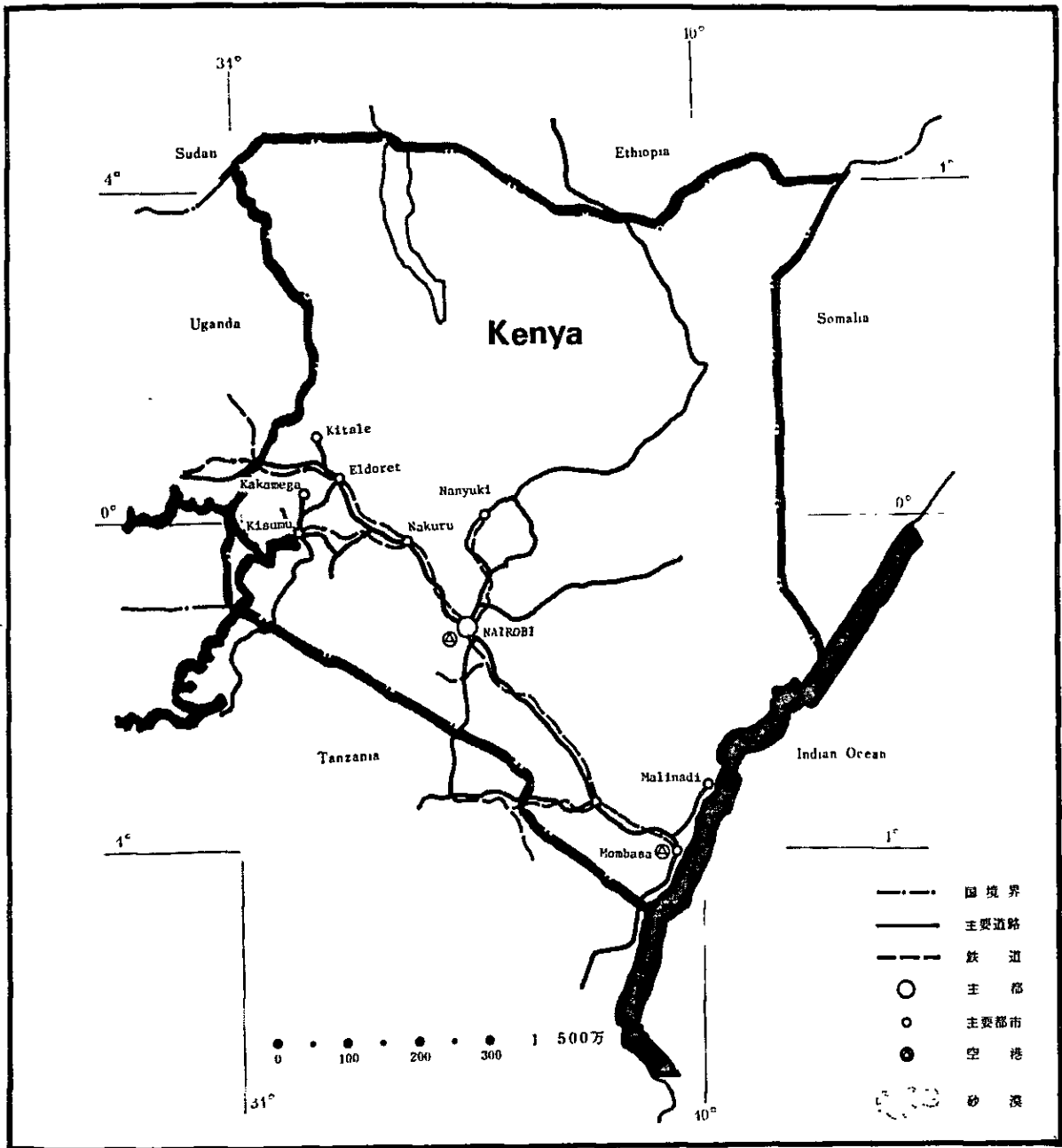
8. 開発計画

5カ年計画（1975/76—79/80）が進行中である。この計画の6大目標は以下である。①年率実質5.5%のGDP成長。②完全雇用。③所得の平等分配。④経済自立の推進。⑤適度の国際収支バランス維持。部門別優先度は国際収支の改善に貢献するものから順につけられている。⑥物価安定。

ケニア



| | | |
|---------------------------|---------------------|----------------|
| 面積 | 583万km ² | 主要都市(千人, 1973) |
| 人口 | 1435百万人(1977推計) | Nairobi (630) |
| 国内総生産 | 4.611百万ドル(1977) | Mombasa (301) |
| | 321ドル/人(1977) | Nakuru (58) |
| 通貨 | 1ドル=795ケニヤリング(1977) | Kisumu (39) |
| 言語 | スワヒリ語、英語 | Thika (20) |
| 主要輸出産品 コーヒー、石油製品、加工米、セメント | | |



1. 自然

高原地帯は低湿冷涼、平均気温 18℃、海岸地帯は高温多湿、平均気温 27℃である。3-5月と10-11月が雨季である。

2. 社会

| | |
|------|---|
| 人口動態 | 年増加率 3.6% (1970-77) 1,000人当り死亡率 16.0 出生率 64.1 |
| 人種 | アフリカ人 98% (1969) |
| 宗教 | キリスト教 50% アニミズム 35% イスラム教 6% (1974) |
| 教育 | 生徒数 353万人、教員数 11万人 (1977) |
| 生活水準 | 1人当り国民所得 321ドル (1977)、発電能力 1人当り 22W (1977)、1人当り鉄鋼消費量 10kg (1977)、千人当り新聞発行部数 4部 (1977)、電話 15.0万台、千人当り 10台 (1977)、ラジオ、千人当り 36台 (1977)、テレビ、千人当り 5台 (1977)、乗用車、千人当り 11台 (1977)、商業車、千人当り 2台 (1977) |

3. 経済・産業

1965年から73年までの実質GDPの年平均成長率は6.5%であったが、74年以降経済成長は鈍化している。これは悪天候によって主要産業の農業に成長がなかったこと、石油等の工業用原料の輸入価格が上昇したこと及び世界的不況によるものである。

75年以降消費は増大傾向にある。公共消費の増大は価格の上昇によるものであり、一般消費の増大は消費者価格の上昇及び消費者がインフレーションを予想していることによる。75年には輸出収入が停滞し政府投資支出に成長がなかったため需要は停滞気味であったが、76年にはコーヒー価格の上昇に伴って輸出収入が増加し、政府投資支出も増大したため需要は再び成長を示した。

農業のGDP寄与率は約30%であり、主要産品はコーヒー、小麦、サイザル麻、サトウキビ等である。農業生産は天候の影響を受けるため不安定である。

製造業のGDP寄与率は約14%である。近年紙及び織物製造業が政府の融資優遇策、輸入制限策に支えられ、大きな成長を示している。76年には紙、織物の他にゴム及びゴム製品、金属製品の生産も大幅な成長を示した。

建設業は1974年以降減少傾向を示している。これは経費の急増及び信用制限によるものである。今後民間セクターの需要はますます減少するとみられているが、いくつかの政府の建設プロジェクトは進行中である。

主要経済指標 (名目、百万 Kenya shillings)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 国内総生産 | 572.66 | 635.14 | 725.83 | 832.61 | 1022.63 | 1164.55 |
| 個人消費支出 | 344.69 | 410.59 | 452.74 | 534.97 | 633.96 | 756.92 |
| 政府消費支出 | 93.10 | 114.23 | 128.67 | 139.80 | 176.51 | 228.00 |
| 総資本形成 | 112.70 | 144.20 | 166.02 | 182.25 | 203.65 | 234.77 |

主要産品の生産実績

| | 1972 | 1975 | 1976 | | 1972 | 1975 | 1976 |
|-------------|-------|-------|-------|------------|------|------|------|
| コーヒー(千トン) | 62 | 66 | 80 | タバコ(百万本) | 2709 | 3562 | 3703 |
| 紅茶(千トン) | 53 | 57 | 62 | 精製石油 | 2925 | 3344 | 3035 |
| ザイザル麻(千トン) | 41 | 44 | 34 | (原油ベース百万ℓ) | | | |
| 除虫菊エキス(千トン) | 0.19 | 0.20 | 0.17 | セメント(千トン) | 800 | 897 | 971 |
| とうもろこし(千トン) | 373 | 488 | 565 | | | | |
| 小麦(千トン) | 164 | 146 | 187 | | | | |
| 砂糖キビ(千トン) | 1,062 | 1,655 | 1,653 | | | | |
| ソーダ灰(千トン) | 164 | 95 | 96 | | | | |
| 小麦粉(千トン) | 117 | 111 | 136 | | | | |
| 砂糖(千トン) | 88 | 160 | 167 | | | | |
| アルコール(千ℓ) | 155 | 362 | 357 | | | | |
| ビール(百万ℓ) | 105 | 154 | 164 | | | | |

4. 貿易

ケニアの貿易は入超が続いており、74、75年には国際収支も赤字となったが、76年にはケニアの主要輸出商品であるコーヒーの価格高騰と輸入の停滞に助けられ、黒字となった。1976年の輸出額は6,050ケニヤシリング、輸入額は8,180ケニヤシリングで、2,130ケニヤシリングの赤字である。ケニアは原油を輸入し、精製した後、近隣諸国に輸出しているため、石油の輸出量は原油価格によって変化する。75年には干パンによりコーヒー等の石油外輸出商品の輸出は減少したが、76年には増加傾向を示している。前述のように輸入は停滞気味であるが、75年には消費財の在庫ができたとみられ、消費財の輸入に占める割合が減少し、資本財の割合が増加したが、76年には再び中間財、消費財の割合が増加した。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1976)

| | | | |
|------------------|-----|--------|-----|
| 1 コーヒー、茶、カカオ、香辛料 | 35% | 1 西ドイツ | 17% |
| 2 石油及び石油製品 | 22% | 2 イギリス | 14% |
| 3 果実及び野菜 | 6% | 3 アメリカ | 7% |
| 4 織物用繊維 | 5% | 4 オランダ | 7% |
| 5 非金属鉱物製品 | 4% | 5 イタリア | 5% |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1976)

| | | | |
|------------|-----|------------|-----|
| 1 石油及び石油製品 | 28% | 1 イギリス | 20% |
| 2 非電気機械 | 14% | 2 イラン | 17% |
| 3 輸送用機器 | 11% | 3 日本 | 11% |
| 4 電気機械 | 5% | 4 西ドイツ | 11% |
| 5 鉄鋼 | 4% | 5 サウジ・アラビア | 7% |

5 財政(百万 Kenya shilling)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|-------|-------|------|---------|-------|-------|-------|
| 合計 | 税収人 | 非税収人 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| | | | 1971/72 | 3,441 | 2,475 | 966 |
| 2,992 | 2,331 | 661 | 1972/73 | 3,906 | 2,755 | 1,151 |
| 3,813 | 3,194 | 619 | 1973/74 | 4,479 | 3,237 | 1,242 |
| 4,532 | 3,953 | 579 | 1974/75 | 5,846 | 4,184 | 1,662 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 5.0 万 km、舗装率 85% (1977)。主要路線はモンバサーナイロビ及びウガンダ-ケニヤ-タンザニアを結ぶ道路である。国内道路輸送は主に国営運輸会社 KENATCO によって行なわれている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 59 千 km、貨物輸送量 45 億トンキロ、乗客輸送量 13 億人キロ (1977)。モンバサーナイロビ-ウガンダの首都カンバラを結ぶ東アフリカ鉄道がある。道路輸送との競争によって東アフリカ鉄道の財政は危機にひんしたが、1974 年にケニヤ、ウガンダ、タンザニアの間で出資が決定され、この問題は一応解決した。
- 3) 港湾；貨物取扱量 65 百万トン、積込量 2.0 百万トン、積降量 44 百万トン (1977)。主要港湾はモンバサ、Kilifi, Malindi, Lamu である。モンバサ港はケニヤ向け貨物以外にウガンダ、タンザニア北部、ルワンダ、ザイール東部向けの貨物も取扱っている、東アフリカ最大の貿易港である。モンバサ港の運営は East African Harbours Corporation が行なっている。近年混雑が激しくなっており、バースの新設、コンテナバースの導入、モンバサ以外に外洋港の新設等が計画されている。
- 4) 空港；空港はモンバサ、Wilson Malindi, Kisumu, Embakasi にあり、国際空港は Embakasi である。
- 5) 電力；発電能力 0.3 百万 kw、電力消費量 140 億 kw/h (1977)。Tana River の水力発電所、海岸地帯の火力発電所から電力が供給されている。需要拡大、オイルショックを機に Tana River の水力発電所を拡充する計画が進められている。

7. 対外関係

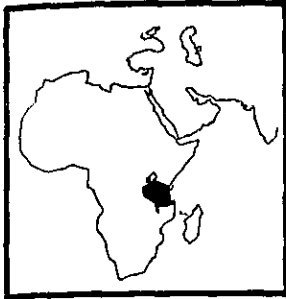
- 1) 国際機関加盟 国連, GATT, IMF, 世銀, アフリカ開発銀行, コーヒー協定, 東アフリカ共同体, EEC 準加盟, OAU
- 2) 対日関係 円借款協定, 租税条約仮調印
- 3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 1,070 | 2,270 | 2,770 | 7,150 | 12,800 |
| うち贈与 | 510 | 1,000 | 1,270 | 1,700 | 2,190 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.8 | 1.7 |
| OOF+PF | △270 | 5,330 | 810 | 60 | △6,770 |
| ODA+OOF+PF | 800 | 7,600 | 3,580 | 7,610 | 6,030 |

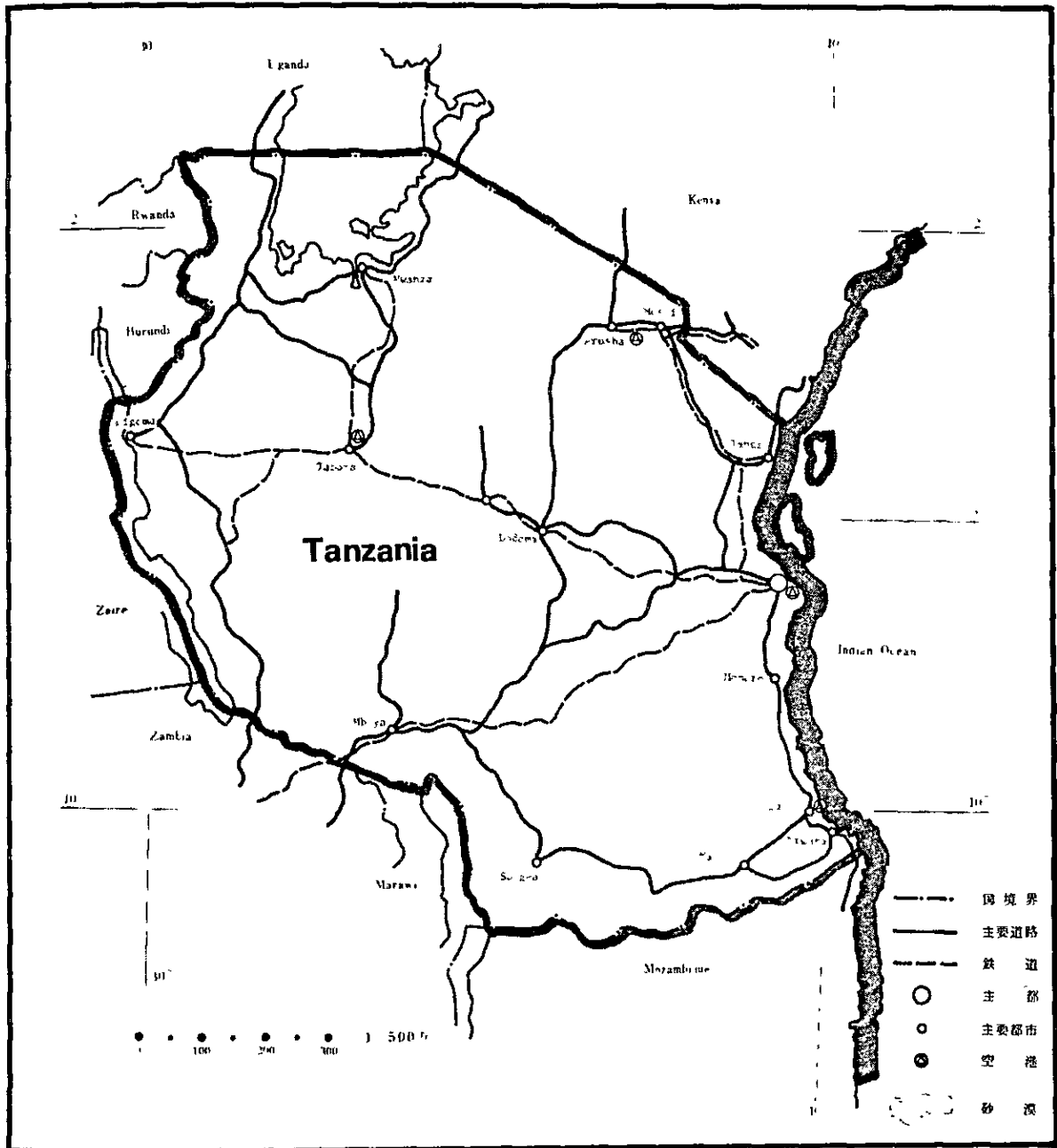
8. 開発計画

第 4 次 5 年開発計画 (1979-83) は地方開発に最重点をおき、地方の工業開発に力を注いでいる。この計画の目標、重点政策は以下である。① GDP の実質成長率を 6% とする。② 所得の平等化により貧困を追放するために価格政策、課税政策、所得政策の再検討を行なう。③ 国産原材料を使用し、国際競争力もある輸出志向工業を奨励する。

タンザニア



| | | |
|--------|-------------------------|---------------------|
| 面積 | 945万km ² | 主要都市(千人 1970) |
| 人口 | 1607百万人(1977) | Dar es Salaam (344) |
| 国内総生産 | 3552百万ドル(1977) | Tanga (70) |
| | 221ドル/人(1977) | Zanzibar (68) |
| 通貨 | 1ドル=796タンザニアリング(1977) | Mwanza (40) |
| 言語 | スワヒリ語、英語 | Arusha (35) |
| 主要輸出産品 | コーヒー、綿花、ナツメ、ダイヤモンド、石油製品 | |



1. 自然

タンガニーカの海岸地帯は高温湿潤、高原地帯は気温変化が激しく、湖水地帯は高温湿潤である。ザンジバルは高温湿潤である。3-5月と10-12月が雨期である。

2. 社会

人口動態 年増加率28% (1970-77) 1000人当り死亡率20.1、出生率47.0
 人種 アフリカ人98% (1967)
 宗教 アニミズム35%、キリスト教30%、イスラム教30% (1970)
 教育 生徒数186万人、教員数3万人 (1977)
 生活水準 1人当り国民所得221ドル (1977)、発電能力1人当り11W (1977)、
 1人当り鉄鋼消費量6kg (1977)、千人当り新聞発行部数1部 (1977)、電話80万台 千人
 当り5台 (1977)、ラジオ千人当り21台 (1977)、テレビ千人当り0.3台 (1969)、乗
 用車千人当り3台 (1977)、商業車千人当り3台 (1977)

3. 経済・産業

タンザニアの経済の特徴は農産品の生産と輸出に依存していることである。このため輸出商品は国際商品価格の変動の影響を受けやすい。政府は1967年以来、社会主義と経済的自立を二大目標とするアルーシャ宣言に基づいて経済の社会主義化政策を推進している。76年後半から農産品輸出の伸びに支えられて外貨収入が増大し、順調な経済発展を示している。

農業は実質GDPの約40%を占め、全労働力の80%以上を吸収している。主要製品には食糧作物であるメイズ、米等と換金作物であるコーヒー、綿花、サイザル、除虫菊、カンユーナツ、茶、タバコ、クローブ等がある。綿花の生産量は60年代には作付面積の増加と生産性の高い品種の採用によって順調に増加してきたが、70年代に入ってから停滞気味である。コーヒーの生産はタンガニーカ・コーヒー・ボード下のThe Tanganyika Coffee Curing Co. Ltd. によって行なわれている。現在年間生産能力は5-5.5万トンであるが、コーヒー増産5カ年計画が終了する1981年には7万トンになる予定である。サイザル麻は60年代にはタンザニアの経済を支える重要な農産品であったが、70年代に入ってから化学繊維による代替、国有化農園の経営効率の低下、ブラジルとの競合等のため生産量、作付面積ともに減少傾向にある。1976年のタンザニアのサイザル麻生産量はブラジルに次いで第2位である。

60年代前半まではサイザル加工、製糖、醸造、缶詰等農産品加工業が中心であったが、その後政府の工業化政策により石油精製、繊維、化学薬品、ゴム製品、ラジオ、紙製品、金属製品製造業等、輸入代替型工業のみならず輸出指向型工業も発達した。しかし1974-75年になると輸入規制による原材料、部品の人手難、都市部の工場に対する水、電力の供給不足、賃金の上昇による製造経費の上昇、機械、機器等資本財価格の上昇、経営者、技術者の不足、労働生産性の低下、設備投資の低迷等の問題により、工業生産は停滞した。しかし77年には外貨準備増加に伴う輸入制限の緩和、ダム増設による水、電力供給不足の解消等により工業生産は回復傾向を示している。最近の成長が著しいのはアルミ、ビール、はきもの、タイヤチューブ、バッテリー、漁網、たばこ加工等の業種である。

主要経済指標 (名目 百万Tanzania shillings)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 国内総生産 | 9173 | 9797 | 11270 | 13144 | 15849 | 18583 |
| 個人消費支出 | 6396 | 6742 | 7944 | 9151 | 11809 | 14006 |
| 政府消費支出 | 1208 | 1365 | 1494 | 1983 | 2494 | 2882 |
| 総資本形成 | 1878 | 2368 | 2376 | 2698 | 3075 | 3862 |

主要産品の生産実績 注； 1) 1973 2) 1972

| 1960 1970 1974 | | | 1960 1970 1974 | | | | |
|-----------------|-------|-------|----------------|----------------------------|-------|--------|--------|
| 米 (千トン) | 112 | 182 | 160 | 乳 (千トン) | 460 | 709 | 620 |
| とうもろこし (千トン) | 559 | 637 | 550 | 牛、小牛肉 (千トン) | 120 | 128 | 116 |
| ミレット・ソルガム (千トン) | 346 | 245 | 230 | 木材 (千 m ³) | 24200 | 31,595 | 32,672 |
| さつまいも (千トン) | 230 | 310 | 306 | 石油製品 (千トン) | - | 682 | 781 |
| カッサバ (千トン) | 1,796 | 6,261 | 3,500 | 電力 (百万 kwh) | 166 | 396 | 512 |
| 乾燥豆 (千トン) | 85 | 129 | 130 | ダイヤモンド (千カラット) | 548 | 708 | 580 |
| 粗糖 (千トン) | 32 | 95 | 124 | ビール (千 hl) | 60 | 386 | 693 |
| マンゴー (千トン) | 100 | 145 | 150 | タバコ (百万本) | NA | 2,599 | 3,451 |
| バナナ (千トン) | 430 | 679 | 720 | 綿布 (百万 m ²) | NA | 39 | 81 |
| カンユナツ (千トン) | 60 | 117 | 150 | セメント (千トン) | - | 177 | 314 |
| サイザル麻 (千トン) | 208 | 202 | 157 | レーヨン布 (百万 m ²) | NA | 58 | 89 |
| 綿花 (千トン) | 33 | 65 | 83 | ベニヤ板 (千 m ²) | NA | 1,122 | 1,139 |

4. 貿易

タンザニアの輸出の中心は農産品、輸入の中心は工業製品であり、工業化の遅れた非産油発展途上国の貿易の特徴がよく現われている。71-77年に輸出入ともに2.5倍の増加を示したが、赤字巾もそれにつれて増大した。77年の輸出額は44387百万シリング、輸入額は60220万シリングで、15835百万シリングの赤字幅である。今後開発計画のプロジェクトの本格化に伴ない開発資財の輸入が増加するとみられ、貿易収支はさらに悪化すると考えられる。主要輸出商品はコーヒー、綿花、クロップ、カンユナツである。輸出に占める一次産品の比率は極めて高いが、これらの商品は世界の需給動向によって輸出価格が大きく変動するので、輸出の安定的増加は難しい。

主な輸出 (1975)

主な輸出相手国 (1976)

| | | | |
|------------------|-----|----------|-----|
| 1 コーヒー、茶、カカオ、香辛料 | 36% | 1 西ドイツ | 15% |
| 2 織物用繊維 | 24% | 2 イギリス | 14% |
| 3 果実及び野菜 | 11% | 3 アメリカ | 10% |
| 4 非金属鉱物製品 | 7% | 4 シンガポール | 7% |
| 5 石油及び石油製品 | 5% | 5 イタリア | 7% |

主な輸入 (1975)

主な輸入相手国 (1976)

| | | | |
|------------|-----|--------|-----|
| 1 非電気機械 | 16% | 1 イギリス | 14% |
| 2 穀物及び調整品 | 16% | 2 イラン | 12% |
| 3 輸送用機器 | 12% | 3 西ドイツ | 10% |
| 4 石油及び石油製品 | 11% | 4 日本 | 9% |
| 5 鉄鋼 | 6% | 5 中国 | 7% |

5. 財政 (百万 Tanzanian shilling)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|---------|---------|---------|------|---------|-------|---------|
| 合計 | 直接税収入 | 間接税収入 | | 合計 | 教育支出 | 防衛支出 |
| 1,820.6 | 527.9 | 614.7 | 1972 | 2,553.6 | 378.8 | 425.6 |
| 2,318.4 | 603.0 | 734.7 | 1973 | 3,182.2 | 423.0 | 287.9 |
| 3,009.2 | 698.2 | 1,047.0 | 1974 | 4,427.2 | 543.8 | 494.2 |
| 3,984.7 | 1,008.3 | 992.4 | 1975 | 6,185.7 | 756.6 | 1,075.0 |
| 3,909.0 | 1,069.6 | 834.3 | 1976 | 5,968.3 | 827.5 | 1,087.7 |
| 4,736.8 | 1,241.4 | 1,106.5 | 1977 | 7,684.5 | 996.3 | 1,166.1 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離35万km、舗装率10.6% (1977)。道路網は3つの海港を中心としている。従来道路は鉄道網の補助として建設されてきたが、近年地域開発の一環として道路建設が行なわれるようになってきた。タンザニア南部を通り、ザンビアへ通じるタンザン道路もその1つである。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離58千km、貨物輸送量45億トンキロ、乗客輸送量35億人キロ (1977) 鉄道網は中部と北部にある。主要路線は東アフリカ鉄道のキゴマ-ダルエスサラームを結ぶ路線、アル-シャータンガを結ぶ路線である。
- 3) 港湾；貨物取扱量39百万トン、積込量0.7百万トン、積降量32百万トン (1977)。主要港湾はダルエスサラーム、タンガ、ムトワラであり、東アフリカ港湾公団によって運営されている。ダルエスサラーム港はタンザニアの貨物以外にウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、ザンビア、ザイル東部の貨物も取扱っている。
- 4) 空港；国際空港のダルエスサラーム、キリマンジャロの他、合計21の空港がある。
- 5) 電力；発電能力0.2百万kw、電力消費量0.7十億 km/h (1977)。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、アフリカ開発銀行、コーヒー協定、OAU、工業所有権保護同盟条約
- 2) 対日関係 円借款協定、租税条約仮調印 東アフリカ共同体、EEC準加盟
- 3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2国間政府開発援助 (ODA) | 800 | 2,720 | 3,410 | 2,900 | 2,620 |
| うち贈与 | 670 | 1,020 | 1,880 | 3,080 | 2,900 |
| 日本のODAに占める割合 (%) | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.4 |
| OO F + P F | 200 | 1,320 | 530 | 830 | 770 |
| ODA + OO F + P F | 1,000 | 4,040 | 3,940 | 3,730 | 3,390 |

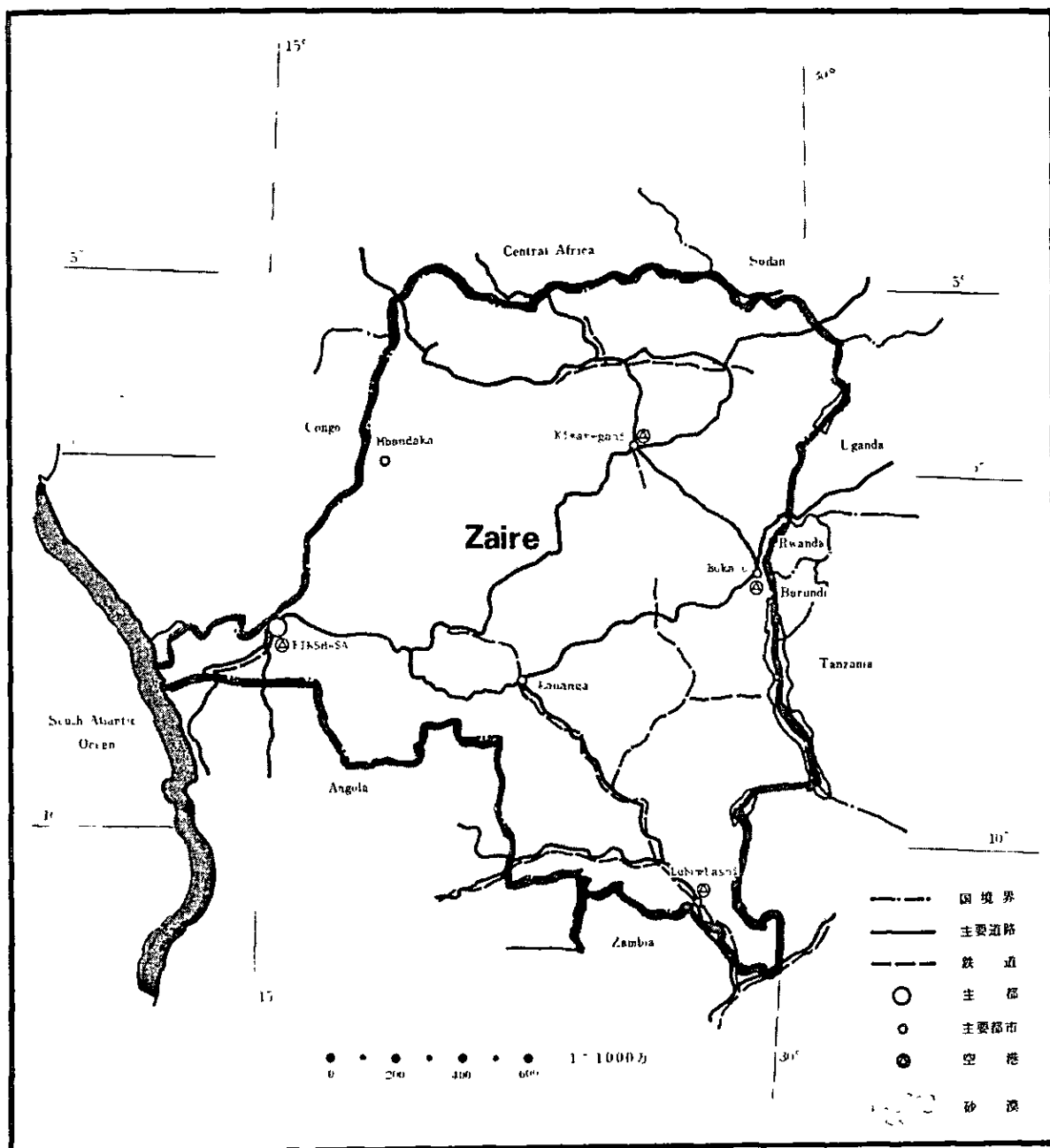
8. 開発計画

第3次5カ年計画 (1978/79-80/81) が進行中である。この計画は1975年から実施の予定であったが、計画策定作業が遅れたため1978年7月に始まった。またこの計画は1975年から90年にわたる長期計画に組み入れられるが、81年から始まる第4次計画までのつなぎとしての性格が強い。この計画ではこれまでインフラストラクチャーの整備におかれていた開発の重点をより直接的収益と結びつく生産活動部門に移している。小規模の鉱業プロジェクトとタンザン鉄道沿線の開発が計画されている。また、年平均67.5%の経済成長を目標として、食糧生産、換金作物の生産、畜力を利用した耕作、森林開発、国内資源を利用した工業開発に力を注いでいる。

ザイール



| | | | |
|-----------------------------------|----------------------|---------------|------|
| 面積 | 2345万km ² | 主要都市(千人 1974) | |
| 人口 | 26.38百万人(1977) | Kinshasa | 1991 |
| 国内総生産 | 4651百万ドル(1977) | Kananga | 597 |
| | 176ドル/人(1977) | Lubumbashi | 402 |
| 通貨 | 1ドル=0.83サイール(1977) | Mbuji Mayi | 335 |
| 言語 | フランス語 | Kisangani | 298 |
| 主要輸出品 銅合金, コーヒー, 銅鉱石, ヤシ油, タイヤモンド | | | |



1. 自然

7-9月が乾期で気温は20-30°である。9月から翌6月までが雨期で気温は30-35°である。キンシャサの平均気温は25.4℃、年間雨量は500-1,800mmである。

2. 社会

人口動態 年増加率2.8% (1970-77) 1000人当り死亡率205 出生率452
人種 ルバ族18% モンゴ及びトテラ族17% コンゴ族12% ルワンダ族10% (1961)
宗教 キリスト教60% (ローマカトリック40%) アニミズム39% (1974)
教育 生徒数431万人 教員数11万人 (1977)
生活水準 1人当り国民所得176ドル (1977)、発電能力1人当り52W (1977)、1人当り鉄鋼消費量4kg (1977)、千人当り新聞発行部数3部 (1975)、電話5.0万台 千人当り2台 (1977) ラジオ 千人当り170台 (1977)、テレビ 千人当り0.3台 (1977)、乗用車 千人当り4台 (1977)、商業車 千人当り4台 (1977)

3. 経済・産業

ザイルの経済の中心は鉱業及び農業である。1968年以降実質GDPは順調に成長してきたが、75年以降マイナス成長に転じている。従来から投資より消費傾向が強いザイルでは74年以来輸入価格の上昇、輸入、国産製品の供給の減少等によってインフレーションが昂進している。

コーヒーが主たる農産品である。農業生産は1971年から74年まで年平均3%の成長を示したが、75年に対前年比5%の減少を示した。これは輸出用農産品、特に綿花、材木、コーヒーの生産が減少したためである。輸出用農産品の生産の減少は生産者価格の調整が不十分であった上生産費が急増し、農業の収益率が低下したこと、設備保守が不十分であったため生産能力が低下したことによる。その他の原因として輸送問題、燃料、部品等の輸入消費財の供給の減少、73、74年の農場の国有化に伴う組織、経営上の問題があげられる。ザイルの人口及び消費は急増しており農業生産がおいつかず、食糧輸入が増加している。76年に政府は生産者価格の調整、農業機材の輸入税の引き上げ、コーヒー取引の自由化、73、74年に国有化した工場の民間への返還等の政策をとり、農業生産増加に努めている。

ザイルの主要鉱産物は銅、コバルトで、その他マンガン、錫、金、ダイヤモンドも産出する。国営のGécaminesが最大の鉱業企業である。鉱業生産は1970年から74年まで年平均4.4%の成長を示したが、75年以降マイナス成長が続いている。これは75年にベングエラ鉄道が閉鎖され輸送に困難が生じたこと、及び外貨不足により石炭、燃料、部品等が不足しGécaminesの生産が減少したためである。現在Gécaminesはかなりの経営困難に陥っている。

製造業の生産も原料、部品等中間財の不足により、75年以降減少している。特に消費財製造業の生産は低迷している。

主要経済指標 (名目 百万 Zaire)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|--------|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 国内総生産 | 902.4 | 952.4 | 1013.2 | 1097.0 | 1486.5 | 1766.5 |
| 個人消費支出 | 417.6 | 431.5 | 496.1 | 582.8 | 802.7 | 880.4 |
| 政府消費支出 | 211.6 | 260.9 | 269.9 | 285.1 | 319.5 | 477.9 |
| 総資本形成 | 216.8 ^{a)} | 202.5 | 298.0 | 370.0 | 375.2 | 402.3 |

a) 在庫増を含む

主要産品の生産実績 注 1) 1973

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|-----------------------|--------|--------|----------------------|-----------------------|-------|-------|---------------------|
| 米 (千トン) | 124 | 188 | 250 | マンガン鉱石(千トン) | 207 | 156 | 170 ¹⁾ |
| とうもろこし(千トン) | 330 | 375 | 524 | 亜鉛鉱石(千トン) | 109 | 104 | 118 ¹⁾ |
| さつまいも(千トン) | 374 | 350 | 294 | ダイヤモンド(千カラット) | 13453 | 14087 | 13097 ¹⁾ |
| カッサバ(千トン) | 6,045 | 10,000 | 12,000 | ビール(千hl) | NA | 3334 | 4854 ¹⁾ |
| 乾燥豆(千トン) | 70 | 120 | 204 | タバコ(百万本) | NA | 3510 | 5,122 ¹⁾ |
| 南京豆(千トン) | 175 | 180 | 308 | 綿布(百万m ²) | NA | 92 | 108 ¹⁾ |
| ヤシ油(千トン) | 234 | 180 | 190 | セメント(千トン) | 200 | 419 | 537 ¹⁾ |
| 肉 (千トン) | 150 | 170 | 184 | | | | |
| 木材(千 m ³) | 11,650 | 13,940 | 14,680 ¹⁾ | | | | |
| 石油製品(千トン) | - | 634 | 691 ¹⁾ | | | | |
| 電力(百万kwh) | 2456 | 3230 | 3884 ¹⁾ | | | | |
| 銅 鉱 石(千トン) | 302 | 386 | 462 ¹⁾ | | | | |

4. 貿易

ザイールの輸出は主要輸出商品である銅の生産量及び国際価格の低下により、近年減少傾向にある。一方、輸入も外貨準備の不備のため減少している。1976年の輸出額は1,008百万USドル、輸入額は1,029百万USドルで、21百万USドルの赤字となっている。銅の輸出の減少の原因の1つに1975年のロビト・ルート、ベイラ・ルートの閉鎖がある。これらのルートの閉鎖後、輸送コスト及び時間は急増した。一方、政府は交換部品や原料に対する鉱山の需要を満たすことができるように、76年5月より外貨準備割当ての新制度を導入している。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1974)

| | | | |
|-------------------|-----|-----------|-----|
| 1. 非鉄金属 | 64% | 1. アンゴラ | 23% |
| 2. コーヒー、茶、カカオ、香辛料 | 13% | 2. ベルギー | 20% |
| 3. 鉱石くず | 7% | 3. イタリア | 15% |
| 4. 植物性油脂 | 4% | 4. タンザニア | 10% |
| 5. 非金属鉱物製品 | 1% | 5. モザンビーク | 7% |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1974)

| | | | |
|-------------|-----|---------|-----|
| 1. 輸送用機器 | 13% | 1. ベルギー | 18% |
| 2. 非電気機械 | 12% | 2. 西ドイツ | 12% |
| 3. 石油及び石油製品 | 9% | 3. フランス | 9% |
| 4. 電気機械 | 7% | 4. アメリカ | 9% |
| 5. 織糸、布 | 6% | 5. イタリア | 7% |

5 財政 (百万 Zaire)

| 歳 入 | | | 年 度 | 歳 出 | | |
|-------|-------|---------|------|-------|---------|---------|
| 合 計 | 税 収 入 | 非 税 収 入 | | 合 計 | 経 常 支 出 | 資 本 支 出 |
| 315.3 | 294.3 | 12.6 | 1970 | 320.0 | 257.6 | 62.4 |
| 288.8 | 280.1 | 12.1 | 1971 | 340.9 | 272.6 | 68.3 |
| 298.8 | 290.8 | 10.2 | 1972 | 346.3 | 274.1 | 72.2 |
| 376.7 | 370.9 | 5.8 | 1973 | 436.5 | 332.0 | 104.5 |
| 538.6 | 505.0 | 33.6 | 1974 | 722.8 | 523.0 | 199.8 |
| 431.9 | 390.1 | 41.8 | 1975 | 577.7 | 493.7 | 84.0 |

6. インフラストラクチャー

1) 道路；道路延長距離 145 万 km 舗装率 14 % (1977)

殆んどの道路は鉄道、水運の支線としての役割を果たしている。東部、北東部に限っては道路が主要輸送機関となっている。国道網の維持、修繕は遅れており、機能は著しく低下している。

2) 鉄道；鉄道延長距離 5.4 千 km 貨物輸送量 32 億トンキロ 乗客輸送量 1.3 億人キロ (1977)。

鉄道は航行不可能な河川のバイパス、または河川から更に奥地への輸送手段としての役割を果たしている。K D L 鉄道 (ジャバ州)、ONATRA 鉄道 (マタディーキンシャサ間の幹線、及びマエンベ地域)、C F L 鉄道 (東部)、VICIZAI RE 鉄道 (北東部) の 4 路線がある。

3) 港湾；貨物取扱量 18 百万トン 積込量 0.4 百万トン 積降量 1.4 百万トン (1977)

主要外洋港はマタディ港、ボマ港、バナナ港である。マタディ、ボマの両港はザイール川を 100 - 150 km も溯ったところにあり、地形的制約もあるためバナナ港の整備が計られている。

4) 空港；国際空港はキンシャサ、ルブンバン、キサンガンにあり、合計 3 4 空港がある。航空業務は国営のエアザイールが行なっている。

5) 電力；発電能力 1.4 百万 kw 電力消費量 3.6 十億 kw/h (1977)

現在ザイール川河口近くのインガダムの開発が進行中である。既に完成済の第 1 ダムは首都キンシャサ向け一般電力を供給し、現在建設中の第 2 ダムは産業開発用電力を供給する予定である。インガ発電所の電力コストは世界一安いといわれており、有力な産業開発の武器となろう。北東部開発のためにワゲニア、ワニアルクラに水力発電所建設が計画されている。現在送電システムの整備が急がれている。

7. 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、アフリカ開発銀行、錫協定、コーヒー協定、OCAM、OAU

2) 対日関係 貿易取極

3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|--------------------|------|-------|-------|-------|--------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 40 | 630 | 640 | 620 | 560 |
| うち贈与 | 40 | 630 | 810 | 620 | 700 |
| 日本の ODA に占める割合 (%) | - | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| OOF + PF | 2910 | 39140 | 43580 | 12430 | 109430 |
| ODA + OOF + PF | 2950 | 39770 | 44220 | 13050 | 109990 |

8. 開発計画

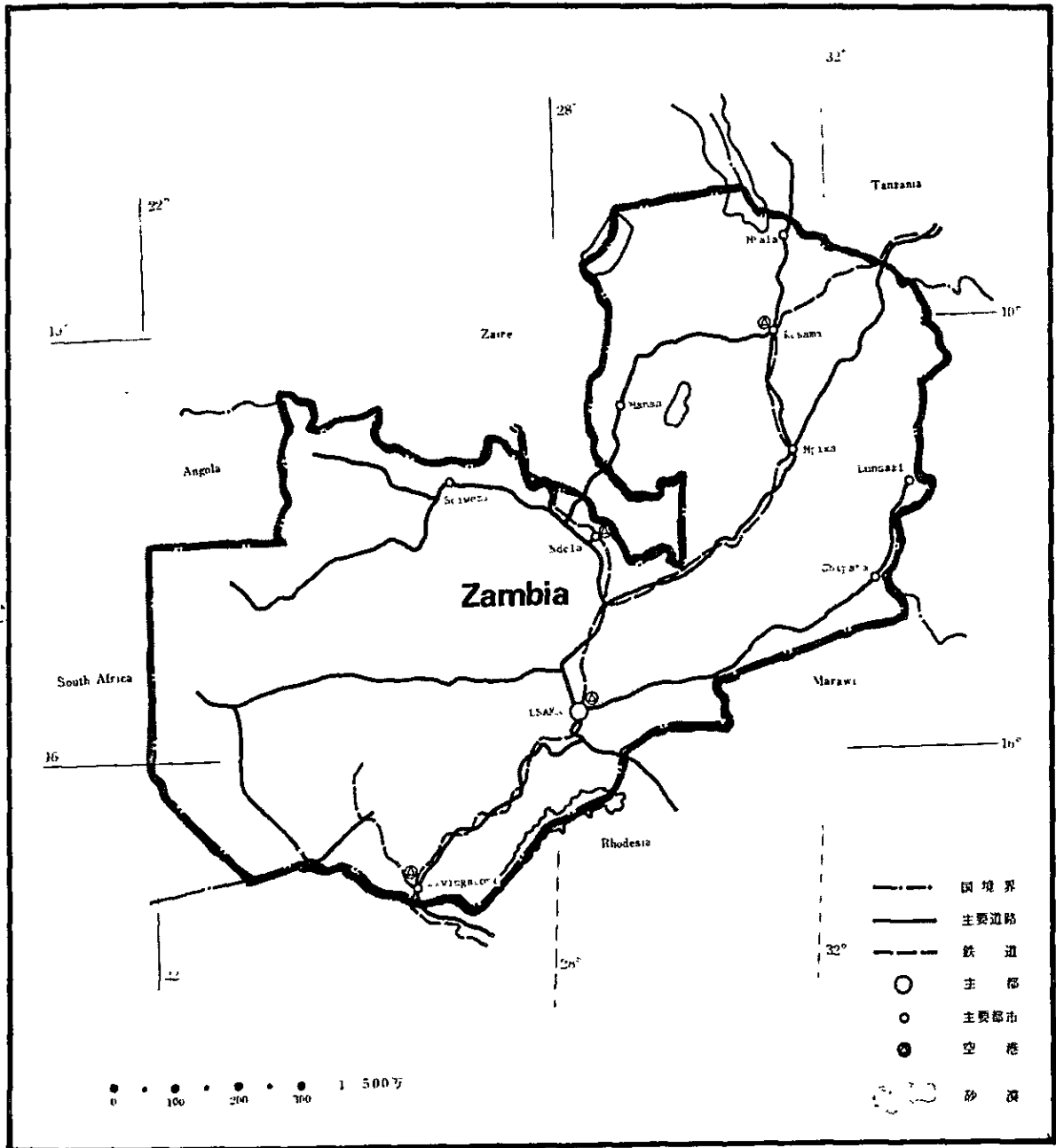
経済政策ガイドライン (1971 - 75 年) が策定されたが実行されず新たにモブツプラン (1978 年 -) が策定された。現段階のモブツプランは財政経済再建計画の基本方針にすぎず、現在具体的計画がベルギー政府の協力で作られている。このプランの 5 大目標は以下である。

①輸送部門の再編成。②農業開発の促進。③鉱業部門の再編成。④経済機能の地方分散化。⑤財政経済部門における国家管理体制の強化。

ザンビア



| | | |
|-------|---------------------|----------------|
| 面積 | 753万km ² | 主要都市(千人, 1974) |
| 人口 | 534百万人(1977推計) | Lusaka (415) |
| 国内総生産 | 2,528百万ドル(1977) | Kitwe (314) |
| | 473ドル/人(1977) | Ndola (222) |
| 通貨 | 1ドル=0.76クワッチャ(1977) | Chingola (202) |
| 言語 | 英語 | Mufutira (136) |
| 主要輸出品 | 銅合金、銅くず、タバコ | |



1. 自然

5 - 8月が涼しい乾季、9 - 11月が暑い乾季、12 - 4月が温暖な雨期である。雨量は630mm - 1,250mmである。

2. 社会

| | |
|------|---|
| 人口動態 | 年増加率36% (1970 - 77)、1000人当たり死亡率20.3 出生率 51.5 |
| 人種 | アフリカ人99% ヨーロッパ人1% (1969) |
| 宗教 | キリスト教80%、アニミズム イスラム教(1974) |
| 教育 | 生徒数100万人 教員数2万人(1977) |
| 生活水準 | 1人当たり国民所得473ドル(1977) 発電能力1人当たり264W(1977) |
| | 1人当たり鉄鋼消費量27kg(1977) 千人当たり新聞発行部数28部(1977) 電話6.4万台 千人当たり12台(1977) ラジオ 千人当たり25台(1977) テレビ 千人当たり5台(1977) |
| | 乗用車 千人当たり21台(1977) 商業車 千人当たり18台(1977) |

3. 経済・産業

ザンビアの経済の中心は鉱業で、特に銅に大巾に依存している。このため経済全体が銅の国際市場価格の変化に影響をうけやすい。また第3次産業が重要な役割を果たしており、実質GDPの40%以上を占めている。独立以来、製造業、建設、運輸、第3次産業等の近代的セクターの成長が続いている。一方農業生産は停滞しており、都市と農村の所得格差が大きくなっている。このため一時は人口の都市流出が激しかった。近代的セクターの大規模資本集約型産業は今後とも成長してゆくであろうが、大量の労働力の吸収は期待できないため、農業の生産性を向上させて所得格差をうめなければならぬであろう。さらに伝統的生産手法による農業、製造業の生産性を向上させることが必要である。資本蓄積は1964年から72年までに年平均8.2%の増加を示したが生産量は3%しか増加せず、資本の増大が生産の拡大に結びつかず、資本効率が悪くなっている。この傾向は近代的セクター全般、特に製造業においてみられる。

農業は人口の70%を労働力として吸収しているが、70年から76年までのGDPに占める割合は平均13%である。主要産品はメイズ、タバコ、南京豆、棉花である。都市住民保護のために生産者価格が低くおさえられ、利益率が低いため、政府の食糧自給をめざす政策にもかかわらず、農業生産は停滞気味である。

鉱業は72年から76年まで平均して実質GDPの23%を占めていた。Nchanga Consolidated Copper Mines, Limited(NCCM)とRoan Consolidated Mines, Limited(RCM)が殆どの鉱山事業を扱っている。銅の他、亜鉛、鉛、コバルトを生産している。銅の生産は70年代に入ってから年間70万トン強に停滞している。これは生産費の上昇、熟練労働者の不足、鉱床が地下深くにしかなくなり採掘が困難になったこと、輸送問題が深刻になったことによる。労働者数が増加し、賃金が上昇したため労働経費が増加し、さらに75年以來原料費が増加したため、生産費が上昇した。

製造業は70年から76年までに年率5.3%の成長を示し、76年には、GDPの16%を占めるに至った。製造業も鉱業セクターに依存しており、主に鉱業で使用する製品を製造している。製造業は輸入原料に頼っており、銅の国際市場価格が低下して外貨準備が不足すると原材料不足になるため、その成長性には限度がある。政府がIndustrial Development Corporation(INDECO)を通じて製造業のコントロールを行っている。

主要経済指標 (名目、百万Zambian Kwacha)

| | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 国内総生産 | 1279 | 1204 | 1335 | 1616 | 1904 | 1562 |
| 個人消費支出 | 519 | 529 | 555 | 574 | 736 | 821 |
| 政府消費支出 | 199 | 273 | 302 | 327 | 347 | 420 |
| 総資本形成 | 358 | 380 | 435 | 381 | 426 | 560 |

主要産品の生産実績 注；1) 1973 2) 1972

| | 1960 | 1970 | 1974 | | 1960 | 1970 | 1974 |
|----------------------|-------|-------|---------------------|-----------|------|-------|---------------------|
| とうもろこし(千トン) | 465 | 550 | 564 | 電力(千kwh) | 836 | 949 | 5,936 |
| Millet(千トン) | 60 | 70 | 63 | 銅鉱石(千トン) | 576 | 684 | 707 ¹⁾ |
| ソルガム(千トン) | 185 | 188 | 188 | 鉛鉱石(千トン) | 15 | 33 | 25 ¹⁾ |
| カッサバ(千トン) | 145 | 143 | 146 | 亜鉛鉱石(千トン) | 40 | 66 | 73 ¹⁾ |
| 南京豆(千トン) | 60 | 50 | 100 | 銀(千kg) | 29 | 48 | 37 ²⁾ |
| 粗糖(千トン) | NA | 40 | 97 | 金(千kg) | 0.20 | 0.36 | 0.35 |
| タバコ(千トン) | 6 | 5 | 7 | 銅(千トン) | 402 | 580 | 669 |
| 綿花(千トン) | - | 2 | 4 | タバコ(百万本) | NA | 2,110 | 1,180 ¹⁾ |
| 乳(千トン) | 51 | 70 | 79 | セメント(千トン) | 128 | 179 | 412 ¹⁾ |
| 牛・小牛肉(千トン) | 18 | 27 | 29 | | | | |
| 木材(千m ³) | 3,771 | 4,697 | 4,986 ¹⁾ | | | | |
| 石炭(千トン) | - | 623 | 940 ¹⁾ | | | | |

4. 貿易

ザンビアの外貨収入の殆んどは銅から生じているため、銅が貿易収支及び国際収支に与える影響は大きい。近年銅の世界市場価格が低下し、輸送問題に妨げられ、銅の輸出量が停滞しているため貿易収支及び国際収支は悪化の傾向にある。銅以外の主要輸出商品は亜鉛、鉛、コバルト等である。農産物の輸出は停滞しており、生産能力の強化や非伝統輸出商品の開発もなされていない。輸入は1973年から許可制がとられている。ザンビアの経済は輸入中間財に依存しており、中間財輸入が輸入全体に占める割合は増加傾向を示し、75年には50%をこえた。また殆んどの資本財も輸入に依存している。

主な輸出(1975)

主な輸出相手国(1975)

| | | | |
|--------------|-----|--------|-----|
| 1 非鉄金属 | 96% | 1 イギリス | 23% |
| 2 鉱石くず | 2 | 2 日本 | 18 |
| 3 タバコ及びタバコ製品 | 1 | 3 西ドイツ | 14 |
| 4 穀物及び調整品 | 0.3 | 4 イタリア | 13 |
| 5 | | 5 フランス | 8 |

主な輸入(1975)

主な輸入相手国(1975)

| | | | |
|------------|-----|------------|-----|
| 1 非電気機械 | 16% | 1 イギリス | 20% |
| 2 石油及び石油製品 | 13 | 2 アメリカ | 13 |
| 3 輸送用機器 | 13 | 3 サウジ・アラビア | 12 |
| 4 電気機械 | 7 | 4 日本 | 9 |
| 5 鉄鋼 | 6 | 5 西ドイツ | 7 |

5 財政 (百万 Kwacha)

| 歳入 | | | 年度 | 歳出 | | |
|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 合計 | 税収 | 非税収入 | | 合計 | 経常支出 | 資本支出 |
| 2989 | 2484 | 505 | 1972 | 4769 | 3737 | 103.2 |
| 3869 | 3369 | 500 | 1973 | 5162 | 4185 | 97.7 |
| 6510 | 5966 | 544 | 1974 | 5666 | 4538 | 112.8 |
| 462.3 | 390.4 | 71.9 | 1975 | 776.2 | 632.6 | 143.6 |
| 460.8 | 382.8 | 78.0 | 1976 | 731.8 | 609.0 | 122.8 |
| 510.7 | 439.7 | 71.0 | 1977 | 770.1 | 677.8 | 92.3 |

6. インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 35 万 Km、舗装率 16.7% (1977)。北部の銅鋳帯 — ルスカ — ロードシアを結んで南北に走る道路、及びこの道路からマラウイ、タンザニア方向に派生している 2 本の道路が幹線道路である。これらの幹線道路は舗装され、州庁所在都市を結んでいる。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 1.3 千 Km、貨物輸送量 16 億トンキロ (1977)。乗客輸送量 3.2 億人キロ (1972)。コンゴ—北部の銅鋳帯 — ルスカ — リビングストンを結んで南北に走るザンビア鉄道が幹線である。主要産業及び資源はこの鉄道の周辺に分布している。
- 3) 港湾；ザンビアは内陸国で外港を持たないため、外港に至るルートが重要である。このルートは次の通りである。①ロードシアルート；ザンビアからロードシアを経てモザンビークのベイラ港に至る鉄道ルート。現在ロードシア国境は閉鎖中で使われていない。②アンゴラルート；ザンビアからコンゴを経てアンゴラのロビト港に至る鉄道ルート。③タンザニアルート；Great North Road を使用してタンザニアのダルエスサラーム港、またはケニアのモンバサ港に通じる道路ルート。④マラウイルート；Great East Road を使用してザンビアからマラウイへ出て、その後鉄道でナカラ港またはベイラ港に至る道路、鉄道ルート。ロードシアルートが使用不可能になってからは残りの 3 つのルートで輸送が行われている。
- 4) 空港；主要空港はルスカ国際空港である。地方空港は経済上の中心地ではなく、陸上交通の不便な国土縁辺の遠隔地に設けられている。航空業務は国営のザンビア航空が行なっている。
- 5) 電力；発電能力 1.4 百万 kw、電力消費量 7.2 十億 kw/h (1977)。

7. 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連, GATT, アフリカ開発銀行, 小麦協定, OAU
- 2) 対日関係 貿易(支払)取極 租税条約
- 3) 経済協力 (支出純額ベース；千ドル)

| 年 | 1970 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|------------------|------|--------|---------|--------|--------|
| 2 国間政府開発援助 (ODA) | 50 | 7,990 | 7,950 | 5,630 | 630 |
| うち贈与 | 50 | 120 | 380 | 350 | 630 |
| 日本のODAに占める割合 (%) | — | 10 | 0.9 | 0.7 | 0.1 |
| OOF+PF | △670 | 49,020 | △18,490 | △8,250 | △7,560 |
| ODA+OOF+PF | △620 | 57,010 | △10,540 | △2,620 | △6,930 |

8. 開発計画

第 3 次国家開発計画が 1978 年に発表され 79 年から実施される。この計画の目標及び重点政策は以下の通りである。①経済の多角化、都市と農村の所得格差の是正を計る。②農業開発に最重点をおき、国内供給体制の整備、農業普及サービスの拡大等を計る。③国内資源活用型、労働集約型生産構造への転換を目標として工業開発を進める。

Ⅵ 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

VI 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

本章では経済発展水準及び社会資本整備水準を示すと考えられる指標を収集し、データ・バンクを作成する。なお対象国としては、前章で述べたように中近東・アフリカ諸国14カ国を対象とした。また収集したデータの期間は、1970年から1977年までとした。

次にこれらの指標を利用した因子分析により対象国の社会資本整備水準を明らかにし、その発展段階を考察するとともに、アジア地域および中南米地域の諸国をも含めて因子分析を行い、各地域対象国の社会資本整備水準を相互比較する。

1 社会資本の範囲

国民の基本的欲求 (Basic Needs) を満たすための開発戦略が脚光を浴びるようになったのは最近のことである。それまでの開発戦略は、国連の開発戦略にみることができるように、第2次世界大戦後の復興開発を中心とした第Ⅰ期、経済成長を中心とした第Ⅱ期開発と、ともに経済開発を中心としたものであった。したがって社会資本の範囲も、経済学でいう社会的間接資本の範囲で考えられており、必然的に一人当たりGNPの大きさを代表される経済変数としてのみ考えるのが一般的であった。すなわち、経済的な社会資本の増大によって社会の産出量の増大を計ることにより、社会全体の経済水準の上昇を求めるといのが一般的な開発戦略であったといえよう。

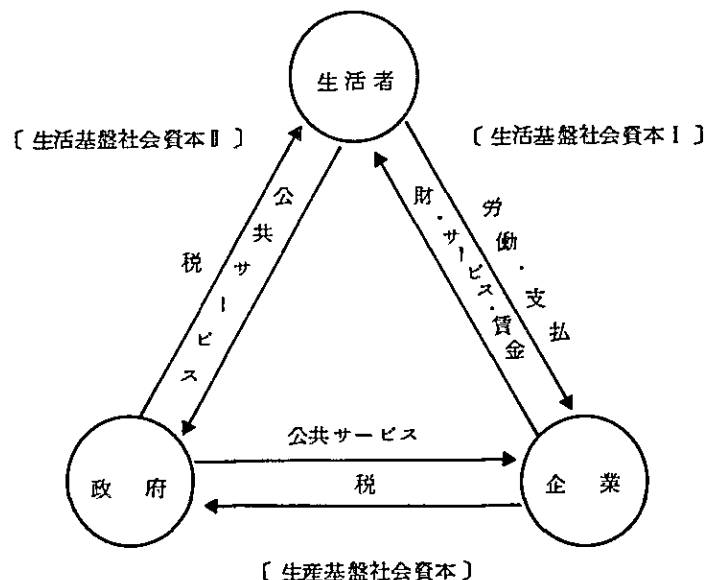
1969年にILOが始めた調査において出現した人間の基本的欲求 (Basic Human Needs) の充足という新しい開発概念は、それまでの「社会資本の増大→経済水準の上昇」という開発戦略に大幅な変更を求める引金となりつつある。この基本的欲求という考えの背景には、それまでの経済成長をたとえ達成できたとしても、それは必ずしも社会的公正をもたらすものではなく、逆に富の配分の不平等化などを促進する場合も多いという経験が存在する。

このような概念は、社会を一つの体系と考える社会学者パーソンズの社会体系論的思考方に似ている。パーソンズの考え方によれば、経済は社会体系の一下位体系にすぎなく、従って経済水準の上昇、すなわち、社会の産出量の増大によって社会を形成している人間＝生活者の物質的充足を計っても、生活者の満足、あるいは社会の生活水準を向上させているとはいえない。もちろんこのような考え方は、ILO調査の人間の基本的欲求の充足

概念をかなり拡大したものであるといえよう。発展途上国にとって、最も基本的な人間の欲求である生存、あるいは安全といった欲求をまず満たすことが必要であり、そのためにはまず経済水準の向上を計ることが必要とされており、経済開発は当面緊急を要する課題である。しかしながら、経済が社会体系の一下位体系にすぎないために、それだけでは経済社会開発が究極の目標とする社会的厚生を増大は達成できなく、また社会体系における経済体系は他の諸下位体系と相互依存的であり、制度とか生活者の価値観とかいった非経済的側面の整備・開発が行なわれなければ、社会体系全体の水準向上能力を高めることはむづかしいといえよう。すなわち、社会開発と経済開発を峻別することなく、同時に総合的にとらえることが必要とされるのである。

このような考え方には、今まで人間を単に経済人としてのみ考え、人間の経済的側面だけをとり上げて、経済開発を行なってきた結果の反省があるように思われる。人間は、あるときは経済合理的に行動する経済人であることは当然であるが、一方では図Ⅵ-1に示したように、政府に対応した場合には住民としての要素を強くもち、必ずしも常に経済合理的に行動するとは限らないのである。

図Ⅵ-1 社会資本の範囲



(出所) NRI

図Ⅶ-1は社会を構成する三つの主体の対応関係を示したものであり、両者を結びつけているのは、各主体が対応する主体より提供されることを望む、あるいは提供されるべき要因である。社会資本とは、ここで要求される財・サービス・資本などの量・あるいは質をより高めることにより、三つの主体の対応関係をより高度化するものであり、また対応関係をより円滑にするための手段であると定義することができよう。

2 経済発展水準と社会資本整備指標の収集・補完・整合

前節では生活者・政府・企業という社会を構成する三つの主体の対応関係を効率的に行うのに必要なサービス・財を社会資本と考え、その社会資本を概念的に、①生活基盤社会資本Ⅰ、②生活基盤社会資本Ⅱ、③生産基盤社会資本の三つに分類した。この分類に従って各社会資本指標を収集するのであるが、各社会資本指標はそれぞれが独立しているのではなく、相互に影響を及ぼしており、さらに、実際には生産基盤社会資本として建設される社会資本でも利用あるいは効果という面では、生活基盤社会資本として大きな役割を果たすといった複合的要素をもったものが多い。たとえばドイツ経済協力省では産業関連社会資本整備援助における分野別重要度について第1位に水供給システムをあげている。この水供給システムの整備は、それが生産関連社会資本に分類されていることからわかるように、主たる目的は工業用水の供給にあるが、実際に供給される水は、単に工業用に使用されるだけでなく、都市の生活用水としても使用されるのが現実である。今まで十分な上水道がない都市に上水道を整備することは、当然のことながら保健・衛生にも関連してくる。工業用水の整備という一つの投資は社会資本整備指標としては、工業用水供給能力とともに上水道普及率といった二つの指標を必要とし、さらに副次的効果である保健・衛生関連指標にまで影響を及ぼしているのである。

すなわち各指標の収集にあたっては、指標相互面の因果関係を考えて関連ある指標を網羅すべきであるが、実際には各国の統計が完全に整備されていないために、指標の種類には限度があった。また社会資本といった場合には本来的にストックベースで指標化を計るべきであるが、全指標をストックベースで収集することは難かしく、本調査では相当数の指標がフロー・ベースになっている。

概念的には今まで一般的に議論されてきた狭義の社会資本、すなわち、社会的産出力を増大させるための手段である生産基盤社会資本だけを考える限り、ストック概念としての社会資本は、フロー概念としての社会資本投資に対応して考えられる。そしてフローとし

ての投資がストックとして結実したものを社会資本として考え、フローの累積を示す指標をもって、社会資本整備水準指標とみなすことができる。しかしながら、生活基盤社会資本関連指標の場合には、全ての要因をストック指標で示すことは不可能である。たとえば市民生活の基礎となる安全性を何らかのストック指標で示すことは出来ないが、たとえば犯罪件数というフロー指標、災害死亡者数というフロー指標によって安全という抽象的な生活基盤をある程度の水準で示すことができよう。また生活基盤に関連した要因でみても労働力に関する指標、たとえば技術水準などは直接的には指標化することがむずかしいが、教育水準とか政府の教育投資といったフロー指標によってある程度推測出来る。

すなわち、社会資本という言葉の意味自体はすぐれてストック概念であるが、それを指標化する場合にはフロー概念によってのみ可能な場合が多くあり、しかも社会資本の範囲を狭義にとらえた生産基盤社会資本だけにとどめず、さらに社会資本整備の究極的目標である生活水準の向上、あるいは厚生を最大化という範囲でとらえた場合には、フロー概念による指標化が多くなるといえよう。ちなみに国連の社会開発研究所（United Nations Research Institute for Social Development：UNRISD）等の研究をみても経済活動に関連した指標以外ではフロー指標を使用するが多い。

本調査で収集した指標数は全部で95指標である。この95指標は、前年度と同様に各国の発展段階を時系列的に明らかにするために基準年を決めて収集したものであるが、他地域と比較して中近東・アフリカ諸国では、古い統計が未整備であるため、本調査では基準年を1970年と1975年の2時点とした。しかし欠損値を補完する必要から、収集の段階では1965年から1977年まで13年間を収集対象期間とした。なお、欠損値については時間による回帰式によって補完した。欠損値補完後の指標は付属資料を参照されたい。なお、補完の場合、日本との貿易量のように傾向的な変化を示さないものに関しては補完をしなかった。

3 指標の平準化と経済発展水準の国別比較

1) 指標の平準化

- ・ 収集・補完した95指標は、そのままでは相互比較することはできない。単位等がまちまちであり、また国の大きさ、人口規模など各指標の基盤が全く異っているのである。このような指標を相互比較できるようにするためには、人口当り、あるいは面積当りなどの形に変換しなければならない。ここで問題となるのは各国通貨建て表示の指標の変換であ

る。一般的には、アメリカ・ドルを基準通貨として変換し、相互比較している。

しかしながら、各国の対ドルレートがその時々の実質的な相対価格を示しているのかどうかは大きな疑問である。すなわち、各時点の対ドルレートをもって変換した指標は正確な水準を示しているかどうかという点である。身近な例でみてみよう。日本円の対ドルレートは最近1年間に1ドル当り80円以上の上昇を示した。もしこの円の対ドルレートを使用して日本の国民所得をドル表示したとすれば、円の対ドル価格が上昇した分だけ国民所得が増加したことになる。このような現象は為替レートがかなりの程度人為的に決められているためであるといえよう。もし為替レートの決定が人為的要因を除き、純粋に交換価値を示すならばこのような問題は生じないであろう。為替レートは常に変動し、相対的交換価値はほぼ等しくなるはずである。しかしながら人為的要因が介入しない為替レートは現実には存在しなく、各時点の対ドルレートで変換した経済変数はありえないような現象を示すことになる。

このような矛盾を解決するためには、全ての金額表示の経済変数を実質ベースに変換することが必要となってくる。しかしながら全ての経済指標について各国別のデフレーターを作成することは不可能に近い。そのため本分析においては、このような矛盾を含むことを前提にした上で、各年の平均対ドルレートによって経済指標を変換した。したがって、各指標を利用する場合には、少なくとも物価指数及び変換前指標を参照して各指標のもつ特性を考慮する必要がある。

2) 経済発展水準の国別比較

経済発展水準を何によって示すかは議論のあるところであるが、ここでは一人当りGDPによって各国の発展水準を比較する。比較の方法は、日本の家計調査で行っているように、所得水準によって各国を6つのグループに分け、各グループごとに3カ国ずつ（最も所得水準の低いグループは2カ国）均等に分散するようにグループ化し、その平均所得水準を比較するものである。表Ⅵ-1は1970年および77年の2時点について示したものである。一貫して所得水準が高いのはサウジ・アラビアであり、とくに73年以降の石油価格の上昇以来の所得水準の伸びは大きい。ちなみに70年には第2位のザンビアに対して12倍にすぎなかったのが、77年には同じく第2位のイランに対して2.7倍の所得水準に達したのである。石油価格の上昇は産油国の一人当りGDPを大幅に引き上げており、一方ではザンビアの銅生産が低迷しているため、上位3カ国は全て産油国で占められるに到っ

表 VI-1 中近東・アフリカ諸国の所得水準

(単位: USドル:%)

| 所得階層 | 1970 | | | 1977 | | |
|------|---------|-------------|-------|---------|-------------|---------|
| | 国名 | 一人当り GDP | 平均 | 国名 | 一人当り GDP | 平均 |
| I | サウジアラビア | 499.5 | 437.4 | サウジアラビア | 6,016.2 | 3,305.6 |
| | ザンビア | 428.4 | | イラン | 2,193.3 | |
| | イラン | 384.4 | | イラク | 1,707.2 | |
| II | イラク | 378.3 | 301.3 | シリア | 843.8 | 695.2 |
| | シリア | 269.0 | | ガーナ | 694.1 | |
| | ガーナ | 256.5 | | ナイジェリア | 547.8 | |
| III | ジョルダン | 255.6 | 201.2 | ジョルダン | 527.1 | 494.1 |
| | エジプト | 205.0 | | エジプト | 482.0 | |
| | ナイジェリア | 142.9 | | ザンビア | 473.3 | |
| IV | ケニア | 142.8 | 120.2 | スーダン | 367.3 | 303.2 |
| | スーダン | 120.9 | | ケニア | 321.4 | |
| | タンザニア | 96.8 | | タンザニア | 221.0 | |
| V | ザイール | 89.1 | 80.8 | ザイール | 176.1 | 139.8 |
| | エチオピア | 72.4 | | エチオピア | 103.5 | |

(出所) NRI

た。70年から77年にかけて順序が大きく変わったのはザンビアとナイジェリアだけである。なお、ザンビアの所得水準の伸びが低いのは、国際市況商品である銅価格が低迷したことと内陸国であるため銅の輸出を他国経由の鉄道にたよっていたのが、近隣諸国の内紛等により輸送に支障をきたすようになったためであろう。

表 VI-2 は各国の経済発展構造を産業別寄与率によって示したものであり、1970～77年の経済成長が、どの産業によって達成されたかを示したものである。高い経済成長を記録した産油国は、サウジアラビアの92.4%を筆頭にして第2次産業の寄与率が非常に高くなっている。非産油諸国ではガーナを除いて第3次産業の寄与率は50%前後となっており、経済水準とは相関を示していない。また非産油国のなかで比較的高い経済成長率を示しているスーダン、ガーナ、タンザニアの3国では第1次産業の比重が高くかつ寄与率が高かったことがわかる。すなわち中近東・アフリカ諸国における1970年代の経済成長は、産油国は原油価格の上昇によって達成し、非産油国は第1次産業と第3次産業の成長によって達成したのであり、そのなかで第3次産業を中心に成長した国の成長率は低い水準にとどまっているといえよう。

表 VI-3 は各国の第2次産業に占める製造業の比重と伸び率を示したものである。これからもわかるように、70年から77年にかけて製造業の伸び率がGDPの伸び率を上回

表Ⅵ-2 中近東・アフリカ諸国の経済発展構造

(単位:%)

| | 年平均成長率 | 産業別寄与率 (70-77) | | | 産業構造(GDP比率)1977 | | |
|---------|--------|----------------|-------|-------|-----------------|-------|-------|
| | 70-77 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
| イラン | 30.4 | 5.4 | 61.7 | 33.0 | 7.8 | 58.1 | 34.1 |
| イラク | 24.7 | 0.0 | 73.9 | 26.0 | 6.4 | 63.0 | 30.6 |
| シリア | 22.2 | 15.5 | 37.2 | 47.3 | 17.3 | 32.5 | 50.2 |
| ジョルダン | 12.5 | 13.8 | 26.5 | 59.7 | 14.6 | 19.8 | 65.6 |
| サウジアラビア | 41.8 | 0.3 | 92.4 | 7.3 | 0.8 | 89.4 | 9.7 |
| エジプト | 13.8 | 46.8 | 16.5 | 36.6 | 34.8 | 23.6 | 41.7 |
| スーダン | 19.5 | 42.6 | 16.0 | 41.4 | 42.0 | 14.9 | 43.1 |
| エチオピア | 4.9 | 33.9 | 15.7 | 50.4 | 48.8 | 14.3 | 36.8 |
| ナイジェリア | 22.8 | 16.6 | 67.0 | 16.4 | 24.5 | 56.2 | 19.3 |
| ガーナ | 20.6 | 57.2 | 16.0 | 26.7 | 54.0 | 16.4 | 29.6 |
| ケニア | 18.1 | 26.3 | 19.9 | 53.8 | 28.5 | 19.8 | 51.7 |
| タンザニア | 17.4 | 37.1 | 17.8 | 45.1 | 38.6 | 17.1 | 44.3 |
| ザイール | 21.9 | 13.2 | 39.5 | 47.2 | 14.7 | 38.6 | 46.7 |
| ザンビア | 6.0 | 10.9 | 18.4 | 70.6 | 10.4 | 40.9 | 48.8 |

(出所) NRI

- (注) 1 平均経済成長率は各現地通貨ベースで計算
2 寄与率は次のようにして計算した

$$\text{寄与率} = \frac{\text{産業別GDPの増分}}{\text{GDPの増分}} \times 100.0$$

表Ⅵ-3 中近東・アフリカ諸国製造業の位置づけ

| | 第2次産業に占める 製造業比率 | | 製造業 伸び率 | GDP 伸び率 |
|---------|--------------------|------|------------|------------|
| | 1970 | 1977 | 70-77 | 70-77 |
| イラン | 33.6 | 17.9 | 23.3 | 30.4 |
| イラク | 22.0 | 9.0 | 6.9 | 24.7 |
| シリア | 74.1 | 35.1 | 14.7 | 22.2 |
| ジョルダン | 57.7 | 59.7 | 14.1 | 12.5 |
| サウジアラビア | 15.5 | 4.8 | 23.1 | 41.8 |
| エジプト | — | — | — | 13.8 |
| スーダン | 72.8 | 59.5 | 15.7 | 19.5 |
| エチオピア | 65.1 | 71.5 | 7.8 | 4.9 |
| ナイジェリア | 30.9 | 8.5 | 16.2 | 22.8 |
| ガーナ | 65.4 | 61.7 | 15.3 | 20.6 |
| ケニア | 56.3 | 71.8 | 21.8 | 18.1 |
| タンザニア | 61.9 | 70.3 | 16.2 | 17.4 |
| ザイール | 23.2 | 22.2 | 16.4 | 21.9 |
| ザンビア | 18.6 | 46.3 | 17.3 | 6.0 |

(出所) NRI

ったのはジョルダン、エチオピア、ケニア、およびザンビアの4カ国にすぎず、各産油国においては第2次産業に占める製造業比率が大幅に低下している。

第2次産業、とくに製造業の経済成長に対する寄与率が高く、かつ産業構造上も高い比率を占める国ほど経済発展水準が高くなるのが一般的であり、たとえば中南米地域におけるメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどが良い例である。製造業の発展を中心に考える従来の経済発展論からみれば、中近東・アフリカ地域の諸国はたとえ一人当たりGDPが高い水準にあるといっても、いまだ経済発展の準備段階にあるものと考えることができよう。

4 社会資本整備水準の相互比較

1) 社会資本整備水準の考え方

社会資本整備水準の相互比較は、経済発展水準の比較ほど簡単ではない。その主たる理由は、経済発展水準を比較する場合には、たとえば一人当たりGDPといった一般的に認められているいわゆる総合的指標が存在するのに対し、社会資本を示す普遍的な総合指標といったものは存在しないためである。生産基盤社会資本である道路、鉄道、空港、港湾、電力、通信などは一つの指標にまとめることのできない諸々の部分から成る一つの仕組みとして考えられるべきであり、また保健衛生、教育、住宅などの生活基盤社会資本も同様である。すなわち社会資本整備水準の測定は、単一の量ではなく、換算することのできない、いくつかの分量からなる一つの型として表わすべきである。さらに、一国の経済発展がある水準にあるとき、その国の社会資本、とくに保健衛生、教育、その他の社会的要素の水準は、どのようなものであるべきかを体系化して理論的に決定することは不可能といっておく、またはその国は国民所得の何%をこれらの分野で使いべきかをいうことも不可能であるといえよう。たとえば、もしある発展途上国の国民の3分の2は文盲であり、就学年令人口の3分の1しか学校にいないとしても、国民の2分の1は読み書きができるべきであり、また児童の2分の1は学校に行くべきであるなどという基準はありえないのである。いうまでもなく、すべての国民は読み書きができ、すべての児童は学校へ行くべきものである。ここで重要なことは「学校へ行くべきである」という判断は、価値判断の問題が入りこんでいるということであり、このような社会的価値を計測する数理的方法もないということである。

このように社会資本整備水準の考え方には大きな理論的な困難があるにもかかわらず、社会資本の不足は発展途上国で大きな問題とされている。そしてこの社会資本の不足は常

に経済発展水準に対応して議論されているようである。すなわち経験的ではあるが、経済発展水準と社会資本整備水準との間に相互関係、あるいは均衡点があるように考えることができる。理論的には、経済と社会の均衡のとれた開発とは、全体的発展の中で最大限に持続する進歩を生み出すような経済的要素と社会的要素の組み合わせを意味するものといえる。しかしながら、経済と社会を構成する異なった要素が相互に及ぼす影響についてほとんど知られていないばかりでなく、経済発展水準と社会資本整備水準を計測する共通の数理的方法がなく、かつ共通の尺度の上で加算して行けるように経済的価値と社会的価値を同一の象限に立たせる方法もないので、少くとも現在ではこのような均衡のとれた開発の達成は不可能である。

すなわち、現実の社会資本不足論議は、同じような経済水準の国、あるいは目的とする経済水準の国の社会資本整備水準を参考にして、当該国の社会資本の過不足を議論しているものと考えることができる。そしてこの場合には当然のことながら、社会資本全体の水準ではなく、社会資本を構成する各要素ごとに過不足を議論しており、各社会資本構成要素と経済発展水準との相互関係はあいまいなまま残されているのである。また各国の個性が大きな影響を与えており、普遍化できにくいものであるといえよう。

2) 中近東・アフリカ諸国の社会資本整備水準の相互比較

現在の経済社会開発において、各種の社会資本のあるべき水準を理論的に示すことは困難ではあるが、地域的な差異、国の物理的規模等による差異を考慮した上で、各国の社会資本水準の現状を相対的に比較することは可能であろうし、また将来の社会資本整備を考える上で有役な指標となりえよう。

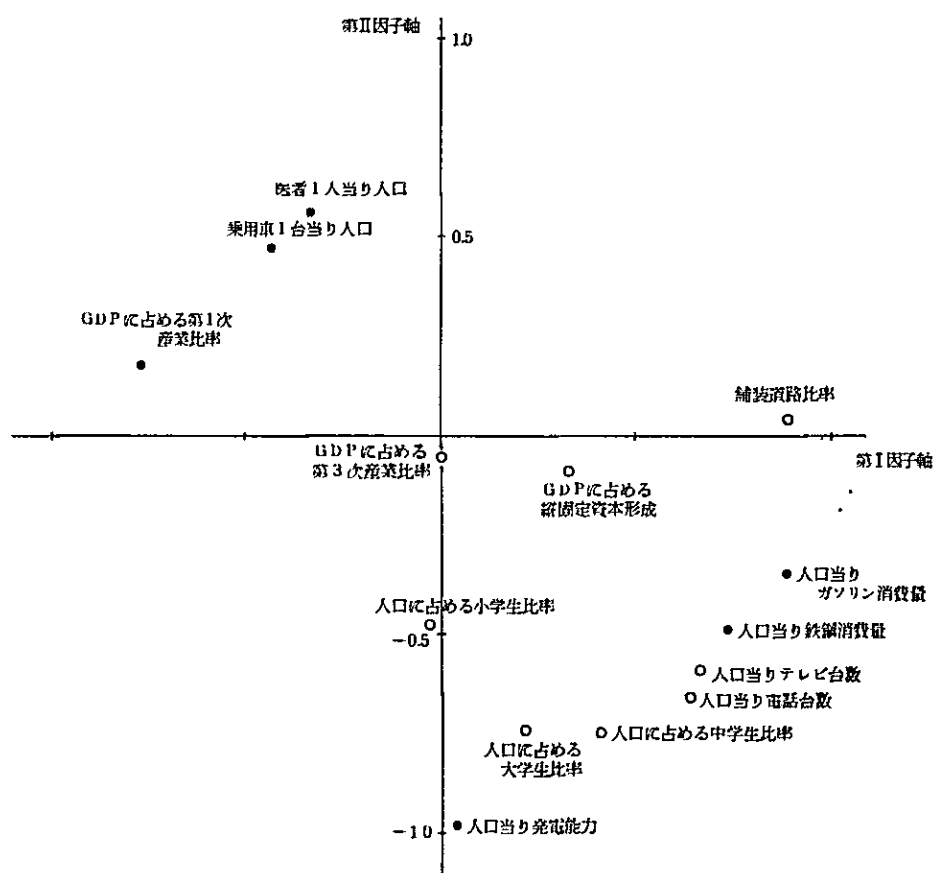
それでは、このような相対的な水準という考え方で、非常に多くの要素によって構成され、しかも相互に密接な関連をもっている社会資本整備水準を総合化できないものであろうか。本分析では各国の持つ性格を個別に測定された諸指標について因子分析をおこなうことにより、抽象的概念としての因子を抽出し、その結果求められた国の持つ因子特性値をベースにして、各国の社会資本整備水準を評価するとともに、個別指標のなかに経済水準を示す指標を加えることにより、経済発展水準と社会資本整備水準の関係を評価するという方法を用いた。

具体的には、各国の1970、75年の2時点を独立のサンプルとして、主要指標をデータとして因子分析をおこなったものである。なおイラクとタンザニアは必要データを収集

することができなかつたので除いた。その結果、最終的には12カ国2時点でサンプル数は24となった。

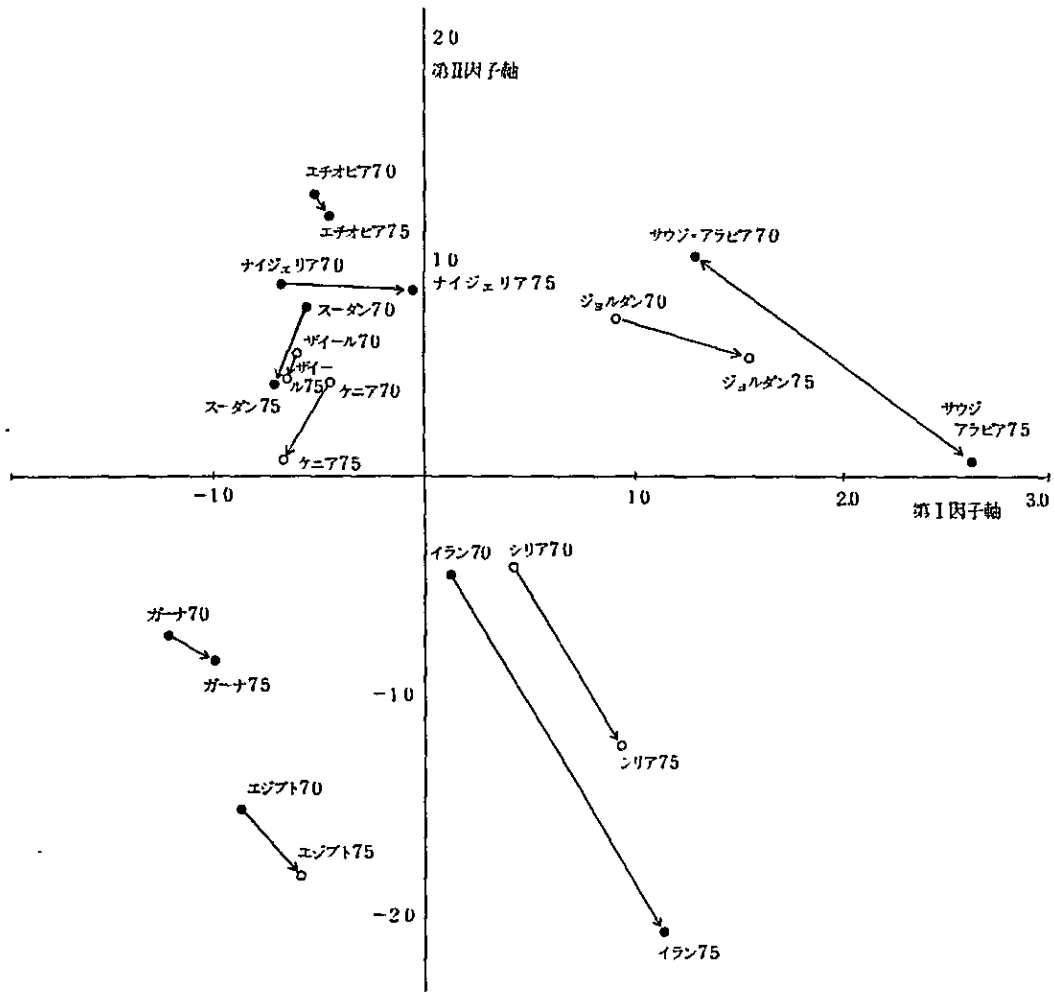
この24サンプルについて因子分析をおこなった結果は図Ⅶ-2・3に示すとおりである。図Ⅶ-2は使用した指標の因子特性値を示したものであり、各指標別因子特性値の相対的位置関係、すなわち因子負荷量の大きさから各因子軸について分析すると次のようにいえよう。第Ⅰ因子軸は経済発展水準を示すものであり、正の方向へ因子負荷量が大きいほどで経済が発達していることを示している。すなわち、負の方向へ因子負荷量が大きいほど第1次産業が中心となり、逆に正の方向へゆくほど第2次産業化が進んでいることを示している。そして第2次産業化が進んでいるほど、鉄鋼等の産業用資材の消費量は増大し、またテレビや電話等の普及率が高くなるなど生活関連社会資本の整備が進んでいることを示している。一方第Ⅱ因子軸で負の方向に因子負荷量が大きいのは、小学生・中学生・大学生等の人口に占める割合、人口当り発電能力、人口当りテレビ・電話保有台

図Ⅶ-2 因子特性値



(出所) NRI作成

図 VI-3 中近東・アフリカ諸国の経済発展と社会資本整備水準の特性値



(出所) NRI作成

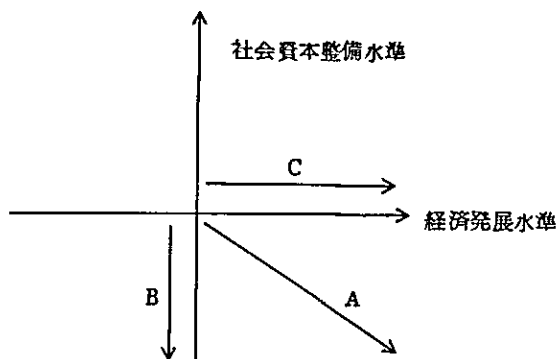
数であり、逆に正の方向に負荷量が高いのは医者一人当たり人口、乗用車一台当たり人口等である。すなわち第Ⅱ因子軸は主として社会資本の整備水準を示しているものと考えることができる。負の方向へ因子負荷量が高まるなど、社会資本整備が進んでいるものといえよう。

次に各国別にこの経済発展因子(第Ⅰ因子)、社会資本発展因子(第Ⅱ因子)の特性値を求め、各国の因子別にみた相対関係を示したのが図VI-3である。相対的に社会資本の整備水準が高いのはエジプト、ガーナ、イラン、シリア等の諸国であり、とくに70年代におけるイランの整備水準の上昇には著じるしいものがある。最も遅れているのがエチオピアであり、次いでナイジェリア、スーダン、ザイール、ヨルダン等の国がある。サウジ・アラビアは社会資本の整備は遅れていても、鉱業の拡大に伴う第2次産業化が進展す

るとともに、社会資本の整備も急速に進展しつつある。一般的に産油国の経済発展および社会資本整備水準の向上は急速であるが、ナイジェリアだけは、第Ⅱ因子軸上の変化はほとんどみられず、産油国であるにもかかわらず社会資本整備が進展していないものと考えることができる。

各国について共通の指標を収集することには限界があるために、わずか14変数による因子分析となり、これだけで各国の社会資本整備水準を一般化することには無理がある。変数が少なく、また片りがあることを考慮した上で、経済発展水準と社会資本整備水準の関係を一般化すると図Ⅵ-4のように示すことができる。

図Ⅵ-4 経済発展水準と社会資本整備水準の関係



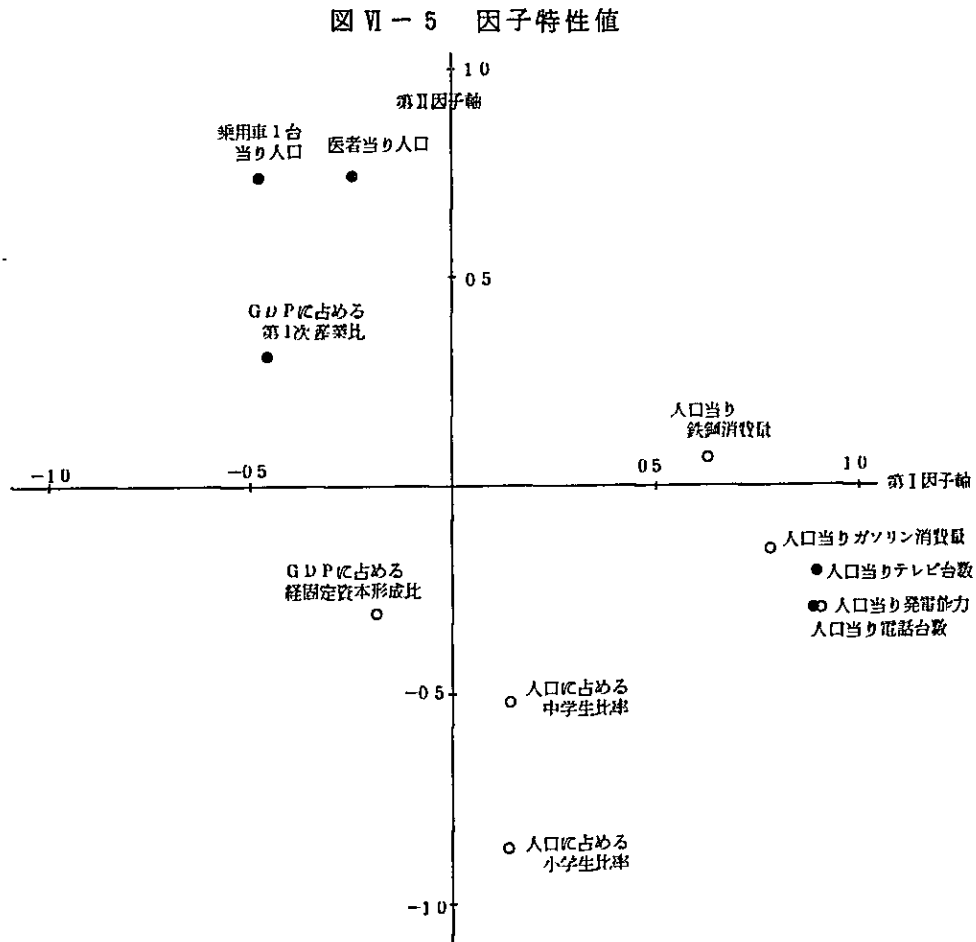
もし経済発展水準に見合った型で社会資本が整備されるとすればAの方向へ発展の軌跡を描くものと考えられる。もし経済発展水準が低いにもかかわらず社会資本が整備されるとBの方向へ軌跡を描き、逆に経済発展水準に見合っ社会資本が整備されないとCの方向へ軌跡を描くことになる。理想的な発展パターンはAのタイプである。Aの方向へ発展

すれば、常に次の経済発展に対応した社会資本が前もって準備されていることになるが、現実的には社会資本と経済の発展には成長率に不均衡が生じるのが常であり、次の経済発展段階をみこした社会資本の整備が行なわれることはほとんどないといってよいだろう。従って現実的な発展パターンとしてはCの発展軌跡であり、Cの軌跡が第Ⅰ因子軸と少くとも平行か下方へ移動するように保つことが必要であろう。中近東・アフリカ諸国の場合には、イラン、シリアがAの軌跡を描いており比較的順調な発展パターンを示している。一方サウジアラビアは社会資本の整備が遅れているにもかかわらず、Cの軌跡を描いているが、これは鉱業による第2次産業化が進展する一方で、社会資本整備水準は経済発展に比較して遅れているといえよう。

3) 世界主要発展途上国の社会資本整備水準の相互比較

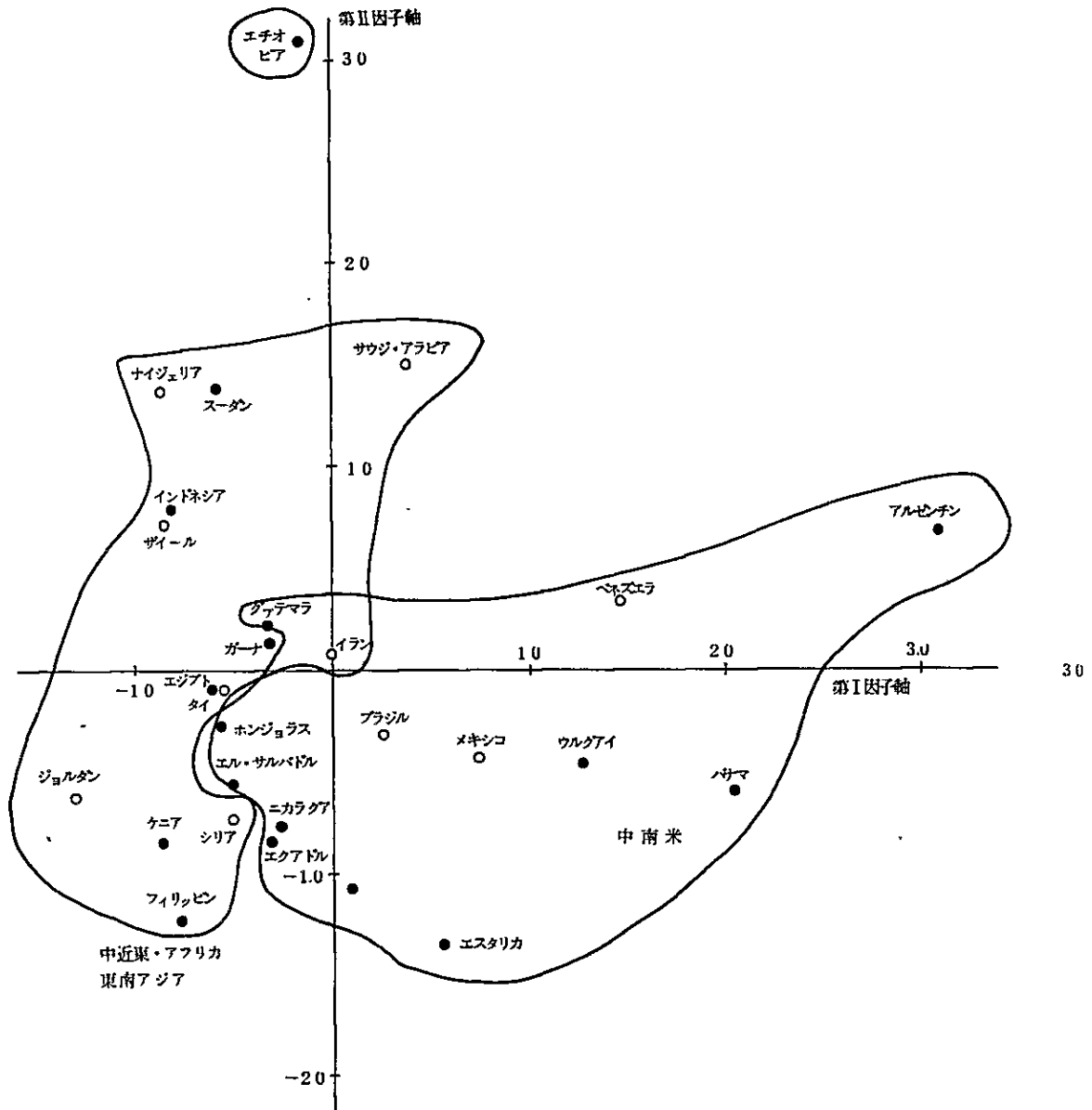
前節では中近東・アフリカ12カ国の社会資本整備水準を相互比較したが、これは対象

12カ国の相対的な比較であり、たとえイランやシリアの水準が高いといっても、発展途上国全体のなかで水準が高いことを意味しない。そこで中南米、東南アジア地域の主要国を含めて社会資本整備水準を比較したのが図VI-5・6である。図VI-5は因子特性値を示したものであり、第I因子軸、第II因子軸とも中近東・アフリカ地域の場合とほぼ同様の結果を示している。図VI-6は各国の因子別にみた相対関係を示したものである。一般的に中南米諸国の経済発展水準は高く、中近東・アフリカおよび東南アジア地域の社会資本整備水準が低いことがわかる。最も発展が遅れているのがエチオピアであり、次いでナイジェリア、スーダン、サウジアラビアの社会資本整備が遅れていることがわかる。インドネシアとザイール、エジプトとタイはほぼ同水準にあり、フィリッピンは比較的高い社会資本整備水準にある。



東南アジアの分析においては図VI-7にあるように基礎的社会資本蓄積過程→生産基盤社会資本蓄積過程→経済成長過程という発展パターンを得ることができた。この発展パタ

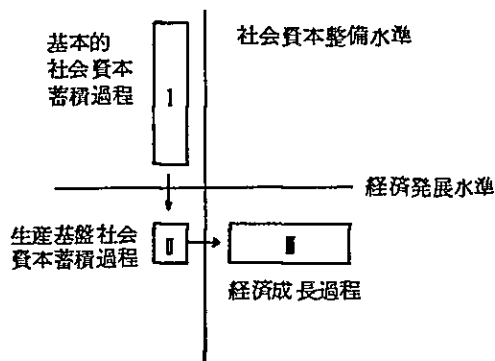
図 VI-6 世界主要国の経済発展と社会資本整備水準の特性値 1975年



(出所) NRI

ーンを図Ⅵ-6にあてはめると各発展途上国を次のように分類することができる。まず中南米諸国は全て生産基盤社会資本蓄積過程か経済成長過程にあることがわかる。一方中近東・アフリカ諸国ではヨルダン、ケニア、シリア、エジプト、ガーナ、およびイランが

図Ⅵ-7 経済発展水準と
社会資本整備水準の発展パターン



(出所) NRI

生産基盤社会資本蓄積過程にあるのに対し、エチオピア、ナイジェリア、スーダン、サウジアラビア、サイールは、未だ基礎的的社会資本蓄積過程にあり、とくにエチオピアは対象国のなかで最も遅れた水準にある。東南アジア地域ではインドネシアが基礎的的社会資本蓄積過程にあるのに対し、タイ、フィリピンは生産基盤社会資本蓄積過程に入っている。

図Ⅵ-7の発展パターンと図Ⅵ-6の因子特性値から次のような考え方を導くことができる。すなわち、基礎的的社会資本蓄積過程において

では、医療や教育のようにいわゆる政府等の公共部門が生活者に対して提供すべき生活基盤社会資本Ⅱ(図Ⅵ-1参照)が必要とされ、生産基盤社会資本蓄積過程から経済成長過程へ進むためには、公共部門が企業に対して提供すべきである生産基盤社会資本の充実が必要とされるのである。そして経済成長過程に入り、生産基盤社会資本が充実されると次第に企業が生活者に提供する生活基盤社会資本Ⅰが整備されるようになるのである。

このような概念を少数で片よりのある指標の分析により導びくことは、かなりの飛躍がある。しかしながら、国別の厳密な評価を求めるのではなく、単純に発展途上国として一つのグループにしていたものを、ある程度の幅をもっていることを了解した上で一歩進んだ形態で分類する上では有用な概念であると評価できよう。

Ⅶ 中近東・アフリカ諸国に対する経済援助の動向

